

最近の産業動向

主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ

【要 旨】

・生産等の動向

日本経済は、米国経済の冷え込みなどを背景に生産が減少に転じるなど調整局面にある。消費は低調に推移し、増加傾向が続いた設備投資が大幅に減速、輸出もアジア向け、欧米向けともに減少するなか、鉱工業生産は、2000年度第 四半期をピークに急速な減少に転じている。

本調査で採り上げた13業種の生産等の動向をみると、図表 1 に示すように、2000年度は13業種中、化学と石油を除く11業種で前年比プラスとなり、年度全体としては全般的に回復傾向にあったと言えよう。特に電気機械をはじめとするIT機器の供給産業や、半導体製造装置、工作機械、産業機械などの資本財産業では高い伸びを示した。ただし、年度全体でプラスとなった業種でも下半期から第 四半期にかけて伸び率が鈍化したりマイナスに転じる業種がみられる。

2001年度の主要産業の生産活動は、景気の減速懸念から内需の伸びが期待しにくいこと、輸出も北米向け、アジア向けを中心に減少傾向にあることから、素材産業や資本財産業を中心に減少を見込む業種が多い。

1 . 2000年度実績

加工組立型では、自動車の国内生産台数（前年比+1.2%）が3年ぶりに1,000万台の大台を回復し、自動車部品の国内生産額（同+6.0%）も国内自動車生産の堅調と北米・アジア向け輸出の好調により2年連続の増加となった。電気機械の生産額（同+7.4%）は、重電機器が電力の投資抑制により低調に推移するなか、ウエイトの高い産業用電子（通信機器、パソコンなど）や電子部品・デバイス（半導体など）が高伸び、民生用電気（白物家電）、民生用電子（AV家電）もプラスに転じるなど、総じて好調に推移したため2年連続の増加となった。また、半導体製造装置の受注額（同+34.8%）は半導体メーカーの旺盛な投資意欲から2年連続大幅増となり、工作機械の受注額（同+27.7%）も内外需ともに増加し3年ぶりに増加、産業機械の受注額（同+15.3%）も製造業および官公需向けの増加と外需の増加により4年ぶりの増加となるなど、資本財産業の受注は大きく回復した。

一方、素材型では、鉄鋼の粗鋼生産量（同+9.1%）が製造業を中心とする内需の寄与により1億690万トンと3年ぶりに1億トンの大台を回復し、紙の生産量（同+2.4%）も洋紙、板紙ともに2年連続増加し3,176万トンと過去最高を更新した。一方、化学のエチレン生産量（同-2.0%）は昨年度好調だった輸出がアジアでの需給緩和等を受けて二桁減となったため、過去最高を記録した99年度からふたたび減少に転じた。なお国内市況は、化

学では原油・原料ナフサ価格の上昇を受けて樹脂の値上げが行われ、紙・パルプも99年度を通じた在庫調整の進展により年度はじめに紙・板紙ともに価格が上昇した。一方、鉄鋼はH型鋼が市況梃子入れが奏効して夏場から年末にかけて回復したものの鋼板類は内外の供給過剰を受けて弱含みで推移した。

エネルギーでは、電力の需要量（同+2.6%）が民生用、産業用ともに堅調に推移し全体では引き続き増加した。一方、石油の国内販売量（同 1.1%）はガソリンとA重油が増加したものの、他燃料に代替された電力用C重油をはじめとする多くの油種の減少により全体で減少に転じた。非製造業（除く電力）では、通信・情報は、通信分野で携帯電話の累計加入台数（同+19.2%）が引き続き大幅増を続けたほか、情報サービス分野で同売上高（同+9.5%）が主力のソフトウェアが好調なほかアウトソーシングの流れを反映して管理運営受託が高伸して引き続き増加、放送分野でもテレビ広告収入（同+9.2%）が2年連続の増加となった。また、リースの取扱高（同+7.3%）も殆どの機種で増加し2年連続で増加した。

2. 2001年度見通し

加工組立型では、自動車生産台数が国内販売の堅調と輸出の減少によりほぼ横這いの1,000万台程度と見込まれる一方、自動車部品の国内生産額は輸出の伸びは鈍化するもののプラスは維持する見通しである。電気機械の生産額は、携帯電話等で引き続き高い伸びが期待されるものの、電子部品・デバイスで世界的な需要の減少が見込まれ、全体の伸び率は大幅に鈍化するものとみられる。また半導体製造装置の受注額は、2年続いた大幅増の後、半導体需要低迷の影響等から3年ぶりに減少に転じる見通しである。工作機械の受注額も国内設備投資の低調、北米市場の減速から厳しい展開が予想される。また、産業機械の受注額は外需が中東産油国向け、内需が官公需向けで増加が期待されるものの、国内設備投資減少の影響により大幅に鈍化する可能性が高い。

素材型では、鉄鋼の粗鋼生産量が輸出の大幅な減少により再び1億トンの大台を割る可能性があるほか、化学のエチレン生産量も内外の需要減退や中東・アジアの大型プラント稼働の影響による輸出減により減少は必至とみられる。また、紙の生産量も景気の減速懸念や在庫の積み上がりを背景とした足下の生産調整の影響で大幅に鈍化ないしは減少する見通しである。

エネルギーでは、石油の国内販売量はガソリンでは堅調が予想されるもののエチレンの生産減の影響を受けるナフサや電力でのエネルギー代替の影響を受けるC重油の減少などにより、全体では横這いに留まる見通しである。電力の需要量は気温要因に左右される民生用需要は読みにくいものの、景気の後退懸念により大口電力の動向に不透明感が強いことから横這いないし微増程度とみられる。

非製造業（除く電力）では、通信・情報は全般的に堅調とみられるなか、情報サービス売上高も管理運営受託等を主体に引き続き増加が見込まれる。リースの取扱高も企業の設備投資のリースへの振り替えなどから引き続き増加する見通しである。

図表1 主要産業の生産等、収益、設備投資の増減率推移および見通し

				99年度	00年度	01年度 見通し	2001年度の動向についてのコメント	
加工組立型	自動車	国内販売	台数	0.3	1.6	横這い	・国内販売は総じて堅調な推移が見込まれるが、輸出が海外生産シフトに加え北米向けの鈍化等により減少が見込まれることから、生産に大きな伸びは見込めない。	
		輸出	台数	3.9	0.8			
		国内生産	台数	0.3	1.2			
	自動車部品	輸出	金額	5.7	8.6	横這い	国内向けは堅調な推移が見込まれるが輸出の鈍化等により生産の伸びも鈍化する見通し。	
		生産	金額	2.8	6.0			
	電気機械	内需	金額	4.3	11.0	横這い	・内需は、パソコンや携帯電話を中心に引き続き増加が見込まれるが、輸出は半導体を中心に減速傾向を強めるものとみられる。 ・生産は携帯電話等で引き続き高い伸びが期待されるが、半導体は減少が見込まれ、全体の伸び率は大幅に鈍化する見通し。	
		輸出	金額	0.3	11.6			
		輸入	金額	8.5	29.5			
		生産	金額	1.3	7.4			
	半導体装置	日本製受注額	金額	103.2	34.8	横這い	・世界的なIT需要の減退がしばらく続く見通しから、受注額は減少する見通し。販売額も期中に減少に転じる見通し。	
日本製販売額		金額	37.3	59.7				
工作機械	内需	金額	7.7	41.0	横這い	・輸出は円高の是正により欧州向けの回復が期待されるが、米国向けの減速から弱含みの推移が見込まれる。 ・内需もIT関連が一巡し、主力の自動車関連でも減速感が出ているため、明るい材料に乏しい。		
	輸出	金額	17.0	21.7				
	受注	金額	13.9	27.7				
産業機械	内需	金額	11.1	11.7	横這い	・外需は中東産油国向けで増加が期待される。 ・内需は官公需向けの増加が見込まれるものの、電力向けは減少が見込まれ、製造業向けも投資抑制基調であることから、受注の全体動向は不透明。		
	外需	金額	10.3	27.9				
	受注	金額	10.9	15.3				
素材型	鉄鋼	内需(普通鋼)	数量	3.5	7.8	横這い	・内需は建設向けの減少や製造業向け的大幅鈍化が見込まれる。 ・輸出も北米向けのみならず中国、韓国などでも保護主義的傾向が強まっており減少が見込まれるため、粗鋼生産は減少か。	
		輸出(全鉄鋼)	数量	8.5	4.1			
		生産(粗鋼)	数量	7.7	9.1			
	化学	みかけ内需(エチレン換算)	数量	5.6	0.0	横這い	・輸出がアジアの新プラントの稼働などから引き続き減少が見込まれ、内需の伸び悩みや関税低下の影響から輸入圧力が増大することも予想されるため、エチレン生産は減少する見通し。	
		輸出(同上換算)	数量	11.4	10.1			
		輸入(同上換算)	数量	12.8	16.5			
		生産(エチレン)	数量	6.9	2.0			
紙パルプ	生産	数量	4.1	2.4	横這い	・洋紙、板紙ともに在庫調整のため減産が開始されており需要も伸び悩むとみられることから、生産は大幅に鈍化する見通し。		
	洋紙	数量	4.4	2.1				
	板紙	数量	3.8	2.7				
エネルギー	国内販売	数量	2.4	1.1	横這い	・国内販売は、ガソリンが引き続き増加するが、ナフサがエチレンの生産減により減少することなどから、全体では横這いとなる見通し。		
	需要	数量	2.3	2.6			横這い	・需要は景気の後退懸念により、大口電力の需要の伸びが期待しにくいことなどから、横這いの見通し。
		民生用	数量	2.9				
産業用	数量	1.6	2.6					
非製造業	通信・情報	携帯電話(累計加入(期末))	数量	23.1	19.2	横這い	・携帯電話は引き続き好調な伸びとなる見通し。 ・テレビ広告収入は景気の後退懸念により、伸び率が鈍化する見通し。	
		テレビ広告収入	金額	2.5	9.2			
		情報サービス売上高	金額	3.6	9.5			
	リース	取扱高	金額	3.6	7.3	横這い	・取扱高は、情報関連機器の需要増やROA改善などを目的とする設備投資のリース振り替え需要が見込まれるものの、大店立地法の駆け込み需要の反動や設備投資の抑制の影響が予想されるため、全体では横這い程度か。	

(備考) 2001年度見通し :5%以上の増加、 :5%未満の増加、 :5%未満の減少、 :5%以上の減少

．企業収益の動向

本調査で採り上げた13業種の企業収益（連結）の動向をみると、図表2に示すように、2000年度実績で全業種が増収（うち12業種が増収増益、1業種が増収ながら減益）となり、全体の収益動向は良好なものであったといえよう。減益となった1業種は、通信・情報であり、これは通信料金の値下げ等に伴うものである。

2001年度の決算見込み（連結）は、7業種で増収（うち6業種が増収増益、電気機械は半導体需要の落ち込み等から増収ながら減益）、6業種で減収（うち3業種が増益、受注の急減する半導体製造装置、需要減や鋼材市況の低下を見込む鉄鋼、需要減と昨秋の料金値下げの影響がある電力の3業種は減収減益）を見込み、増益業種が13業種中9業種と依然多いものの、景気の減速懸念を背景に売上高を中心に影響を受ける見通しとなっている。

1．2000年度実績（連結決算ベース）

加工組立型は、自動車（主要5社）は内外での新車販売の堅調と購買コストの削減等の奏効により増収、大幅増益となった。また、自動車部品（主要5社）も業績が堅調なトヨタ系大手を中心に増収、為替差損はあったものの業務効率化や購入材料費の低減により大幅増益となった。電気機械（主要10社）はパソコン、携帯電話、半導体、デジタル映像機器、家電リサイクル法対象機器等の主力製品の需要好調や経営合理化効果から、2年連続で増収増益（利益は大幅増）となり、半導体製造装置（主要6社）も内外半導体メーカーの旺盛な設備投資により大幅増収、大幅増益となった。また、工作機械（専業大手3社）は、内外需の回復やコスト削減策の奏効により、大幅増収、経常損益も黒字転換した。産業機械（主要8社）も、内外需の増加や固定費削減等により、増収、経常損益の黒字化を果たした。

素材型では、鉄鋼（高炉大手5社）は高水準の生産と合理化の奏効により、増収、大幅増益となり、化学（大手7社）も石化製品価格の値上げや、医薬品などの多角化事業の好調などから増収増益となった。紙・パルプ（主要5社）も販売数量の増加や市況回復、合理化の浸透により増収、大幅増益となった。

エネルギーでは、石油（元売主要4社）が製品価格の値上げや合理化の進展などから増収、大幅増益となった。電力（9電力）は販売電力量の増加や固定費削減などにより増収増益となった。

非製造業（除く電力）では、通信・情報（主要5社）は通信における携帯電話収入の増加、放送の広告収入増により増収を達成したものの、損益面では通信における電話会社事前登録制（マイライン）に先行して行われた料金値下げなどの影響が大きく減益となった。リース（上場大手5社）は、IT関連を中心とする需要増や直接調達の強化による資金原価の低減により増収増益となった。

2. 2001年度見通し（連結ベース）

加工組立型では、自動車（見通しを公表していないトヨタを除く主要4社）は国内販売の堅調と事業再構築の進展などを織り込み増収増益を見込んでいる。自動車部品（主要5社）もトヨタ系大手を中心に全体では増収、価格環境は厳しいものの合理化の進展を織り込み微増益を見込む。電気機械（主要10社）は半導体需要の落ち込みを織り込みつつも携帯電話やパソコンの堅調を期待して増収を見込むが、損益面では半導体の需要減や価格低下の影響が大きく減益の見通しとなっている。半導体製造装置（主要6社）も半導体メーカーの設備投資の減少により大幅な減収減益を見込んでいる。一方、工作機械（専業大手3社）と産業機械（主要8社）は、受注環境の悪化から減収を見込むものの、更なるコスト削減を進めることで増益を見込んでいる。

素材型では、鉄鋼（高炉大手5社）は内外需の減少や鋼材市況の悪化を見越し、減収と大幅な減益を見込んでいる。一方、化学（大手7社）は高付加価値製品の成長などから2000年度に続き増収増益の見通しであり、紙・パルプ（主要4社）も市況回復期待と事業再構築の効果を織り込み、増収増益を見込んでいる。

エネルギーでは、石油（元売主要4社）が需要の伸び悩みや製品価格の軟化による微減収、一層の合理化による増益を見込むが、電力（9電力）では景気後退懸念による需要減と昨秋の料金値下げの通年寄与により、減収減益となる見通しである。

非製造業（除く電力）では、通信・情報（主要5社）が通信において競争本格化の影響はあるものの、携帯電話の好調などから増収増益を見込んでいる。リース（上場大手5社）も企業のROA改善に向けた取り組み等を背景とする設備投資のリースへの振り替えや資金調達のさらなる効率化などにより、増収、大幅増益を見込む。

図表2 2000年度、2001年度の主要産業の売上高、経常損益の増減（連結）

2000年度(実績)			2001年度(見通し)		
	増益(黒字)	減益(赤字)		増益(黒字)	減益(赤字)
増収	12業種	1業種	→	6業種	1業種
	自動車(主要5社)	通信・情報(主要5社)		自動車(トヨタを除く4社)	電気機械(主要10社)
	自動車部品(主要5社)			自動車部品(主要5社)	
	電気機械(主要10社)			化学(大手7社)	
	半導体製造装置(主要6社)			紙・パルプ(主要4社)	
	工作機械(専業大手3社)			通信・情報(主要5社)	
	産業機械(主要8社)			リース(上場大手5社)	
	鉄鋼(高炉大手5社)				
	化学(大手7社)				
	紙・パルプ(主要5社)				
石油(元売主要4社)					
電力(9電力)					
リース(上場大手5社)					
減収	0業種	0業種		3業種	3業種
				工作機械(専業大手3社)	半導体製造装置(主要6社)
			産業機械(主要8社)	鉄鋼(高炉大手5社)	
			石油(元売主要4社)	電力(9電力)	

（出所）各社有価証券報告書、決算短信ほかより作成

．最近の事業再構築の動向

2000年から本年にかけて、幅広い業種において事業再構築の動きが進展している。この背景には経済のグローバル化の進展にともなう世界規模での競争の激化や90年代における国内経済の成長率の鈍化と各業界内での競争圧力の増大などがあるものとみられる。本調査で採り上げた13業種のうち製造業を中心に8業種について最近のわが国企業による事業再構築の動きをまとめてみたところ、図表3のように、世界市場での事業再編等を企図したもの（図表では国際と表示）、もっぱら国内市場での事業再編等を企図したもの（図表では国内と表示）、国内外を問わず工場などの事業拠点の再編等を企図したもの（図表では工場と表示）の3類型に整理することが出来る。

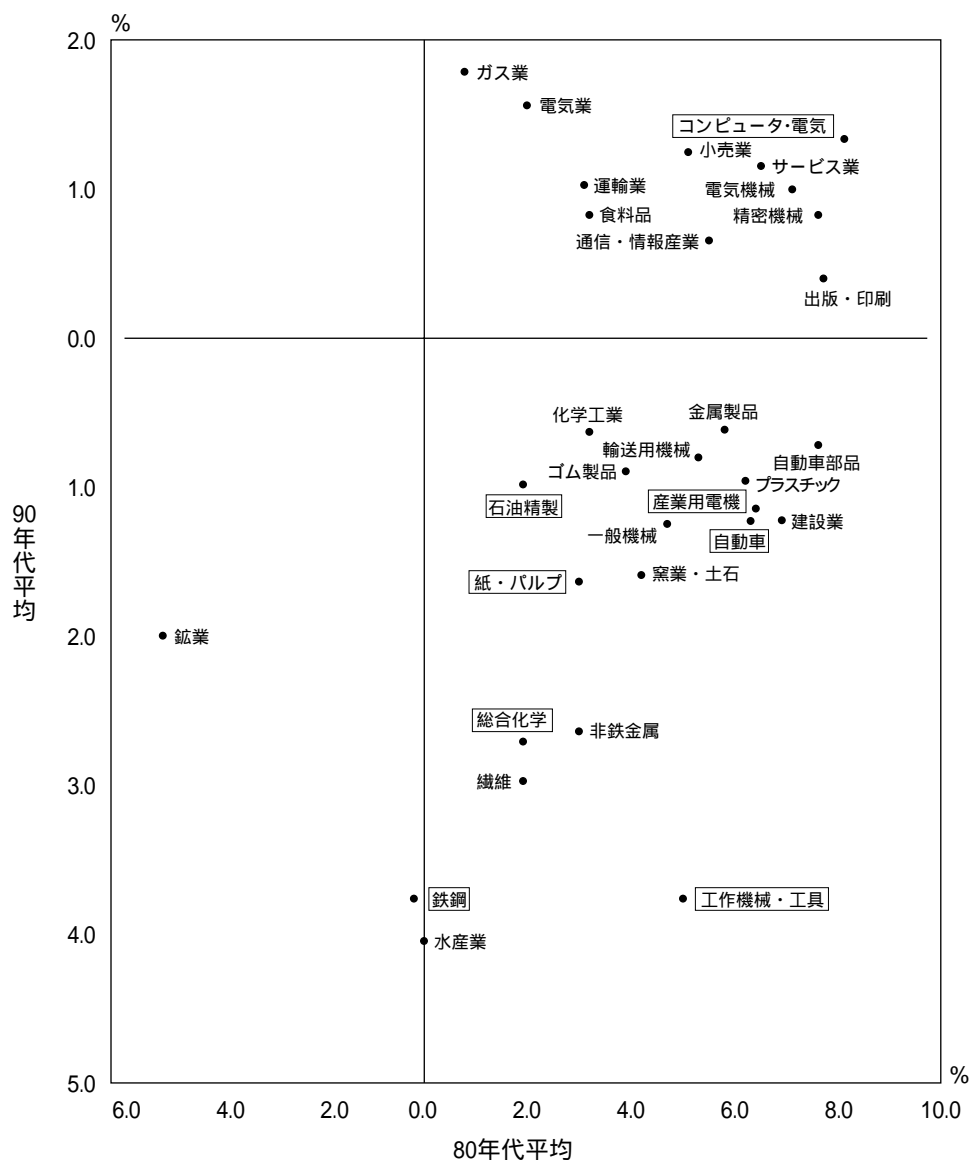
図表にあるように自動車、産業用電機（重電）、鉄鋼の3業種については、2000年以降、世界市場での事業再編等の目立つ動きがみられた。自動車についてはトラック部門や燃料電池の開発にかかる再編や提携がみられるほか、重電では原子力発電プラントに関する提携が進み、鉄鋼では自動車産業等における国際的再編の進捗により需要家サイドが交渉力を強めてきたことなどを背景に国際的な提携が一気に進んだ感がある。

図表3 最近の事業再構築の例

業種	国際	国内	工場	2000年～2001年に発表された事業再構築の事例
自動車	○	○	○	(国際)三菱、ダイムラーからの出資比率引き上げにより経営再建(ボルボとの関係解消) (国内)日産、ススキのOEMを通じて軽自動車分野に参入 (工場)本田、シビック3ドアを英国で集中生産し(日本への輸出も視野に)、鈴鹿は4ドア中心に
電気機械 (半導体等)		○	○	(国内)NEC・日立がDRAM事業を統合、東広島市に新工場(2002年4月量産開始予定) (国内)松下・日立、家電部門を中心に包括提携(2001年5月発表) (工場)富士通、あきる野市に研究開発型生産拠点を建設(1000億円投入)
工作機械		○	○	(国内)森精機、制御盤の内製化をマシニングセンタから開始(2001年10月までに出荷の2割強を生産) (工場)マザック、2001年半ばまでに日米英シンガポールの4拠点でサイバーファクトリー化
産業用電機 (重電)	○	○		(国際)日立、東芝、GEの3社が低コスト原子力発電プラント開発について提携(2000年10月) (国内)東芝・三菱電機(変電等)、日立・富士電機・明電舎(送変配電)がそれぞれ提携 (国内)高岳製作所、コンピューター簡易端末や半導体検査装置事業等に本格展開を表明
鉄鋼	○	○		(国際)新日鉄、韓国浦項および仏コジノールとそれぞれ提携(2000年8月、2001年1月) (国際)川崎製鉄、米AKスチールと提携(2001年4月)、NKKは独テュッセン・クラブと包括提携に向けた交渉開始 (国内)NKK・川崎製鉄、経営統合を発表(2002年10月を目処に共同持ち株会社設立予定)
石油化学		○	○	(国内)三井化学・住友化学、経営統合を発表(2003年10月に共同持ち株会社設立予定) (国内)三菱化学・東亜合成、PVC分野で事業統合(2000年4月、ウイテック設立) (工場)昭和電工(大分)、三菱化学(四日市)でエチレンプラントを一部停止(2000年8月、2001年1月)
紙・パルプ		○		(国内)日本製紙・大昭和製紙、事業統合で国内トップに(日本ユニパックホールディング、2001年3月) (国内)王子製紙・高崎三興・中央板紙・北洋製紙、段ボール原紙共同販売会社設立(2001年7月)
石油精製		○	○	(国内)日石三菱、日商岩井と天然ガスを輸入販売(2005年)、コスモ石油も中電等と天然ガスの小売開始(2001年) (工場)4大グループに再編後、グループ内の体制見直しによる設備の休廃止が本格化

(出所)各種報道により作成。

図表4 わが国主要産業の売上高成長率（80年代平均・90年代平均）



(注) 集計対象会社は国内上場企業（対象期間中上場を続けている会社）
 (出所) 日本政策投資銀行「財務データバンク」により作成（単独決算ベース）。

国内市場での事業再編等については図表に掲げた8業種全てに事例がみられるが、産業用電機（重電）、鉄鋼、紙・パルプなどで比較的大型の国内再編がみられた。また、国内を中心とする業界内での競争圧力の強まりという観点でこれら8業種をみると、図表4のように多くの業種で、80年代にプラスであった売上高成長率が90年代にマイナスに転じており、90年代以降、各産業内での競争圧力が高まっていることを覗かせる。近時における事業再構築の進展は、これらの競争圧力の増大や経済のグローバル化の一層の進展等によるところが大きいものと思われる。

工場などの事業拠点の再編等については、比較的多くの業種で事例がみられたが、自動車、電気機械（半導体等）、工作機械等で特徴的な事例がみられた。自動車では工場集約等により稼働率を上げるための取り組みとして国際間で生産車種を交換する動きがみられたほか、電気機械（半導体等）では、半導体生産拠点を集約して生産規模を拡大したり、新規に研究開発型生産拠点を設けるなどの動きがみられた。また工作機械ではITを活用して内外の生産拠点のサイバーファクトリー化を進めコンカレントな生産体制の構築により生産性を向上させる試みが始められた。また、内外での事業再編が進んだ産業用電機（重電）や鉄鋼においてはこれまでのところ工場再編等の目立った動きには至っていないが、今後は特に国内再編等におけるコスト面での効果を挙げるために、工場等の再編が進んでいく可能性が注目される。

（2001年6月20日記）

[担当：産業調査班 E-mail:tasasan@dbj.go.jp]

目 次

1. 自 動 車	11
2. 自 動 車 部 品	17
3. 電 気 機 械	20
4. 半 導 体 製 造 装 置	29
5. 工 作 機 械	34
6. 産 業 機 械	40
7. 鉄 鋼	46
8. 化 学	54
9. 紙 ・ パ ル プ	60
10. 石 油	65
11. 電 力	70
12. 通 信 ・ 情 報	73
13. リ ー ス	79
付 表	82
既 刊 目 録	

執筆担当者氏名

笹野 尚	総括
稲生 信男	自動車、自動車部品、電力
菅 四郎	電気機械、石油
竹ヶ原 啓介	工作機械、鉄鋼
内藤 貴子	半導体製造装置、産業機械
吉田 守一	化学、通信・情報
藤ノ木 健一	紙・パルプ、リース

自動車

1. 国内生産

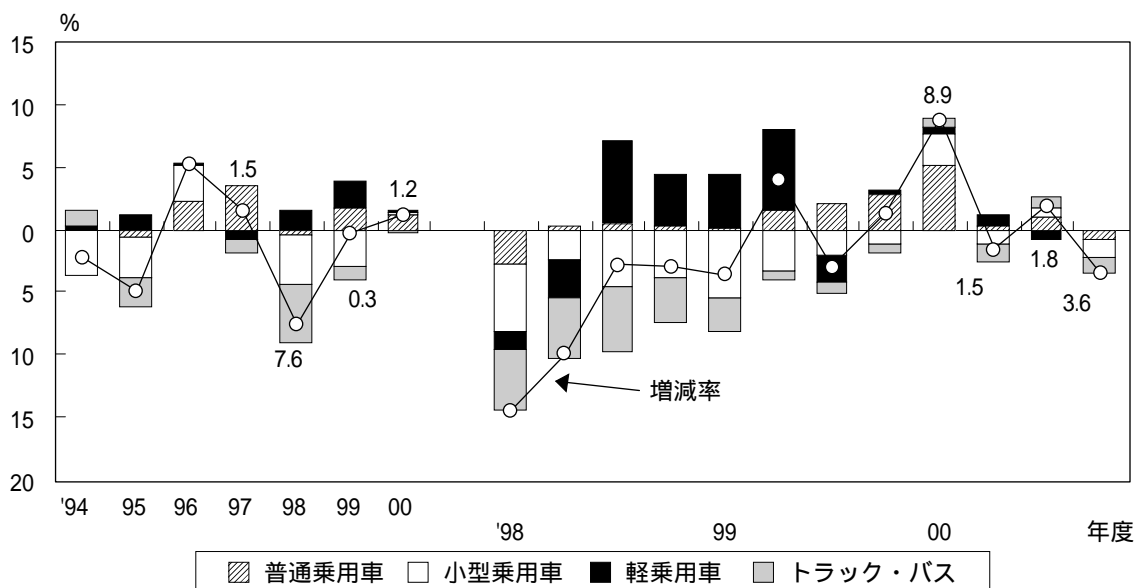
2000年度の四輪車国内生産台数は、前年比+1.2%の1,004万台となり、3年ぶりに1,000万台の大台に乗せる結果となった。国内販売台数に復調の兆しがみられるほか、前年度に生産活動の足枷となっていた輸出も微増となったことによる。

車種別にみると、乗用車は2年連続の増加となった（830万台、同+1.8%）。これは、普通車が堅調に推移した（335万台、同+3.9%）ほか、軽乗用車が下期には新規格効果が剥落し息切れしたものの、当年度全体としては微増となったこと（128万台、同+1.0%）、小型車が夏場以降の新型車投入効果により、4年ぶりに増加したことによる（366万台、同+0.2%）。これに対して、トラック・バスは、主力のトラックで、小型商用車は堅調であったものの、普通及び軽商用車で減少したために6年連続の減少を続けている（175万台、同-1.8%）。

四半期ごとの動きをみると、図表1-1に示すように、2000年度第 四半期にはすべての車種で増加し同+8.9%となったが、その後は乗用車、トラック・バス共に一進一退の動きとなっている。

2001年度については、国内販売は総じて堅調に推移することが見込まれるものの、輸出が海外生産シフトの更なる進展に加え、北米向けの市場動向が厳しさを増すことから減少が予想され、生産に大きな伸びは見込めない状況にある。

図表1-1：国内生産台数の増減率・寄与度の推移（車種別）



(出所) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

2. 国内販売

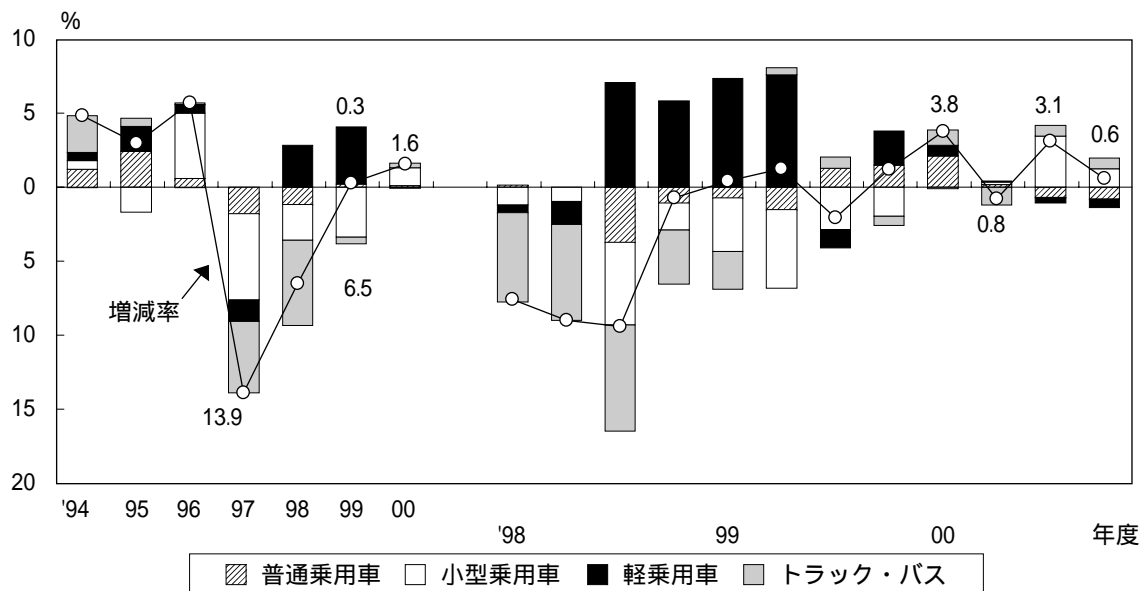
2000年度の国内販売台数は597万台となり、3年連続で600万台を割り込んだものの、前年比+1.6%と2年連続の増加となった。

車種別にみると、乗用車は前年比+1.7%と2年連続の増加となった。これは、新規格効果の剥落した軽乗用車が3年ぶりに減少(127万台、同-0.3%)となったものの、秋口以降に新型車投入の積極化した小型車が増加したほか(223万台、同+3.2%)、普通車も微増となったことによる(76万台、同+0.9%)。トラック・バスは、小型車はSUV(=Sports Utility Vehicle)系が堅調なことや、普通商用車はバブル期に購入した車両の更新期を迎えていることなどにより、全体では微増となった(172万台、同+1.1%)。

四半期毎の動きをみると、図表1-2に示すように、ウエイトの大きい小型乗用車は1999年度までは不振を続けていたものの、前述のように2000年度下期以降回復基調となっているほか、トラック・バスについても下期に入って底堅い動きがみられる。

2001年度は、国内の景気動向に左右される面があるものの、小型車で引き続き新型車効果が見込まれることや、トラック・バスでも小型トラックでSUV系の新型車投入効果等から需要増が予想されることなどから、販売台数は600万台を回復する見通しである。

図表1-2：国内販売台数の増減率・寄与度(車種別)の推移



(出所) 図表1-1に同じ

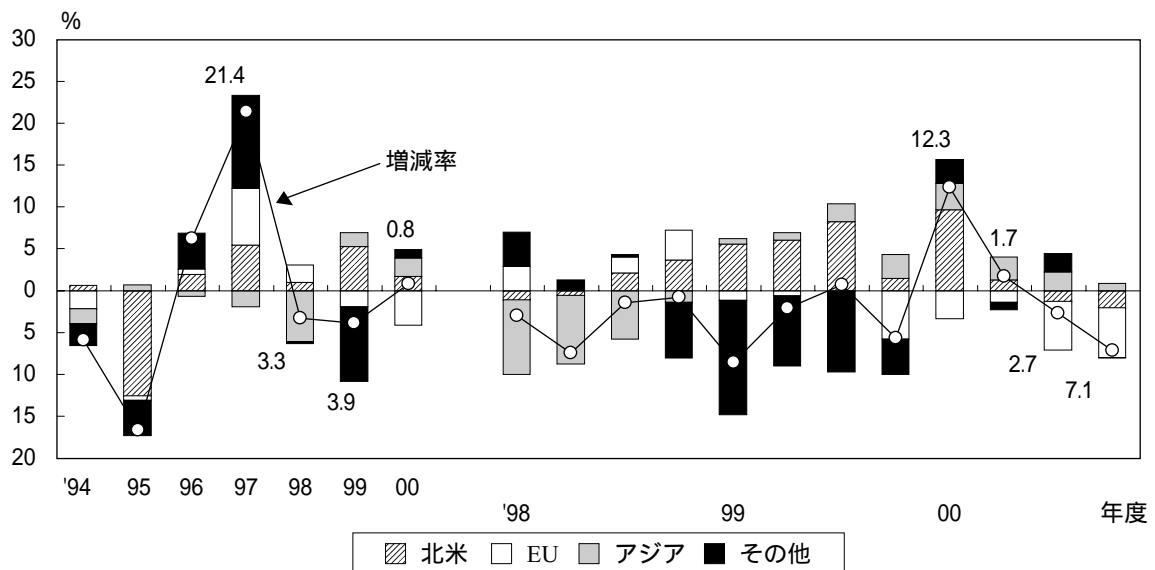
3. 輸出

2000年度の四輪車輸出台数は、438万台で前年比+0.8%と3年ぶりの増加となった。

これを地域別にみると、図表1-3に示すように、北米向けが同+4.2%（181万台）となり（うち米国向け165万台、同+4.7%）、またアジア向けが水準は依然として低いながらも2年連続の二桁増となった（42万台、同+29.8%）。一方で、EU向けが円高ユーロ安という為替要因に、一部自動車メーカーの海外生産シフトの加速という構造的要因が加わり2年連続の減少となったため（91万台、同-16.5%）、輸出台数の押し下げ要因となった。四半期毎にみると、下期に入ってEU向けが下げ幅を拡大していることに加え、景気減速から北米向けも第四半期以降減少に転じる結果となっていることから、輸出全体でも第四半期以降マイナスとなっている。

2001年度の輸出は、引き続き欧州などでの海外現地生産シフトに加え、北米市場の環境悪化から、減少の見込みである。

図表1-3：輸出台数の増減率・寄与度（地域別）の推移



（出所）日本自動車工業会「自動車輸出概況」

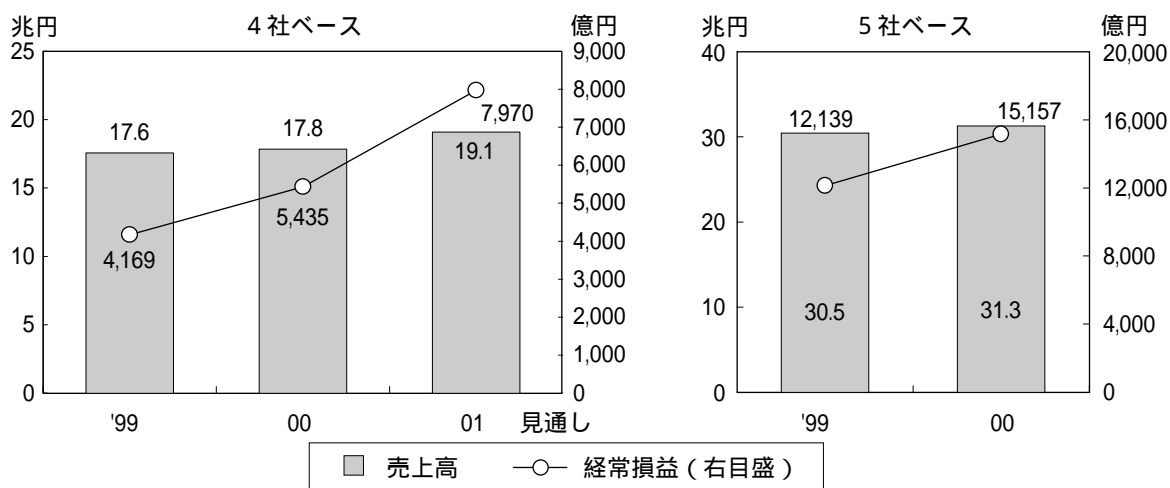
4. 決算動向

2000年度の自動車5社の決算（連結）は、図表1-4に示すように、増収増益（経常段階）決算となった。国内販売がほぼ堅調であったこともあり、対ユーロでの円高によるマイナス要因などを吸収し、全体では増収となった。損益面では、国内外での新車販売の好調とコスト削減の奏功したトヨタが過去最高益を更新した（2000年度連結経常利益9,723億円）ほか、日産は「日産リバイバルプラン（NRP）」に基づいて、購買コスト削減を図るとともに、

工場集約による稼働率向上等により損益面では急回復を遂げている（連結経常利益99年度16億円 2000年度2,823億円）。一方、トラック販売の低迷やリコール問題のあった三菱や、経営再建中のマツダは、販売台数減の影響等により経常赤字となった。2社は、退職給付債務の一括償却や事業再構築関連の費用計上等により、大幅な当期損失も計上する結果となっている（三菱 2,781億円、マツダ 1,552億円）。

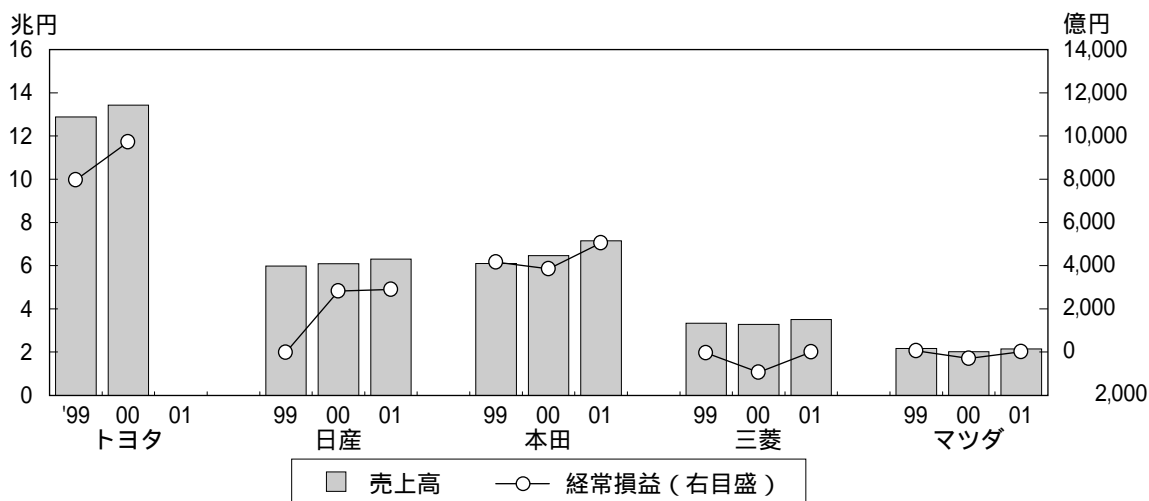
2001年度（連結）の見通し（計画を公表していないトヨタを除く4社ベース）は、国内販売の増加等を織り込んで4社全てが増収を予想しており、損益面でも増収効果（ホンダ）や事業再構築の進展（三菱など）により、全社が増益を見込んでいる。

図表1-4：自動車（連結）の決算動向



(注) 4社：日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業、マツダ
 5社：トヨタ、日産自動車、本田技研工業、三菱自動車工業、マツダ
 (出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

図表1-5：自動車主要5社（連結）の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
 (出所) 図表1-4に同じ

5 . 最近の事業再構築等の動向

自動車業界の事業環境は、グローバルな競争が激化するなかで厳しさを増している。このような中で自動車各社は自社技術の強みを生かした相互補完を目的とした内外の企業グループとの資本提携や業務提携に加え、「系列」を超えた部品調達の本格化によるさらなるコストダウンなど、既存グループや系列の枠組みを超えた事業再構築に取り組んでいる。

国際的な企業再編についてみると、トヨタは乗用車部門では資本的に独立路線を堅持しつつも、トラック部門では海外企業との提携を意識した事業再構築に乗り出している。具体的には、小型トラック部門のシェア拡大に向け、日野自動車に対して、同社の経営トップへの人材派遣のみならず、出資比率を36.6%から50.1%へと2分の1を超える水準にまで引き上げ、経営への関与を強めている。これにより、トヨタ主導で欧米企業グループとの提携交渉を進め、トラック部門の国際再編のなかで生き残りを目指している。また、燃料電池の開発に関しては、フォードとの提携も視野に研究開発力の底上げを図っている。三菱自動車は、リコール問題に端を発する厳しい経営状況に対処するため、乗用車とトラックの両部門で一貫したダイムラー・クライスラーとの関係強化に動いている。

工場再編などのコスト競争力強化への対応については、人員削減と過剰設備削減などを柱とするリストラ計画が見られる。三菱自動車では、9,500人にのぼる人員削減計画を発表するとともに、大江工場（愛知県）の閉鎖などによる過剰設備削減に乗り出している。また、マツダでは、希望退職者1,800人を募集するとともに、宇品第二工場（広島県）の閉鎖を2001年秋にも行う旨発表している。

図表 1 - 6 : 自動車産業の2000年以降の事業再構築の事例

主要5社の動向

トヨタ	・平成13年8月にも日野自動車を子会社化 (出資比率: 36.6 → 50.1%) ・なお、燃料電池などの研究開発に関して、フォードとの提携も視野に	国際的な企業再編 (トラック部門での外資導入による事業再構築)
日産	・リバイバルプラン実施による原価低減、 2001年3月村山工場閉鎖等事業再構築 ・スズキのOEMを通じて、軽自動車に参入	工場再編などコスト競争力強化 国内市場での規模(シェア)拡大を狙う 但し将来的にはアジアを視野)
本田	・シビック3ドア車を英国で集中生産し輸出 (日本向け輸出も視野)	工場再編などコスト競争力強化 (鈴鹿工場は4ドアライン中心に)
三菱	・ダイムラーからの出資比率上げによる経営再建 (ボルボとの関係解消) ・大江工場の閉鎖等による過剰設備削減、 人員削減9500人	国際的な企業再編 (自動車・トラック一貫したダイムラーとの関係構築) 工場再編などコスト競争力強化
マツダ	・2001年9月宇品第二工場閉鎖、希望退職1800人募集	工場再編などコスト競争力強化

(出所) 各種報道により作成

コスト競争力強化に関しては、海外現地生産の取り組みにも変化がみられ、従来は、貿易摩擦や為替変動リスクの回避を主な目的とし、需要地で複数車種を生産する体制を目指すことが多かったが、異なった進出パターンが出てきている。例えば、本田は、集中生産による量産効果を目的に、2001年夏頃から小型車シビックの3ドア車の生産を英国工場に集約する一方、国内の鈴鹿製作所（三重県）は4ドアセダン等の生産に特化する、いわばコスト重視の最適地生産を目指す体制づくりに取り組んでいる。

さらに、国内市場でのシェア拡大を目指した取り組みも見られる。例えば日産自動車は、スズキからのOEM供給を受ける形での軽自動車市場への参入を決めている。

今後も、このような国際的企業再編や工場再編によるコスト競争力強化の動きが続くものと考えられる他、国内マーケットのシェア獲得競争も激しさを増すものと予想される。

自動車部品

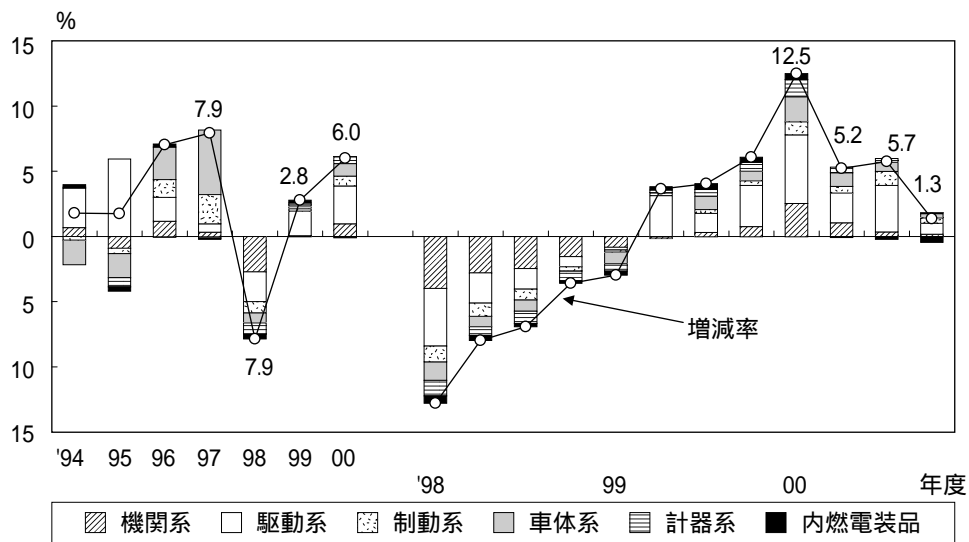
1. 国内生産

2000年度の国内生産額は、5兆3,413億円となり、前年比+6.0%と2年連続の増加となった。これは、需要先である自動車業界の国内生産が堅調だったことに加え、北米及びアジア向け輸出が好調であったためである。

四半期毎の動きをみると、図表2-1に示すように、99年度第 四半期に7四半期ぶりに増加に転じた後、伸び率は鈍化の兆し（2000年度第 四半期同+1.3%）がみられるものの、新型車投入効果のある普通乗用車の駆動系部品等を中心に増加を維持している。

2001年度は、自動車国内生産台数が1,000万台を維持する可能性が高く、また北米及びアジア向けも伸びは鈍化しつつも堅調裡に推移するとみられることから、引き続き増加が見込まれる。

図表2-1：国内生産額の増減率・寄与度（車種別）の推移



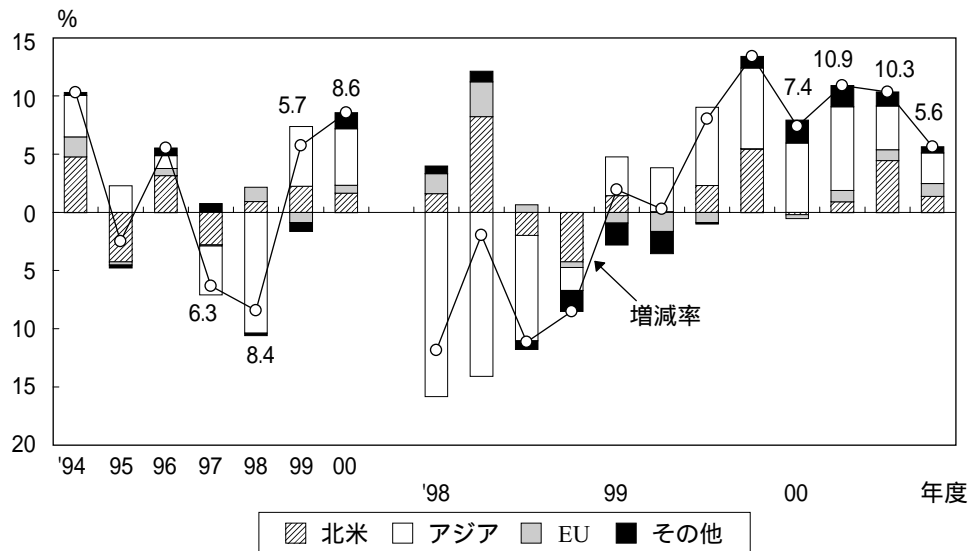
(出所) 経済産業省「機械統計月報」

2. 輸出

2000年度の輸出額は、2兆9,853億円となり、前年比+8.6%と2年連続の増加となった。

地域別の動きをみると、図表2-2に示すように、97年度、98年度共に大幅減となったアジア向けが2年連続の二桁増となったほか、また最大の輸出先である北米も3年連続の増加、EU、その他地域向けも増加している。四半期でみると、好調であったアジア向けが第四半期以降やや増加幅を縮小させている。

図表 2 - 2 : 輸出額の増減率・寄与度 (地域別) の推移

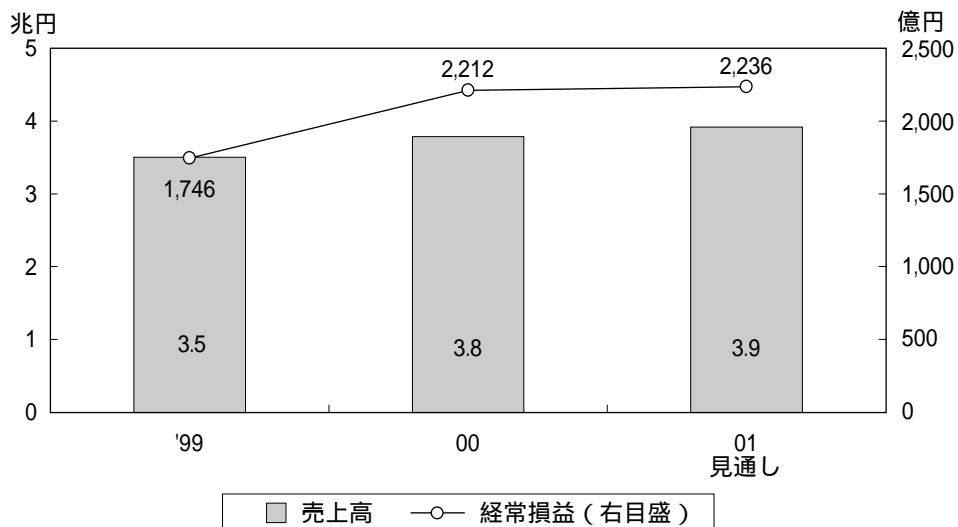


(出所) 財務省「貿易統計」

3 . 決算動向

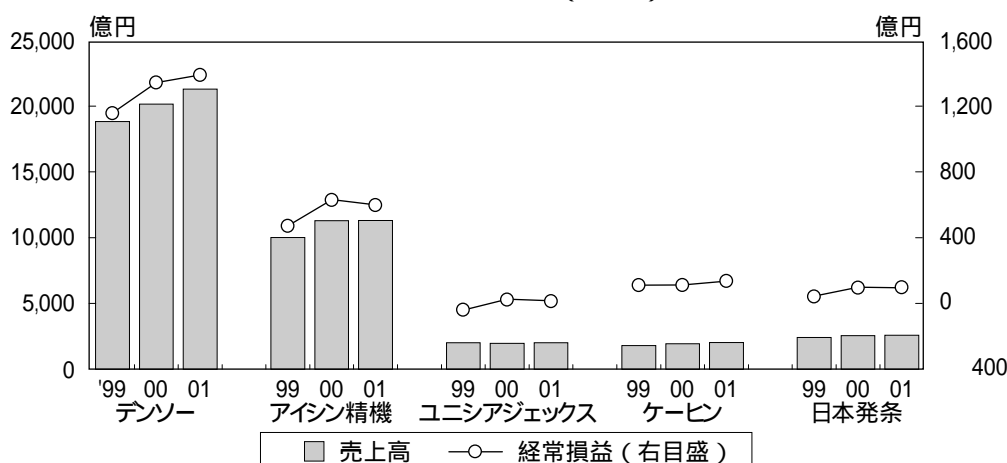
図表 2 - 3 に示すように、自動車部品 5 社の 2000 年度決算 (連結) は増収増益となっている。個別にみると、売上高では、完成車メーカーからの値下げ要請や部品メーカー間の価格競争が続く厳しい環境下にあるものの、業績が堅調なトヨタ系を中心に増収となった。損益面では、為替差損による収益圧迫要因を、製造間接部門の業務効率化 (デンソー)、購入材料費低減 (アイシン精機、ユニシアジェックス) 及び生産ライン統廃合 (アイシン精機)、大幅な人員削減 (ユニシアジェックス) など合理化努力により吸収、経常段階で 5 社全て増益と

図表 2 - 3 : 自動車部品主要 5 社 (連結) の決算動向



(注) 主要 5 社 : デンソー、アイシン精機、ユニシアジェックス、ケーヒン、日本発条
 (出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

図表 2 - 4 : 自動車部品主要 5 社 (連結) の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表 2 - 3 に同じ

なった (図表 2 - 4)。最終損益では、退職給付関連費用を特別損失として計上したことなどにより全体では減益となっている (アイシン精機、ケーヒン、日本発条の 3 社は最終赤字)。

2001年度 (連結) は、北米市場の環境悪化などから国内自動車生産を固めにみる企業が多い。日産系等で完成車メーカーからの購買コスト削減要請も強いことから、大幅な増収は望めず (前年比+3.5%)、合理化の進展により微増益 (同+1.1%) の予想となっている。

4 . 最近の事業再構築等の動向

自動車業界の経営環境の変化を受けて、自動車部品業界を巡る環境も厳しさを増している。日産がリバイバルプランの一環として部品メーカーに対する大幅な単価引き下げ要求を打ち出したことに象徴されるように、完成車メーカーからの値下げ要求が強まっている。また、モジュール (複合) 部品化の進展により、部品サプライヤー選別の動きも進展しつつある。

こうしたなか、完成車メーカーと同様に、自動車部品業界でも業界再編の動きが活発化している。仏ヴァレオと市光工業の資本提携 (2000年 4 月) などに代表されるように、グローバルな供給体制の構築を狙う欧米の部品メーカーによる日本企業への資本参加や業務提携の事例が相次いでおり、競争は従来の系列を越えて激化している。一方で、トヨタ・グループのように、系列の部品メーカー等と一体的に原価低減運動を実施し、これまで以上に結束を強めることで収益力の一段の向上を目指す動きもある。

また、完成車メーカーと同様、現地生産の一層の進展も顕著となっている。例えば、ケーヒンは、中国で四輪車向けエンジン用燃料噴射装置の生産を開始する他、デンソーも増産対応で北米拠点の強化に乗り出している。

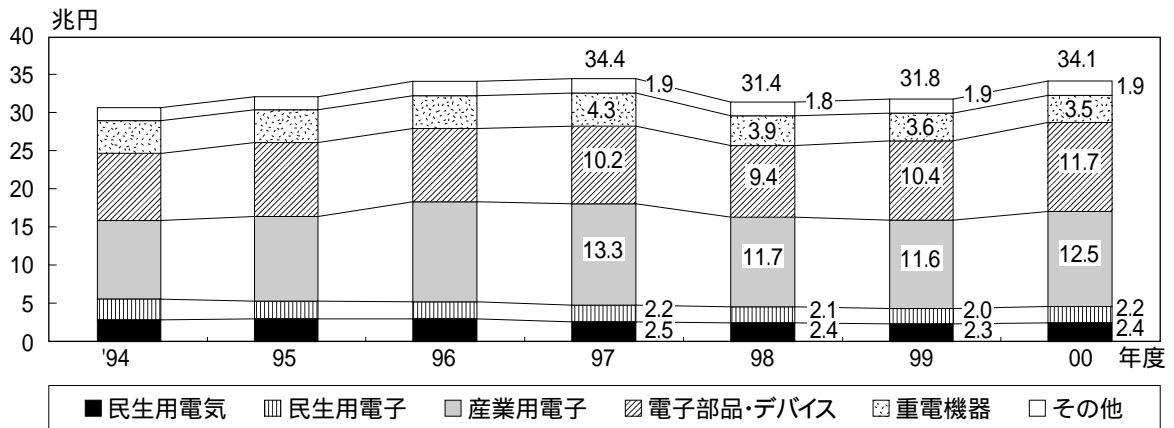
電 気 機 械

1. 生産

2000年度の生産額は、図表3-1のとおり、重電機器（前年比 2.9%）は電力の投資抑制などから低調であったが、ウェイトの高い産業用電子（同+7.6%）、電子部品・デバイス（同+12.4%）が高い伸びを示したことに加え、民生用電気（同+5.3%）、民生用電子（同+6.7%）も増加に転じるなど、各部門とも総じて好調に推移し、生産額も97年度の水準近くにまで回復している（34兆1,190億円、同+7.4%）。

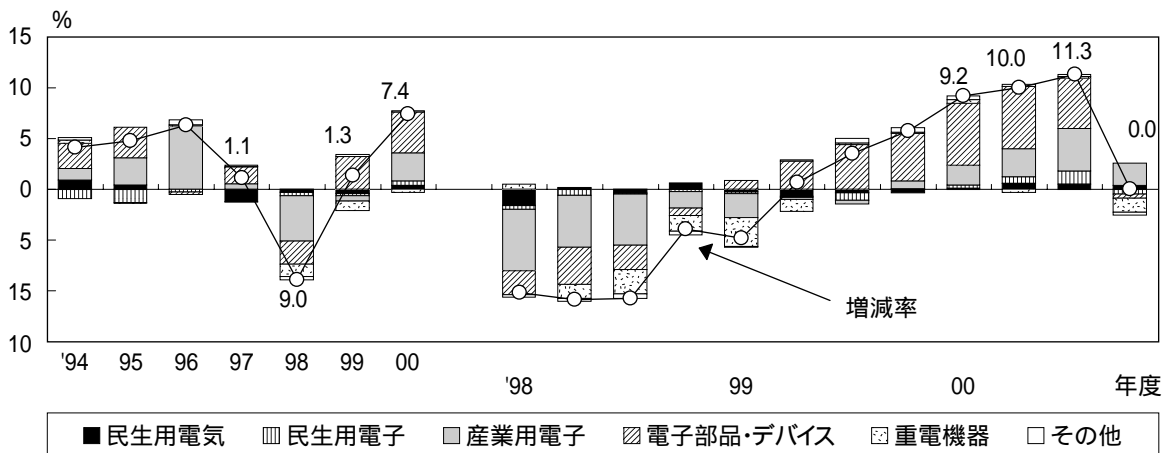
四半期ごとの動きをみると、電子部品・デバイスに牽引され、第 四半期までは6 四半期連続で増加幅を拡大させながらの増加が続いていたが、第 四半期に入り伸び率は大幅に鈍化している（図表3-2）。

図表3-1：電気機械の生産額（部門別）推移



（出所）電子情報技術産業協会、日本電機工業会資料、経済産業省「機械統計月報」

図表3-2：電気機械の生産額の増減率・寄与度（部門別）の推移



（出所）図表3-1に同じ

2001年度は、携帯電話（産業用電子）等で引き続き高い伸びが期待されるものの、半導体（電子部品・デバイス）が世界的な需要の縮小により減少するものと見込まれることなどから、全体の伸び率は大幅に鈍化する見通しである。

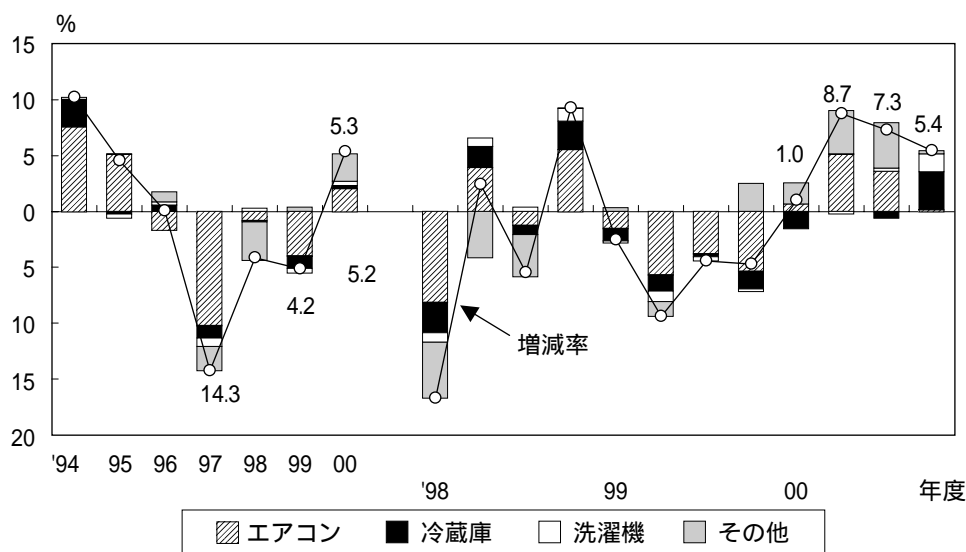
部門別の動向

(1) 民生用電気（白物家電：エアコンなど）

2000年度の生産額は、主力のエアコン（前年比+5.3%）が猛暑の影響により需要期の夏場を中心に増加、冷蔵庫、洗濯機がそれぞれ家電リサイクル法施行前の駆け込み需要により年度末にかけて増加したことに加え、その他製品（温水洗浄便座ほか）も増加となったことから、全体でも4年振りに増加に転じた（2兆4,152億円、同+5.3%）。

四半期ごとの動きをみると、エアコンおよびその他製品を中心に第 四半期が高い伸びとなった（図表3-3）。

図表3-3：民生用電気 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



（出所）日本電機工業会資料、経済産業省「機械統計月報」

2001年度については、家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動から、第 四半期および第 四半期を中心に前年比で落ち込むことが予想される。

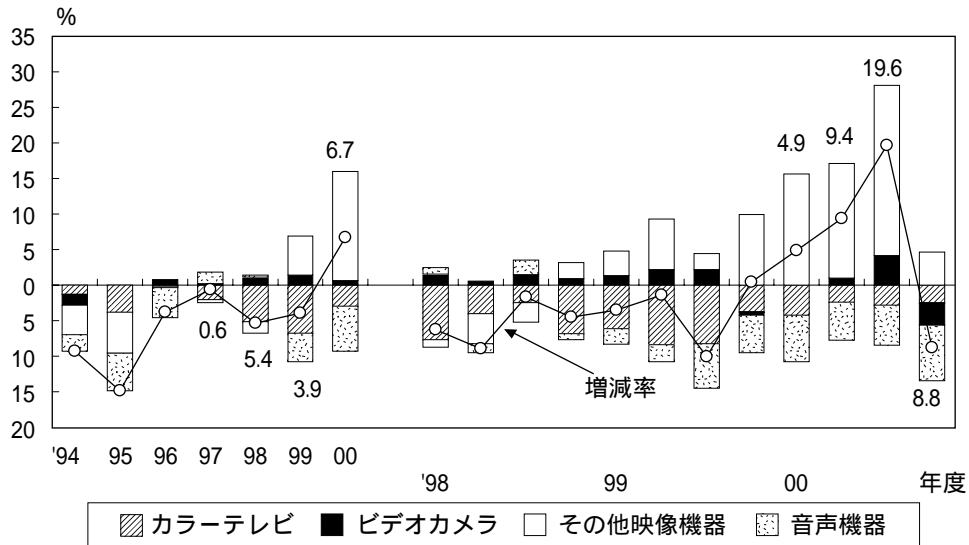
(2) 民生用電子（AV家電：カラーテレビ、ビデオカメラなど）

2000年度の実績は、海外生産移転が進むカラーテレビ（前年比 20.4%）や音声機器（同 18.8%）が引き続き減少する一方、カーナビ、デジタルカメラ（2000年1月より対象に

追加) 液晶テレビなど新型製品が大きく伸長し全体を牽引、全体では9年ぶりに増加に転じた(2兆1,503億円、同+6.7%)。

四半期ごとの動きをみると、第 四半期から第 四半期にかけては増加幅が拡大し好調に推移したが、第 四半期に入りビデオカメラの需要一服などがあり減少に転じている(図表3-4)。

図表3-4: 民生用電子 生産額の増減率・寄与度(製品別)の推移



(出所) 電子情報技術産業協会資料、経済産業省「機械統計月報」

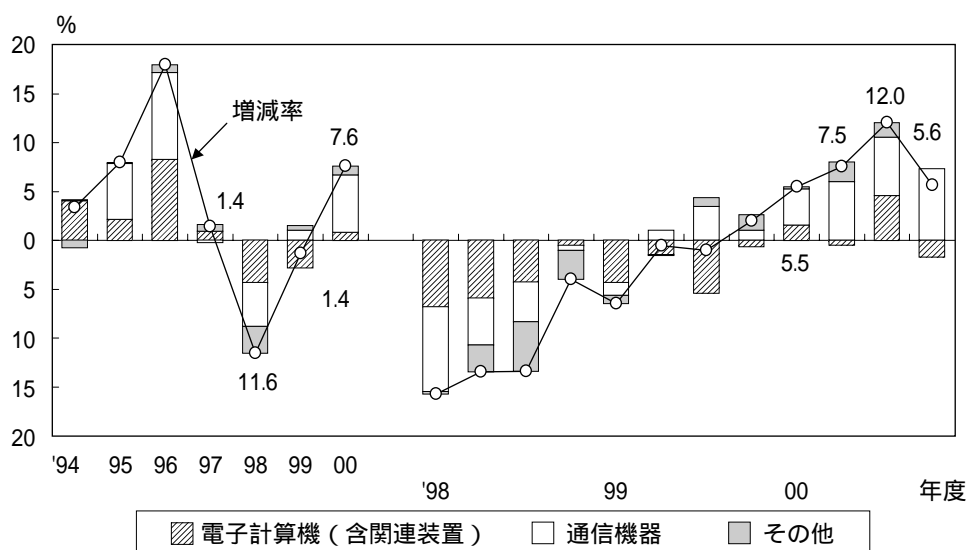
2001年度は、東経110°CSデジタル放送開始による需要喚起によりデジタルテレビ及び周辺機器の市場拡大が期待されるほか、デジタルカメラ等デジタル関連製品の好調継続による下支えが見込まれ、伸び率は鈍化するものの引き続き増加が見込まれる。

(3) 産業用電子(通信機器、パソコンなど)

2000年度の生産額は、需要好調なパソコン(前年比+7.1%)に牽引された電算機関連(関連装置を含む、同+1.7%)が3年振りに増加に転じたほか、通信機器(同+17.6%)が携帯電話(同+49.3%)を中心に大幅増、さらにその他産業用電子(同+4.6%)も半導体の好調を受けた電気計測器を主体に高い伸びを示したことから、全体では3年ぶりに増加に転じた(12兆4,521億円、同+7.6%)。

四半期ごとの動きをみると、図表3-5に示すように、99年度の第 四半期以降増加幅が拡大していたが、第 四半期に入り、パソコン(電算機関連)が減少に転じたことなどから、全体でも伸び率は鈍化している。

図表 3 - 5 : 産業用電子 生産額の増減率・寄与度 (製品別) の推移



(出所) 図表 3 - 4 に同じ

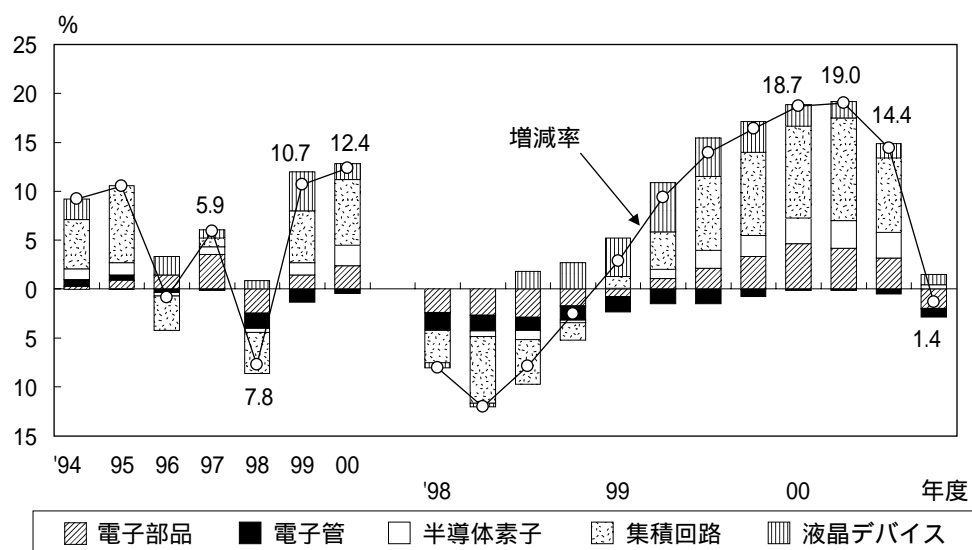
2001年度の生産額は、パソコンの伸び率が鈍化すると予想される一方、通信機器では携帯電話及び基地局が引き続き好調に推移するとみられることに加え、高速インターネットの普及拡大に伴うモデム等の増加や、Lモード（固定電話版iモード）サービス開始に伴う電話機需要増などが期待されることから、引き続き増加する見通しにあり、減速が予想される電気機械全体を下支えするものと見込まれる。

(4) 電子部品・デバイス (半導体、液晶など)

2000年度の生産額は、電子管（前年比 9.9%）の減少が続いている一方で、パソコン、携帯電話、デジタル映像機器等の好調に伴い半導体素子（同 + 21.9%）、集積回路（同 + 17.9%）、液晶デバイス（同 + 12.5%）が高い伸びを示したことに加え、電子部品（同 + 6.7%）も堅調に増加したことから、全体では2年連続の二桁増となった（11兆6,775億円、同 + 12.4%）。

四半期ごとの動きをみると、図表 3 - 6 に示すように、主に集積回路に牽引されて、99年度第 四半期から2000年度第 四半期まで増加幅を拡大させながら伸びを継続していたが、第 四半期以降は減速、直近第 四半期では減少に転じている。

図表 3 - 6 : 電子部品・デバイス 生産額の増減率・寄与度 (製品別) の推移



(出所) 図表 3 - 4 に同じ

2001年度の生産額は、半導体が調整局面を迎え上期を中心に落ち込むものと予想されることから、3年ぶりに減少に転じる見通しにある。

WSTS (世界半導体市場統計)¹の統計によれば、2001年1～3月期の世界の半導体出荷額(ドルベース)は同 4.5%と既に減少に転じている。同2001年春季市場予測によれば、世界の半導体市場は、2000年(暦年ベース、以下同)に同+36.8%の大幅増を達成しているが、2001年は同 13.5%とマイナス成長を予想している。このうち、日本市場については、ドルベースで同 7.2%の減少ながら、円ベースでは同+1.6%とプラス成長を予想している。その要因としては、半導体メーカー各社の、携帯電話、ノートパソコン、デジタルカメラ向け等の国内需要拡大期待があるものとみられる。

なお、足下のDRAM市況をみると、5月下旬時点で64Mスポット200円/個、128Mスポット395円/個の水準にあり、供給過剰感から下落傾向が続いている。

(5) 重電機器 (開閉、制御装置など)

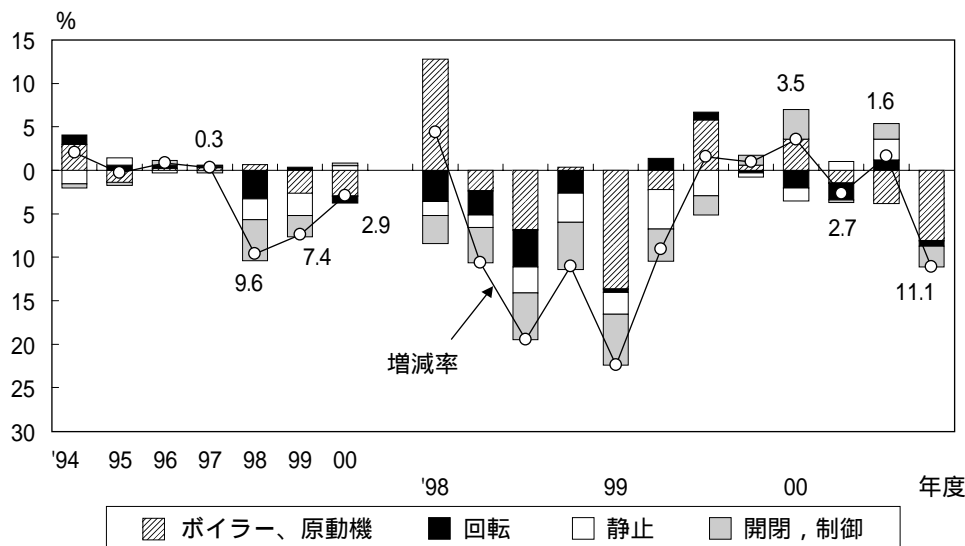
2000年度の生産額は、電気機械、通信を中心とした民間設備投資の増加を受けて静止機器(前年比+3.3%)、開閉、制御機器(同+0.9%)が増加に転じたものの、電力の投資抑制などから、ボイラー・原動機(同 16.6%)が大きく減少、全体では減少幅は縮小しながらも

1. WSTS: 世界の半導体メーカー65社が加盟する、半導体市場に関する世界的統計機関。加盟会社の半導体出荷額・出荷数量を毎月集計、統計として公表するほか、毎年2回、半導体市場の予測を行っている。

3年連続の減少となった（3兆5,246億円、同 2.9%）。

四半期ごとの動きをみると、図表3-7に示すように、部門ごと、四半期ごとにまちまちの動きをみせているが、第 四半期に入り全部門でマイナスとなるなど、落ち込みが目立っている。

図表3-7：重電機器 生産額の増減率・寄与度（製品別）の推移



（出所）図表3-3に同じ

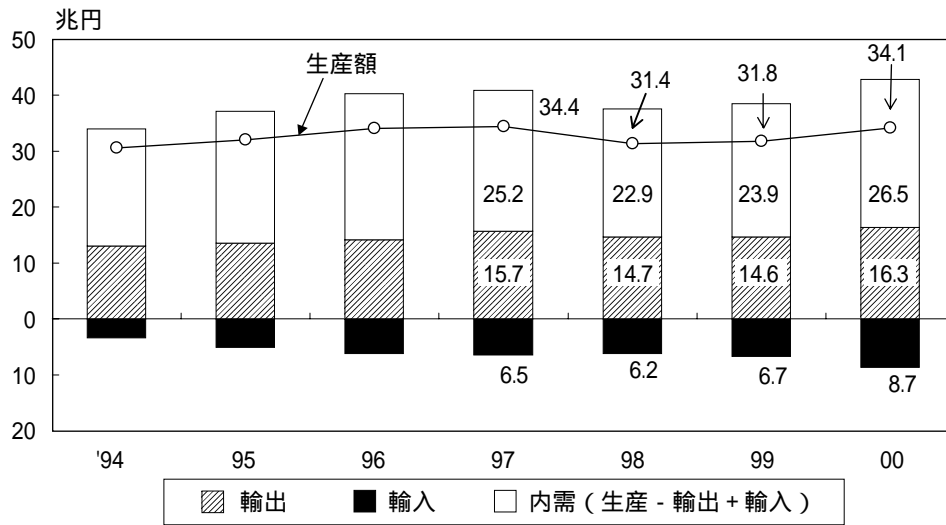
2001年度は、輸出の伸び悩みや電力を含めた民間設備投資の落ち込み等により、引き続き厳しい状況が続くと見込まれる（2001年3月発表の日本電機工業会の2001年度見通しでは同 5.1%）。

2. 内需・輸出入

2000年度は、内需（26兆4,742億円、前年比+11.0%）が、電子部品・デバイス（同+24.8%）や産業用電子（同+11.3%）をはじめ、重電機器（同 9.7%）を除く各部門が大幅増となったことから全体でも大きく伸長した。輸入（8兆6,923億円、同+29.5%）も内需の拡大や海外生産シフトを背景に全部門で大幅に増加となった。さらに、輸出（16兆3,371億円、同+11.6%）も、海外生産シフトが進展する中ではあるが、半導体（電子部品・デバイス、同+13.3%）が世界的な需要拡大等を背景に大幅に増加したほか、各部門とも増加に転じたため、全体でも3年ぶりに増加に転じた（図表3-8）。

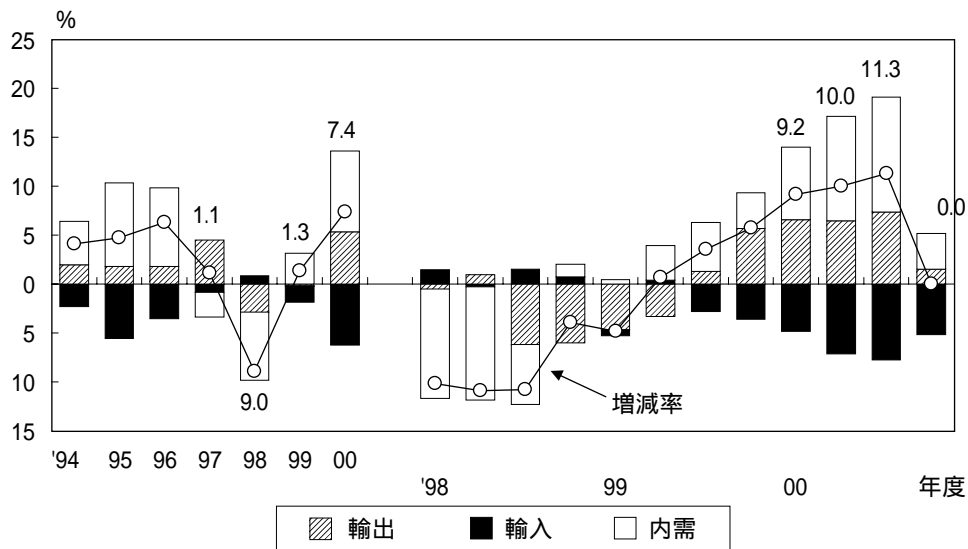
四半期ごとの動きをみると、図表3-9に示すように、内需、輸出、輸入とも、99年度第四半期以降5四半期続けて拡大傾向にあったが、2000年度第四半期に入り急速に減速しており、これを受け国内生産額の伸びも大幅に鈍化している。

図表 3 - 8 : 電気機械の内需・輸出入額の推移



(出所) 図表 3 - 1 に同じ

図表 3 - 9 : 電気機械の生産額の増減率・寄与度 (内需・輸出入別) の推移



(出所) 図表 3 - 1 に同じ

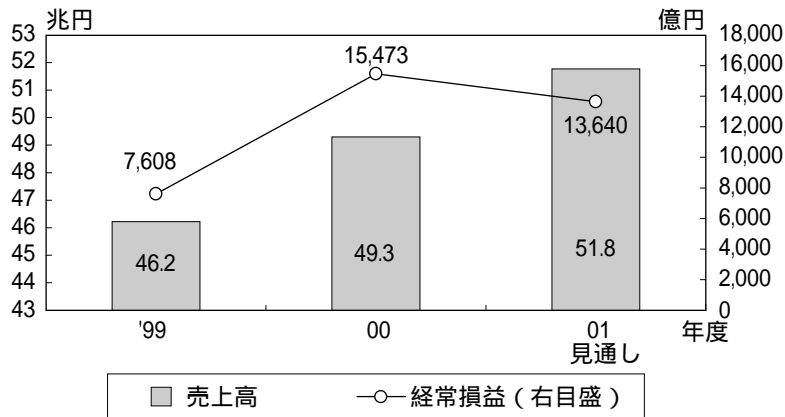
2001年度は、内需および輸入については、デジタル映像機器、パソコン、携帯電話等の下支えにより、増加幅を縮小しながらも引き続き増加するものと見込まれる。一方、輸出については、米国経済の減速や、世界的な半導体需要の縮小の影響から、再び減少に転じるものと予想される。

3. 決算動向

電気機械主要10社の2000年度決算（連結）は、リサイクル法対象家電、デジタル映像機器、パソコン、携帯電話、半導体など、各主力製品の需要が好調であったことに加え、経営合理化効果から、2年連続増収増益決算となった（売上高前年比+6.7%、経常損益同+103.4%。図表3-10）。

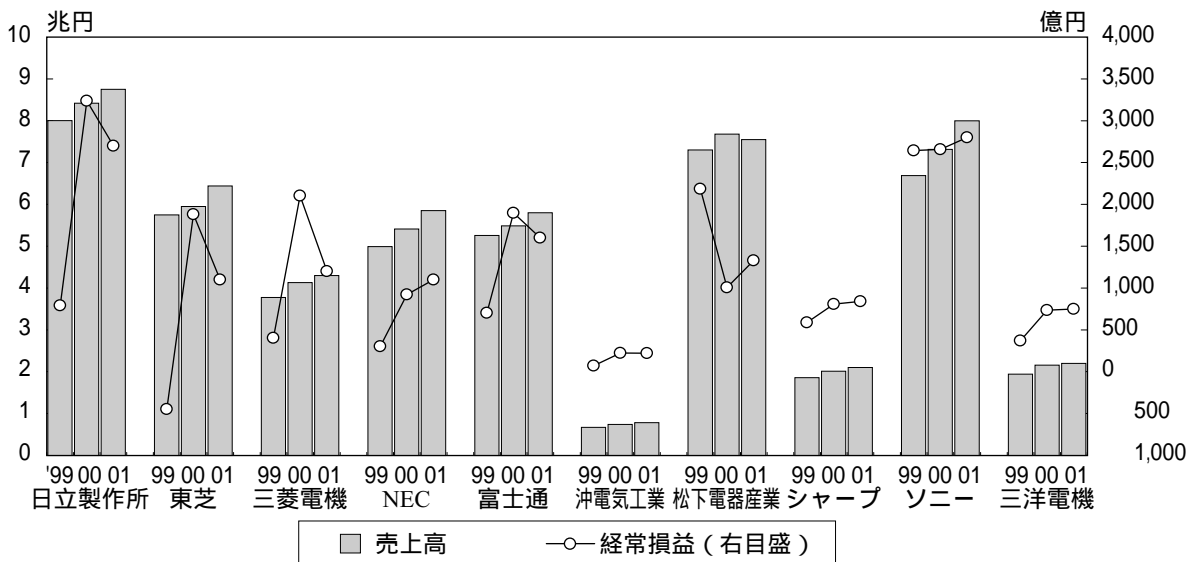
企業別にみても、総合電機5社²は軒並み増収増益、うち三菱電機および富士通は売上高、経常利益（三菱電機は税引き前当期利益）とも過去最高額を記録している。他の5社につい

図表3-10：電気機械 主要10社（連結）の決算動向



（注）主要10社：日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通、沖電気工業、松下電器産業、シャープ、ソニー、三洋電機（出所）有価証券報告書、決算短信ほか

図表3-11：電気機械 主要10社（連結）の会社別決算動向



（注）2001年度は見通し
（出所）図表3-10に同じ

2. 総合電機5社：日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通

ても、松下電器産業が地域限定社員の導入など機構改革に伴う一時的費用増により減益となっているが、その他はいずれも増収増益決算となった（図表3 - 11）。

2001年度は、米国景気の減速やこれに伴う世界的な半導体需要の落ち込みを懸念しつつも、携帯電話やパソコンなどが引き続き堅調に推移するとの期待から、大方が伸び率は鈍化しながらも増収（10社計：同+5.0%）を見込む。一方、利益については、上期を中心とした半導体需要の落ち込みや、製品単価の下落懸念から、2000年度の増益幅が大きかった日立製作所ほかが増益を見込んでおり、全体でも経常段階で減益（同 11.8%）の見通しとなっている。

6 . 最近の事業再構築の動向 - 半導体事業

電気機械業界における事業再構築の動向を半導体事業でみると、韓国、台湾などアジアの半導体メーカーの躍進や、米国メーカーの復権など、世界的に競争が激化し、90年代を通じ国内メーカーの相対的地位低下が進む中、国内メーカーも選択と集中による事業の再構築に着手している。

富士通は、2001年より東京都あきる野市に研究開発部門を集約し、生産機能も備えた拠点とすることで研究開発能力の強化を図ることとしている。NECと日立製作所は、共同出資子会社が広島県にDRAMの新工場を建設し2002年4月から量産を開始、DRAM事業の統合を進める。NECはこのほか、2001年以降米国、英国など海外DRAM生産から順次撤退し、国内（広島）に生産を集約する方針を固めている。また、各メーカーとも足下のDRAM市況の低迷を受け、64MDRAMの生産縮小や撤退、256MDRAMへの生産シフトを検討している。

今後も、世界的な競争激化や直近の需要縮小、市況低迷等を背景に、各メーカーの研究開発体制、生産体制の再編・再構築が進展するものとみられる。

半導体製造装置

1. 日本製装置受注・販売額

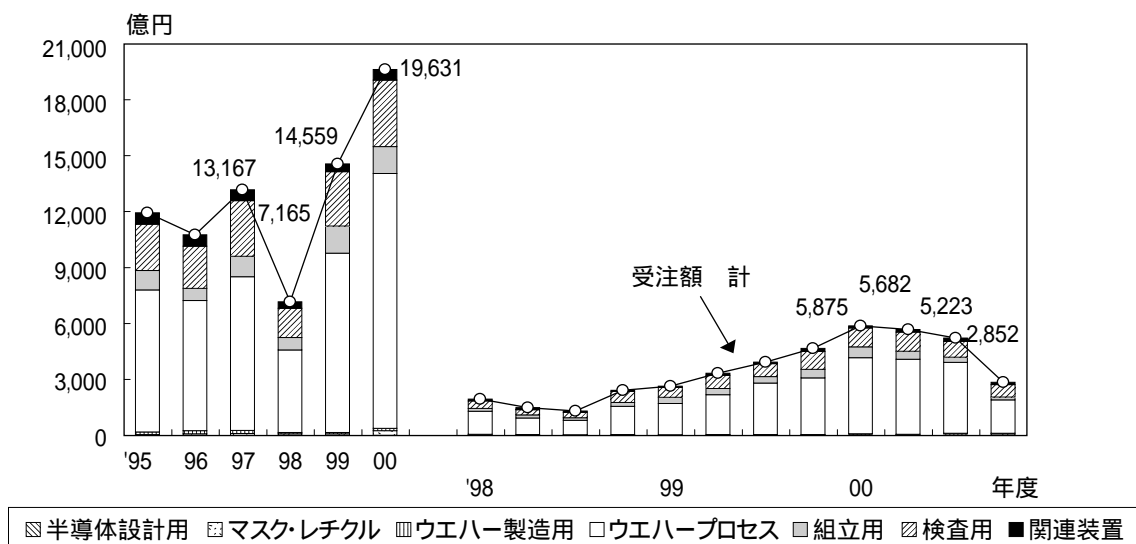
(1) 受注額

2000年度の日本製半導体製造装置¹の受注額（輸出を含む）は、パソコンや携帯電話等の情報通信機器向け半導体市場の急拡大に伴う、内外半導体メーカーの旺盛な設備投資意欲を受けて、昨年度の水準を上回る1兆9,631億円となった（前年比+34.8%）。製品別では、組立用装置を除く殆どの製品で増加し、ウェイトの高いウェハープロセス用処理装置が同+42.2%となったほか、マスク・レチクル製造用装置やウェハ製造用装置でも高い伸びを示した。

四半期ごとの動きをみると、世界的なIT需要の減退を受け、年度後半から半導体メーカーが設備投資調整局面に入ったことから、図表4-1、4-2に示すように、第四半期以降、増加幅は急速に縮小し、第四半期には減少に転じている。

輸入を含めた日本市場の受注額²も、2000年度は1兆1,313億円（同+57.7%）と、日本製半導体製造装置と同様、大幅増となった。

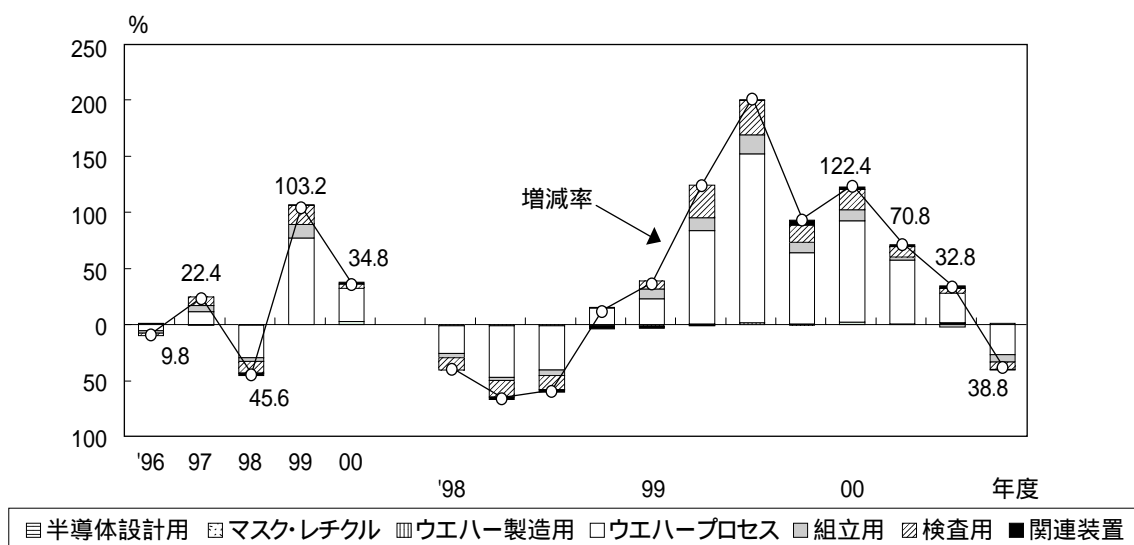
図表4-1：日本製装置の受注額の製品別推移



(出所) 日本半導体製造装置協会「半導体製造装置受注・販売動向」

1. 日本製装置：国内向け国産装置 + 輸出向け国産装置
2. 日本市場：国内向け国産装置 + 国内向け輸入装置

図表 4 - 2 : 日本製装置の受注額の増減率・寄与度 (製品別) の推移



(出所) 図表 4 - 1 に同じ

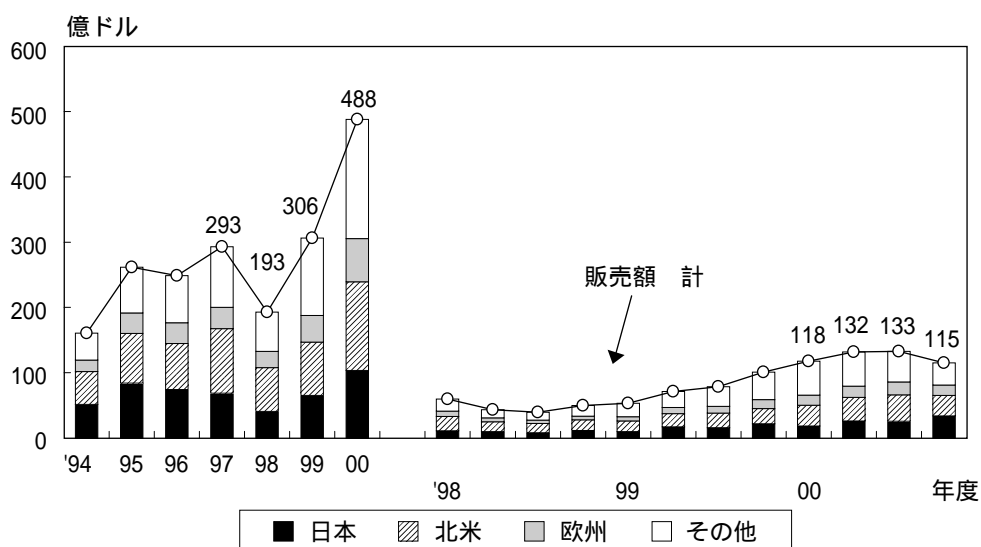
2001年度の日本製装置の受注額は、昨年末以来継続している半導体需要低迷の急速な回復は難しいと予想されることから、3年ぶりに減少に転じる見通しである。

今後の半導体装置需要の動向を左右する世界の半導体市場は、WSTSの2001年春季市場予測によれば、2001年は1,768億ドルと過去最高を記録した2000年(2,044億ドル)より同 13.5%の減少となる見込みである。前年比マイナスとなるのは3年ぶりで、減少幅はWSTSが発足した1984年以来で最大となる。地域別にみると、パソコンへの依存度が大きい米州・アジアでの減少幅が、それぞれ同 21.4%、同 15.6%と大きくなる見込みとなっている。一方、日本市場はデジタル家電の市場拡大が半導体需要を下支えするとの予想から、同 +1.6%と唯一伸びが見込まれている。

(2) 販売額

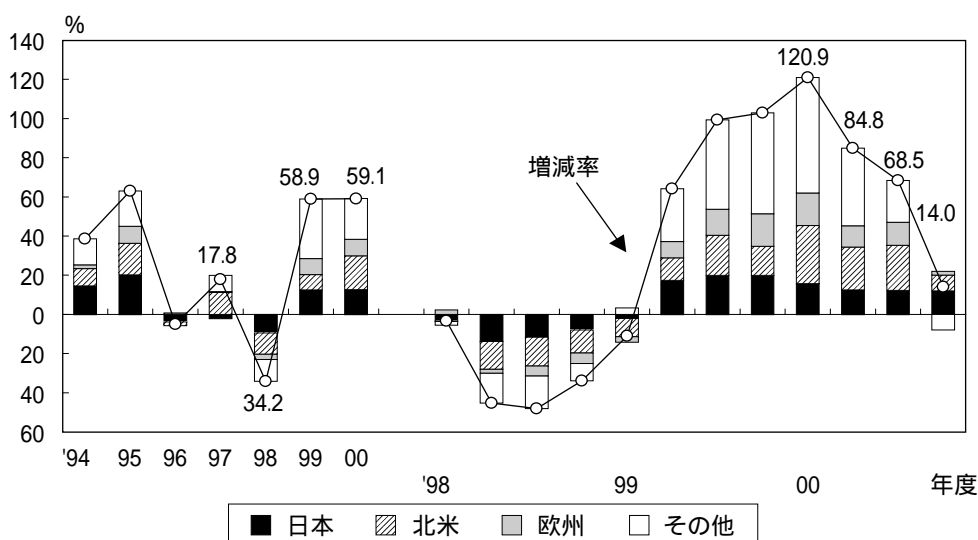
2000年度の世界の半導体製造装置販売額は、488億ドル(前年比+59.1%)と2年連続の大幅増となり、販売額は過去最高となった。しかしながら、四半期ごとの動きをみると、第四半期以降、増加幅は縮小しており、特に第四半期は台湾で減少に転じたことなどにより全体の伸び率が急落している(図表4-3、4-4)。

図表 4 - 3 : 世界の半導体装置販売額の市場別推移



(出所) 日本半導体製造装置協会、国際半導体製造装置材料協会

図表 4 - 4 : 世界の半導体装置販売額の増減率・寄与度 (市場別) の推移

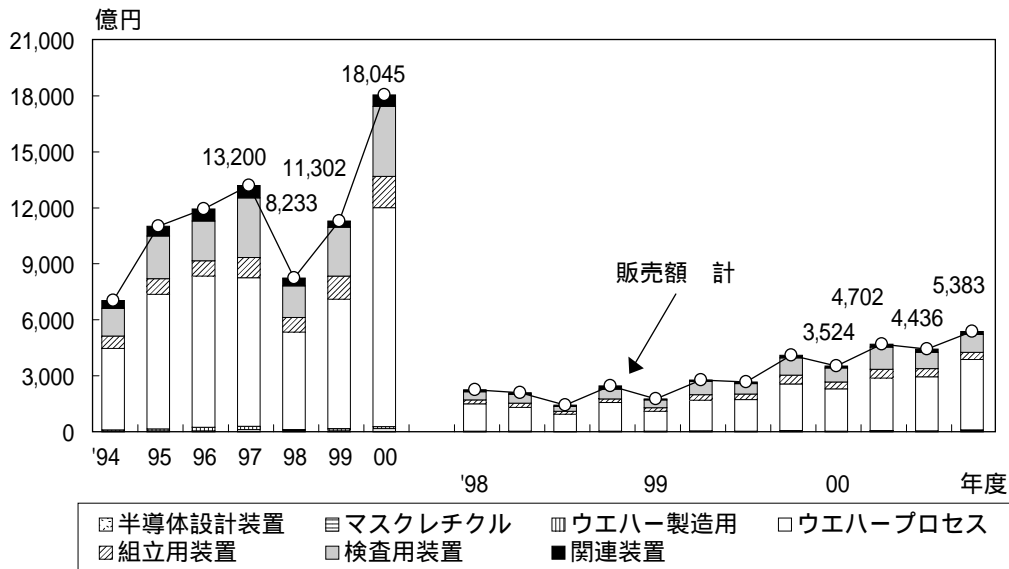


(出所) 図表 4 - 3 に同じ

こうしたなか2000年度の日本製装置の販売額は、1兆8,045億円(同+59.7%)と、1999年度の同+37.3%から、増加幅をさらに拡大させている。月次で見ると、99年6月以降22カ月連続の増加となっているものの、増加幅は縮小傾向にあり、四半期ごとにみると、図表4-5、4-6に示すように、第四半期の伸び率が最も高く、その後、増加幅は急速に縮小している。

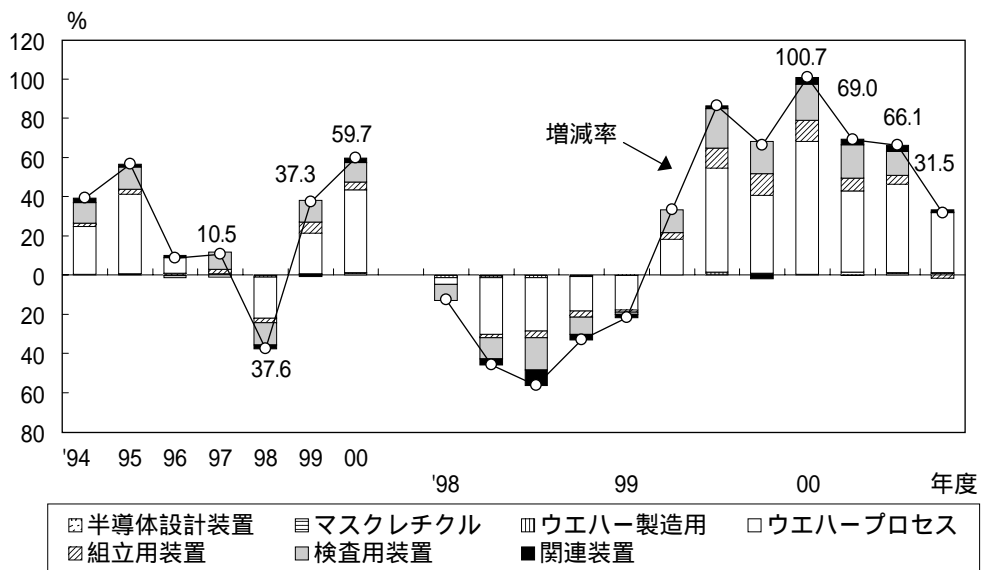
同様に輸入を含めた日本市場の販売額も、2000年度は1兆153億円(同+61.0%)と2年連続の大幅増となった。

図表 4 - 5 : 日本製装置の販売額の製品別推移



(出所) 図表 4 - 1 に同じ

図表 4 - 6 : 日本製装置の販売額の増減率・寄与度 (製品別) の推移



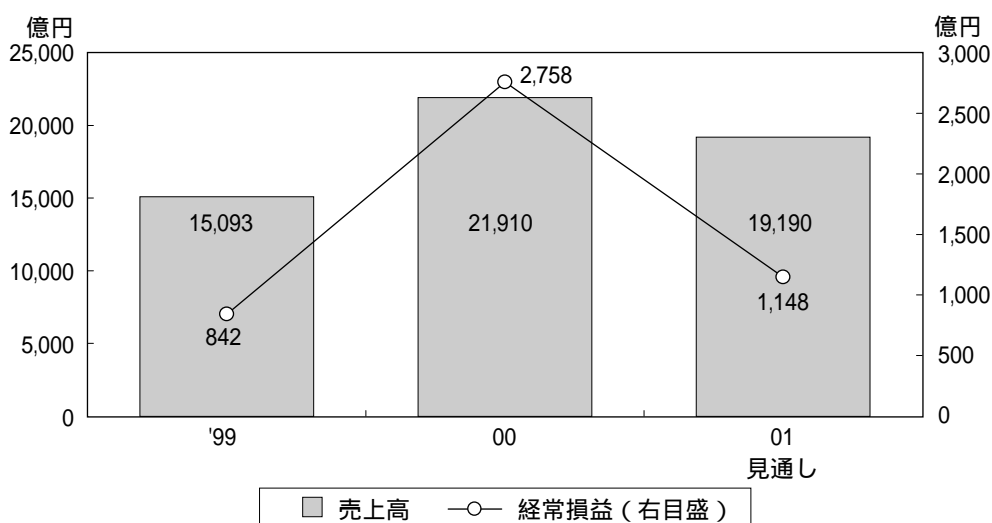
(出所) 図表 4 - 1 に同じ

2001年度の日本製装置の販売額は、需要減退に伴う受注減から、減少に転じる見通しである。

2 . 決算動向

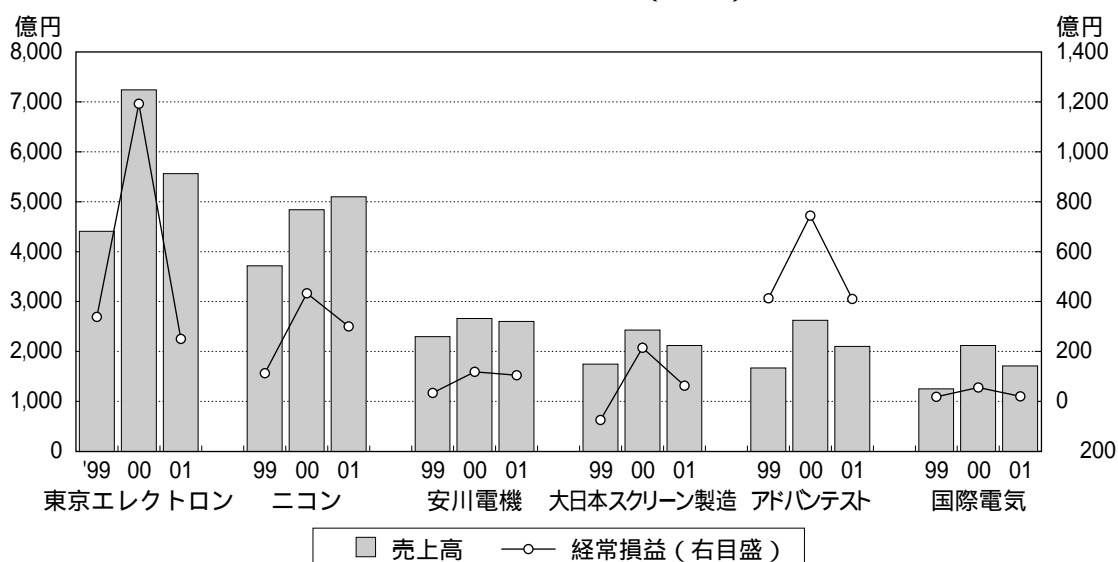
2000年度の半導体製造装置各社の業績は、内外半導体メーカーの旺盛な設備投資意欲を受けて、主要6社合計(連結)で、前年比+45.2%の増収、経常損益は同+227.7%の増益となった(図表4-7)。企業別にみても、図表4-8のとおり、各社とも軒並み増収、増益となっている。

図表 4 - 7 : 半導体製造装置主要 6 社 (連結) の決算動向



(注) 主要 6 社 : 東京エレクトロン、ニコン、安川電機、大日本スクリーン製造、アドバンテスト、国際電機
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

図表 4 - 8 : 半導体製造装置主要 6 社 (連結) の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表 4 - 7 に同じ

2001年度 (連結) は、昨年末からの半導体市況の低迷を受け、受注が急減していることから、一転して大幅な減収 (同 12.4%) 、減益 (同 58.4%) となる見通しである。

工 作 機 械

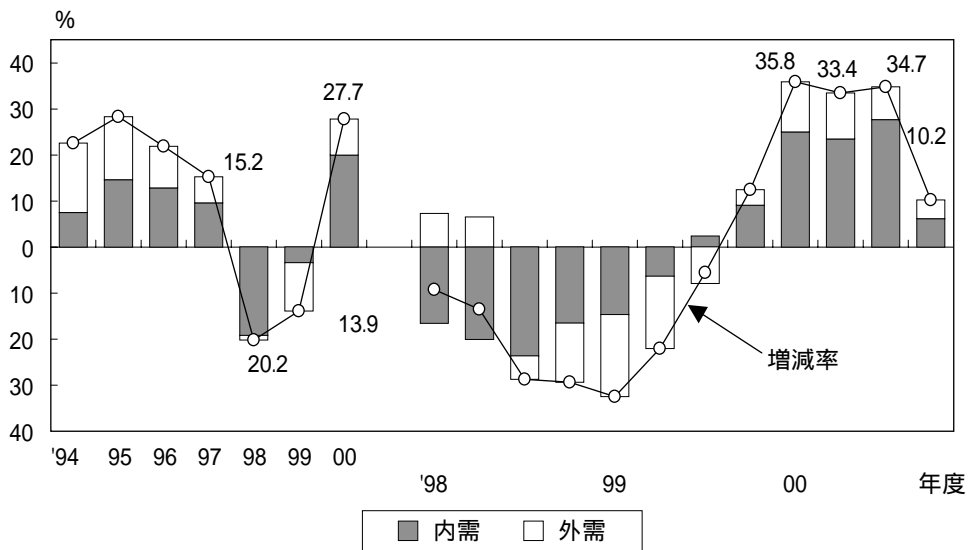
1 . 受 注

2000年度の工作機械の受注額は、内外需共に増加し9,975億円と、1兆円の大台には届かなかったものの、3年ぶりの増加となった（前年比+27.7%）。内需は、IT投資の拡大を受けて電気機械、精密機械向けが大きく増加したのに加え、主力部門である一般機械、自動車関連も堅調に推移した。外需は、主力の北米向けの増加、アジア向けの堅調な推移に加え、前年度に円高の影響から不振だった欧州向けが期中から持ち直し、3年ぶりの増加となった。

これを四半期で見れば、図表5 - 1に示すように、99年第 四半期に6期ぶりに増加に転じた後、2000年度は第 四半期まで高水準で推移したが、第 四半期に伸び率は大幅に鈍化している。特に3月受注は内需（同+2.3%）、外需（同+0.4%）とも低水準に留まった。

2001年度の受注については、足下で2000年度末からの鈍化傾向が続いており、今後についても、国内製造業の設備投資抑制基調の強まり、海外では主力の北米市場の減速が見込まれることから、厳しい展開が予想される。

図表5 - 1：受注額の増減率・寄与度（内外需別）の推移



(出所) 日本工作機械工業会資料

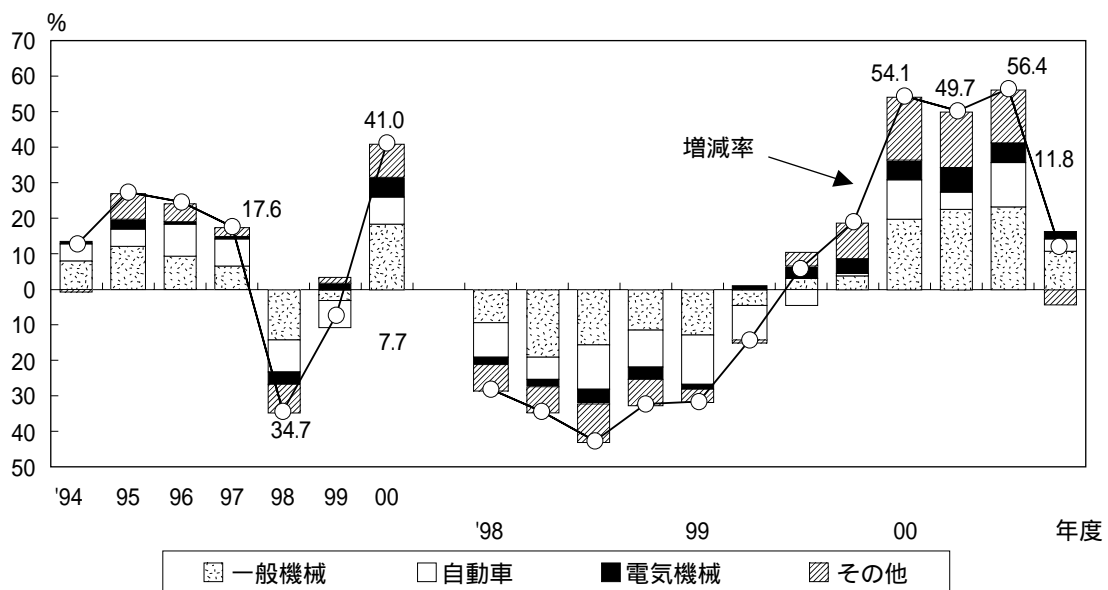
2. 内需

2000年度の内需は、5,352億円と3年ぶりの増加となった（前年比+41.0%）。需要部門別では、前年度後半から半導体など電子部品や半導体製造装置の設備投資回復を受けて大幅増に転じた電気機械や精密機械が、引き続き好調に推移した（電気機械：同+64.2%、精密機械：同+78.9%）ことに加え、主力の一般機械（同+50.5%）、自動車（同+28.4%）も2000年度に入ってから急速に回復した。これは、年度前半までは、半導体製造装置向けの供給急増でタイト感が強まっていたボールねじや精密モーターといった要素部品の能力増強投資が中心といわれているが、産業ロボット向けや自動車部品メーカー、一部完成車メーカーでも、生産体制の再構築を契機に、更新需要の一部が顕在化したことによるものと考えられる。

これを四半期毎にみると、図表5-2に示すように、2000年度は上記のIT投資関連の寄与と主力部門の回復が相俟って高水準の受注が第四半期まで続いた後、第四半期に至って伸び率が大きく低下していることが分かる。これは、主に電気機械や精密機械の寄与の一巡によるものであり、米国経済の減速に端を発するIT関連の設備投資の急速な冷え込みを反映している。こうしたIT関連の減速と、米国経済の減速は、主力部門である一般機械や自動車向けの受注動向にも影響を与えているものと考えられる。

2001年度の内需は、IT関連は回復の見込みが薄く、また自動車関連でも減速感が出ているなど、目先明るい材料に乏しい。自動車産業関連での生産体制再構築に伴う更新需要がどこまで強いものかによって今後の展開は大きく左右されるものとみられる。

図表5-2：受注額（内需）の増減率・寄与度（需要部門別）の推移



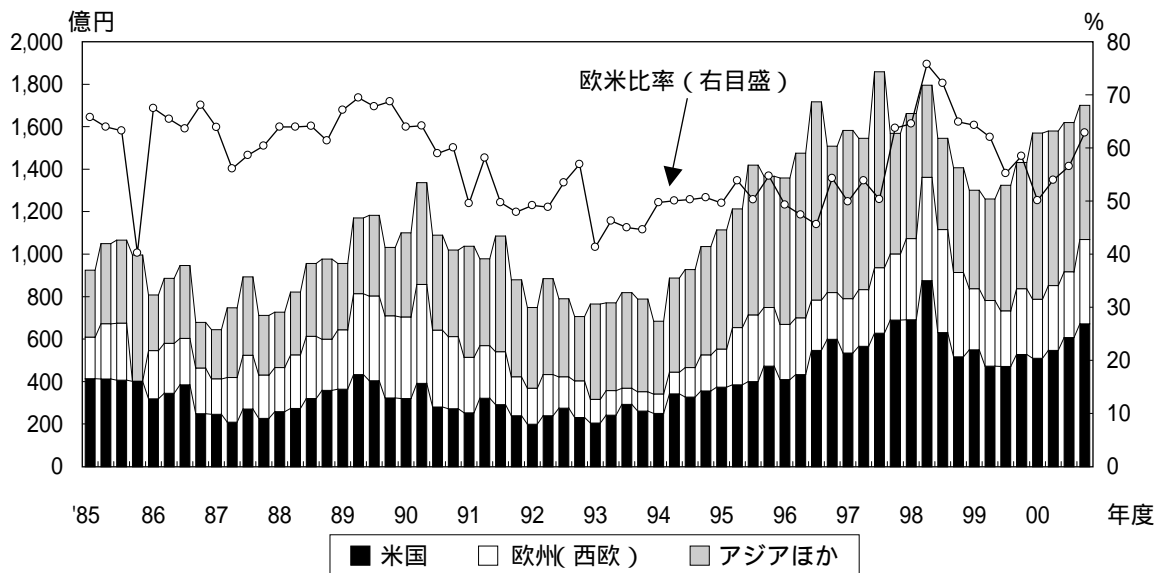
(出所) 図表5-1に同じ

3. 輸出（外需）

2000年度の輸出額は、6,470億円と、3年ぶりの増加となった（前年比+21.7%）。主力の米国向けが第四半期から回復したことに加え、前年度ユーロ安の影響から大幅減となった欧州向けも年度後半から回復に転じ、またアジア向け輸出も堅調に推移するなど三極とも好調に推移した。

2001年度は、米国経済の減速を受けて、主力である米国向け輸出の減少が見込まれ、またアジアも米国経済の変調から生産調整を余儀なくされていることから不透明感を増している。欧州向けの回復も、為替相場の影響を強く受けることから、しばらく弱含みの展開が予想される。

図表5-3：輸出額の地域別推移（四半期）

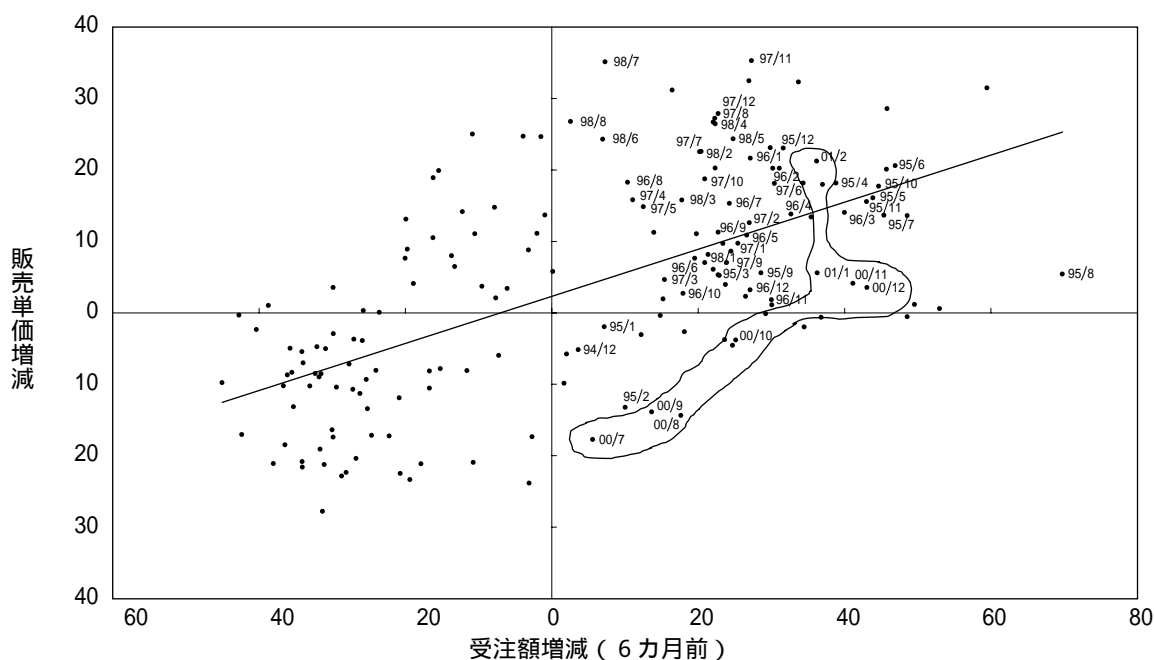


（出所）財務省「貿易統計」

4. 価格動向

工作機械の価格（出荷額／出荷台数）と受注動向には相関関係がみられる。2000年度も受注の回復を受けて価格は上昇しているが、前回の受注回復期に比べて価格の回復テンポは緩やかであり、かつ水準も低いものとなっている（図表5-4）。これは、IT産業向けの小型精密機器の出荷が増加するなど機種構成が変化したことに加えて、自動車産業などを中心とするユーザー産業からの価格低下圧力と、機械メーカー間の激しい競争の影響を反映したものと考えられる。2000年後半から大手を中心に国内販売価格の引上げに向けた動きが伝えられており、この浸透度合いが注目される。

図表 5 - 4 : 販売単価と受注額 (1987/1 ~ 2001/2)



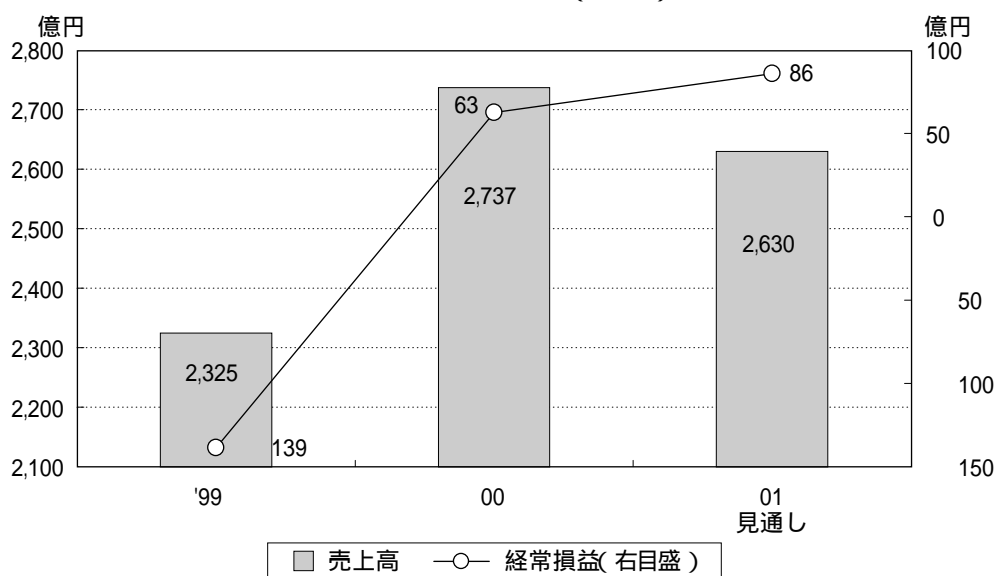
(出所) 日本政策投資銀行

5 . 決算動向

2000年度の工作機械專業大手3社の決算(連結)は、内外需の回復、海外でのサポート拠点強化などの営業力強化策の奏効などを反映して3社とも二桁の増収を確保した(3社計前年比+17.7%)。3社とも海外市場売上高が連結売上の6割前後を占めるなど海外市場への依存度が高いが、2000年度の売上高を地域別にみると、ウエイトの大きい欧米向けの伸び悩みから海外売上高が前年比+6.9%に留まったのに対し、日本市場での売上が同+38.1%(いずれも3社連結の合計ベース)と全体を引き上げており、国内市場主導の増収といえる。損益面では、増収効果に加え、材料の一部を海外調達に切り換えるなどのコスト削減策の奏効、さらに年度後半からの円安進展による為替差益の発生などもあり、経常段階では全社が前期の赤字から黒字転換を果たしている(3社合計の経常損益:99年度 139億円 2000年度63億円)。(図表5-5、図表5-6)

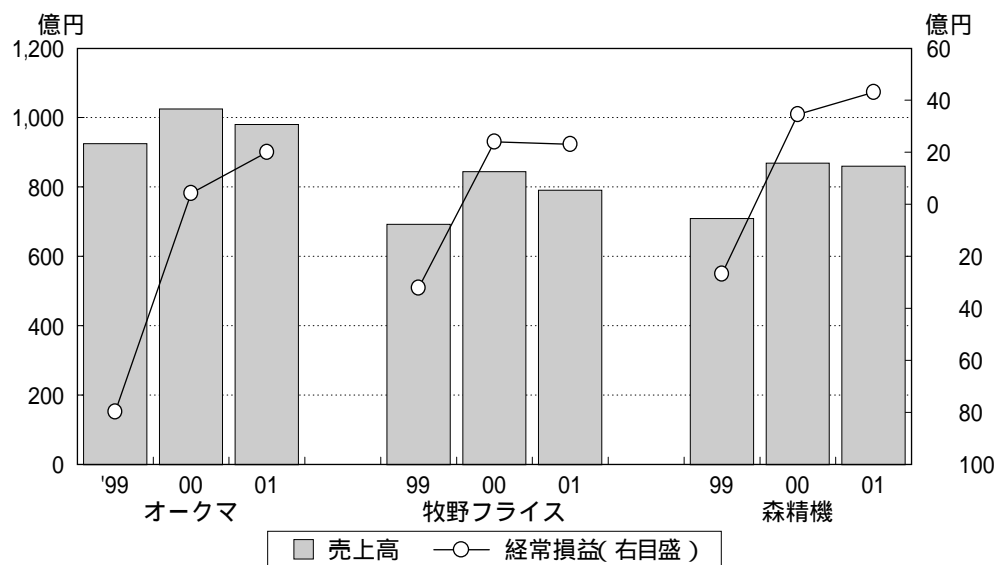
2001年度は、米国向けの減速や国内設備投資にも不透明感が強まり厳しい受注環境が予想されることから、各社とも減収を見込むが、損益面では、高付加価値製品やサービスの投入、更なる生産コストの削減などを通じて、3社合計では経常段階での増益が予想されている。

図表 5 - 5 : 工作機械専業主要 3 社 (連結) の会社別決算動向



(注) 主要 3 社 : オークマ、牧野フライス、森精機
 (出所) 図表 5 - 5 に同じ

図表 5 - 6 : 工作機械専業主要 3 社 (連結) の決算動向



(注) 2001年度は見通し
 (出所) 各社有価証券報告書、決算短信ほか

6 . 最近の事業再構築の動向

ユーザー産業の国際的な再編の進展などを受けて経営環境が厳しさを増すなか、工作機械メーカーの事業再構築が一層進展している。工作機械産業の事業再構築は、大きく分けて低付加価値の改善、 過当競争体質の是正、を目的にしているものと考えられるが、後者の課題 (相互補完的なアライアンス等) が短期間でなかなか解決しないなか、前者の課題に関しては様々な対策が講じられている。三菱重工や東芝機械が、生産拠点の統廃合などを通じ

た事業集約を進め、効率性改善を志向している一方、森精機のように、治具や制御盤といった要素部品の内製化率の引上げを通じた付加価値率の改善を志向したり、またオークマが海外からの部品調達率の拡大によるコスト削減を進めるなど、力点の置き方は様々であるが、収益力改善に向けた動きが加速している。

図表 5 - 7 : 工作機械業の2000年以降の事業再構築の事例

三菱重工	・国内に分散する生産拠点を滋賀県栗東町の工場に集約。これに伴い京都工場は売却。(2001年2月)
東芝機械	・国内3子会社を合併(2001年1月)九州工場は閉鎖。(2000年11月) ・オフセット輪転機事業を小森コーポレーションに譲渡。
森精機	・自動車部品加工分野の進出を睨んだ体制整備(部品加工研究所)。 治具内製にむけ「治具研究所」を新設。 ・制御盤の内製化。MCから始め、2001年10月までに出荷台数の2割強を生産。 内製化によるコスト削減(複雑で販売数量の少ない機械向け中心)。(2001年4月)
オークマ	・海外部品調達比率を拡大(8% 2年後には20%へ)。対象は 鋳物、電装品、工具類など。
日立精機	・部品共通化、品目の絞りこみ等で生産コストを3割カット。(2001年4月)
エンシュウ	・外製比率の拡大。加工委託から完成品のアウトソーシングへ(MC等)。 自社はMCを核としたシステム受注に注力。
岡本工作機械	・半導体製造装置への参入。研削技術を核にウエハー研磨装置を 投入(300mm対応)。(2001年4月)
マザック	・2001年半ばまでに日米英シンガポールの4拠点でサイバーファクトリー化。 コンカレント生産体制の構築による生産性の向上を目指す。

工作機械各社の課題：低付加価値の改善 調達コスト削減、要素部品の内製化
過当競争体質の改善 相互補完的なアライアンス(困難)

(出所)各種報道により作成

産 業 機 械

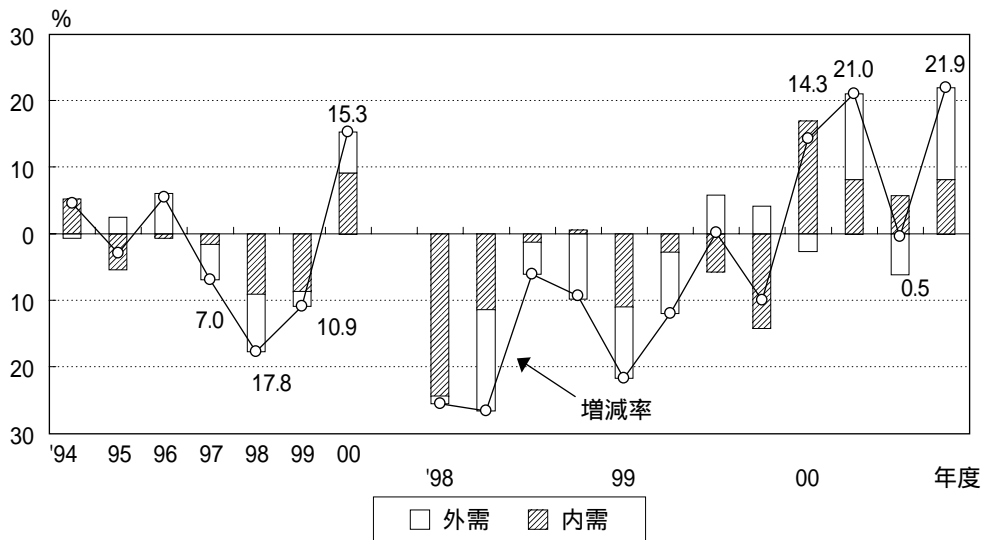
1. 受注概況

2000年度の産業機械受注額¹は、図表6-1に示すように、前年比+15.3%の5兆2,651億円と4年ぶりに増加となった。これは、内需が製造業及び官公需向けの増加により同+11.7%の3兆9,747億円、外需が北米・欧州向けの増加により同+27.9%の1兆2,904億円と、いずれも二桁の増加となったことによる。

これを四半期ごとの動きでみれば、第 四半期は外需の落ち込みにより減少となったものの、第 四半期には内需が、第 一・四半期は主に外需が牽引して増加となり、通年でみれば比較的堅調に推移したと言える。

2001年度は、外需は中東産油国向け等で増加が見込め、内需も官公需向けは増加が見込めるものの、非製造業向けで電力業の投資抑制により引き続き減少が予想されるほか、製造業向けも設備投資に対する慎重な姿勢などから増加は見込み難く、全体としては伸び率は大幅に鈍化する見通しである。

図表6-1：受注額の増減率・寄与度（内外需別）の推移



(出所) 日本産業機械工業会資料

1. 日本産業機械工業会の加盟企業対象。

2 . 内需

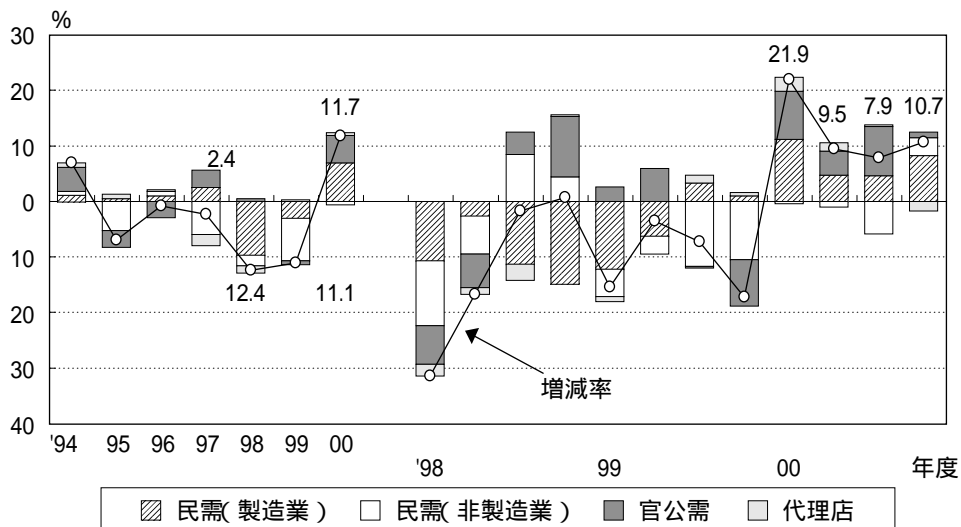
2000年度の内需は、前年比+11.7%の3兆9,747億円と6年ぶりの増加となった。これを需要部門別にみると、民需は非製造業が同-2.0%の1兆379億円と4年連続の減少となったものの、製造業が同+29.6%の1兆810億円と大幅増となったことにより、民需全体では同+11.9%と4年ぶりに増加となった。製造業を業種別にみると、設備投資の活発化により、鉄鋼(1,157億円、同+73.7%)、化学(1,671億円、同+28.3%)、自動車(749億円、同+87.8%)、電気機械(1,211億円、同+27.1%)等で増加した。また非製造業では、卸・小売(425億円、同+130.5%)、運輸(381億円、同+6.0%)等で増加したものの、約7割を占める電力の投資抑制(6,760億円、同-7.2%)の影響が大きく、全体では4年連続の減少となった。また官公需は、ダイオキシン規制強化を前にしたゴミ処理装置に対する需要が大きく、同+13.7%となった。(図表6-2)。

これらを四半期でみれば、第 四半期に前年比2割強のプラスに転じて以降堅調に推移しており、官公需向けが第 四半期まで全体の伸びを牽引する一方、製造業向けは年度を通して堅調に推移している。

機種別では、官公需向けのごみ処理装置を主力とする「その他産業機械」及び化学工業向けの「化学機械」等が増加した(図表6-3)。

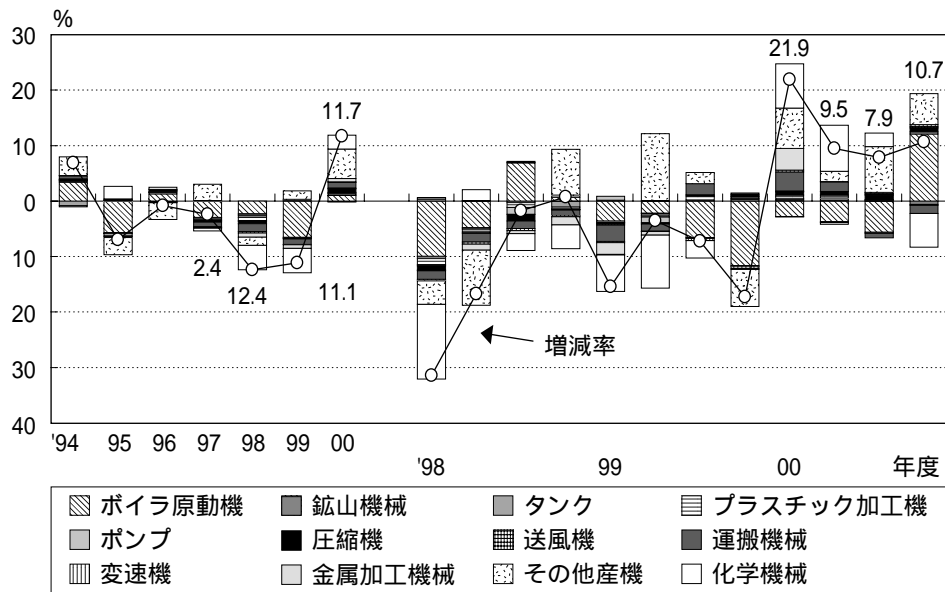
2001年度は、官公需は環境装置を中心に増加が期待できるが、民需は中核をなす電力会社向けが投資抑制の継続により減少することが予想されるほか、製造業も設備投資に対する慎重な見方を強めていることから、内需全体としては伸び率は大幅に鈍化する見込みである。

図表6-2：受注額(内需)の増減率・寄与度(需要部門別)の推移



(出所) 図表6-1に同じ

図表 6 - 3 : 受注額 (内需) の増減率・寄与度 (機種別) の推移

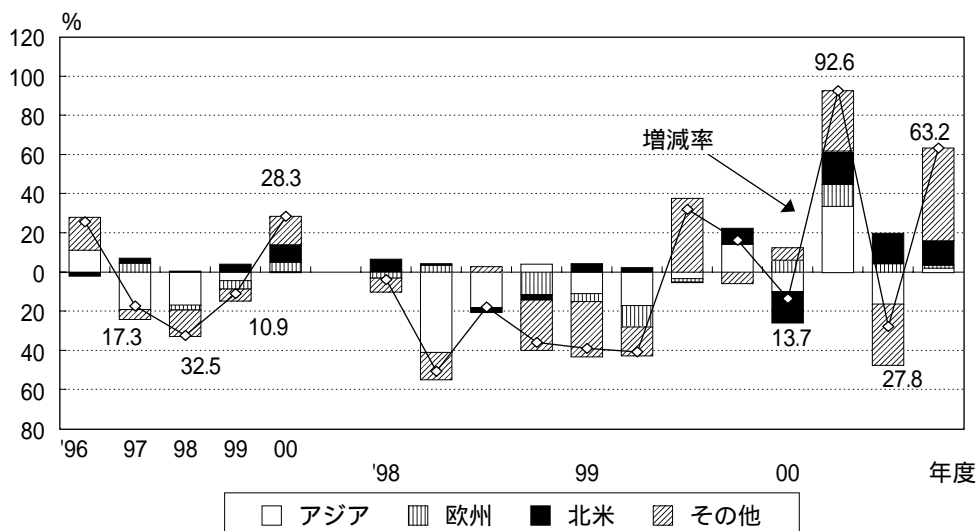


(出所) 図表 6 - 1 に同じ

3 . 外需

2000年度の輸出契約高 (大手のみ) は、前年比 + 28.3% の 1 兆 1,985 億円と 4 年ぶりの増加となった。図表 6 - 4 に示すように、地域別では、アジアは微増に留まったものの、中東・南米等が含まれる「その他」や北米・欧州向けが牽引し、全体で大幅増となった。

図表 6 - 4 : 輸出契約高の地域別推移



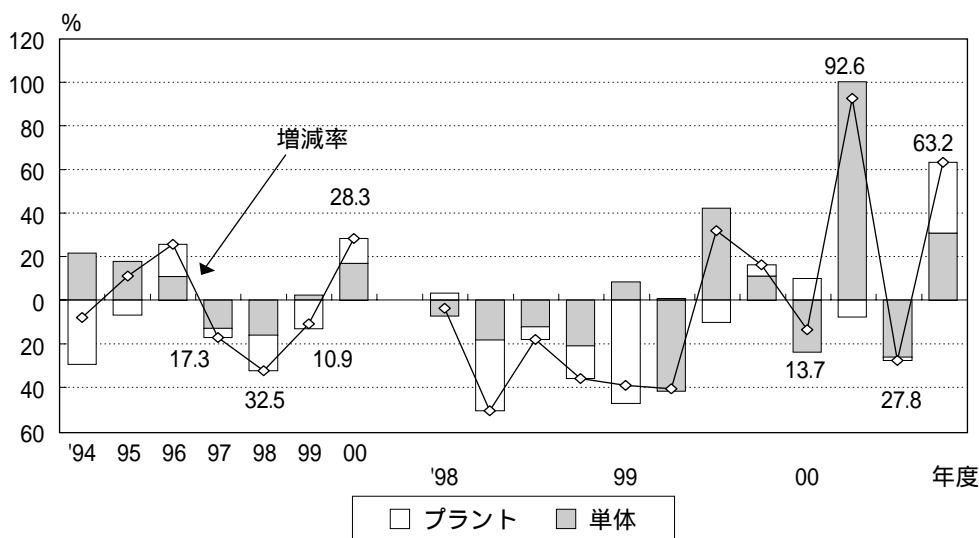
(出所) 図表 6 - 1 に同じ

四半期ごとの動きをみると、期によって非常に振れが大きいものの、第・第 四半期には中東・南米向け等の大幅増により大きく伸長し、年度を通しての伸びに寄与した。

これを図表 6 - 5 に示すように機械単体とプラントに分けると、機械単体は、北米、南米、欧州向け等で増加したことから、9,109億円（同 +21.1%）となった。プラントは、アジア、北米、南米向けに加え、中東向けが大幅に増加したことから、2,877億円（同 +58.4%）と大きく伸長した。

2001年度は、原油価格上昇の恩恵を受けている中東産油国向け等の増加により、引き続き増加が見込まれる。

図表 6 - 5 : 輸出契約高の増減率・寄与度（単体・プラント別）の推移

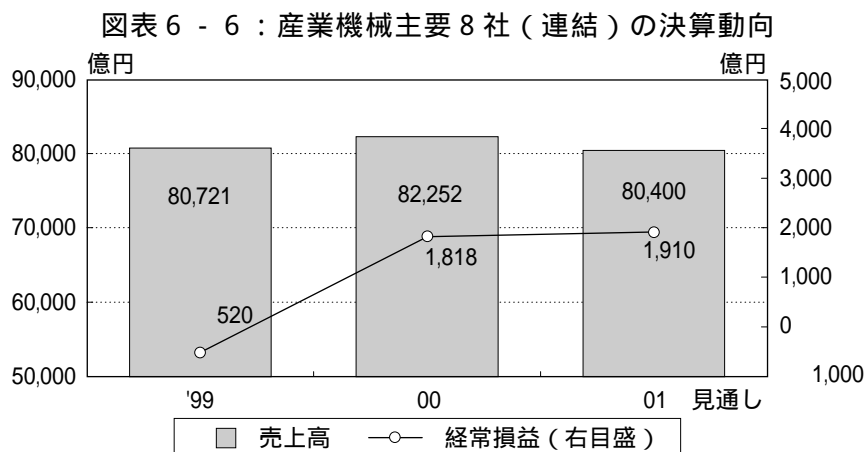


(出所) 図表 6 - 1 に同じ

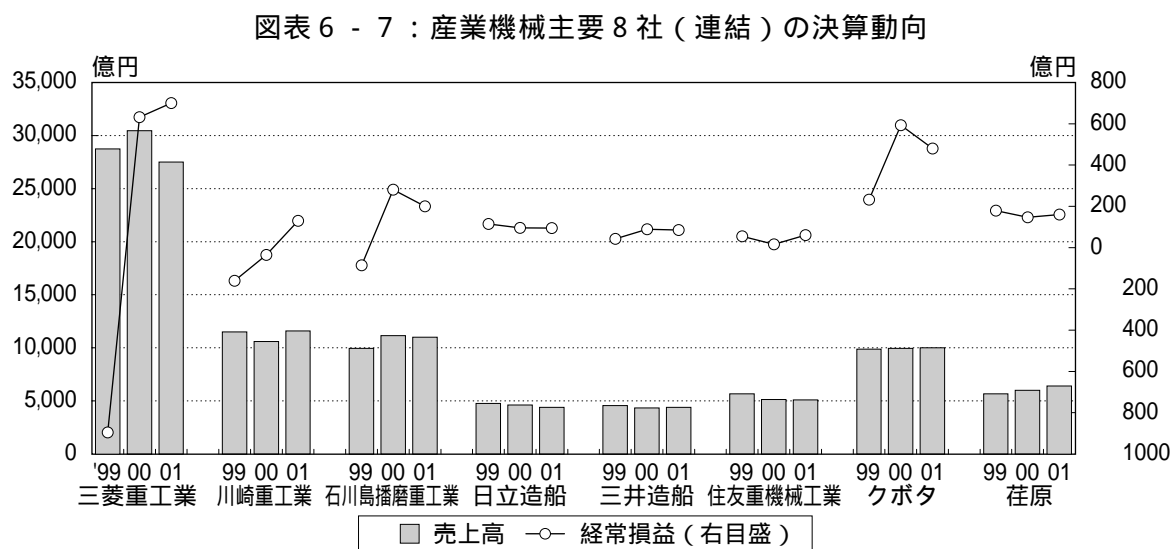
4 . 決算動向

産業機械主要 8 社の2000年度の決算（連結）は、図表 6 - 6 に示すように、全体で増収（8兆2,252億円、前年比 +1.9%）、経常損益は黒字（1,818億円）に転じた。8社中4社が減収となったものの、5社が増益（もしくは赤字縮小）となっており、赤字決算となったのは1社に留まっている。これは、売上が伸び悩む中であって、各社とも固定費削減による収益力の強化や工事採算の改善に取り組んだことによるものとみられる。

2001年度の見通し（連結）については、売上高が8社合計で前年比 2.3%の8兆400億円と減収を見込むものの、製品コストの一層の削減、人件費や投資の圧縮、諸経費の削減等を更に進めることにより、8社合計の経常損益は1,910億円と同 +5.0%の増益を見込んでいる。



(注) 主要 8 社 : 三菱重工業、川崎重工業、石川島播磨重工業、日立造船、三井造船、住友重機械工業、クボタ、荏原 (出所) 有価証券報告書、決算短信ほか



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表 6 - 6 に同じ

5 . 最近の事業再構築の動向 - 重電業界 -

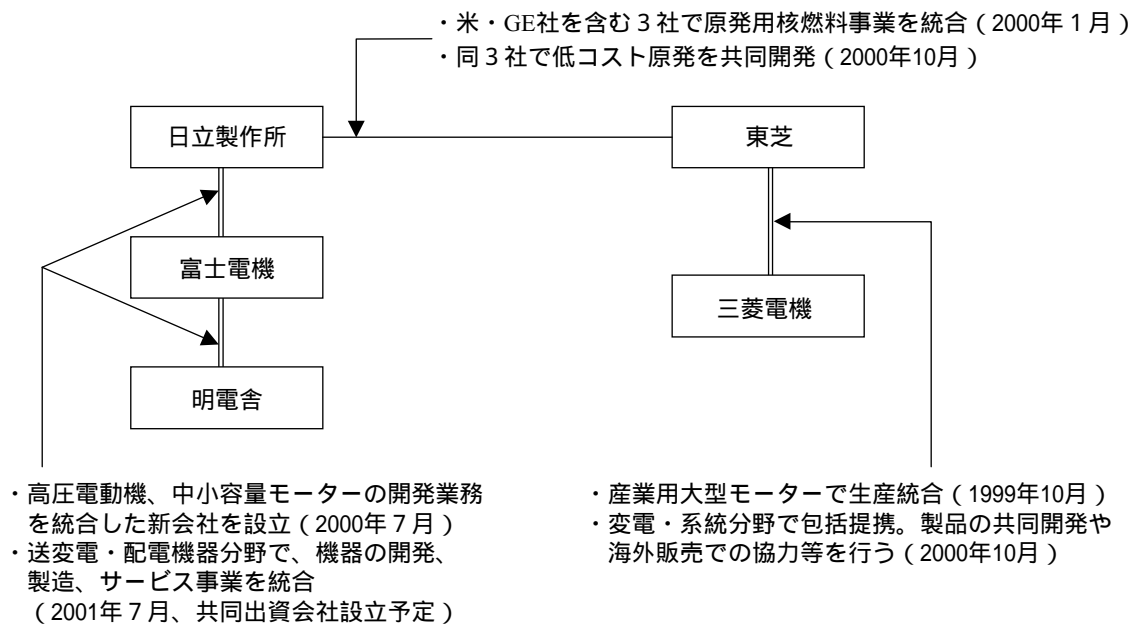
昨年来、重電業界における事業再編の動きが活発化している。2000年10月に東芝、三菱電機が変電・系統分野における包括提携を発表したのに続き、2001年1月には日立製作所、富士電機、明電舎の3社が送変電・配電機器分野での提携を発表した。同3社は2001年7月を目途に共同出資会社を設立し、機器の開発、製造、サービス事業を統合、将来的には生産拠点の再編をも視野に入れている(図表6-8)。

このように重電各社が再編を急ぐ背景としては、電力各社の投資抑制による国内重電市場の縮小、及びそれに伴う海外事業拡大の必要性がある。国内重電市場の縮小が鮮明化する中において、大手重電メーカーは海外事業を拡大する必要性に迫られていたが、世界市場においてはゼネラル・エレクトリックやシーメンスといった欧米大手重電メーカーが圧倒的な規模

を誇っており、国内重電メーカーは提携や事業統合によって規模の拡大を図ることが必要であった。

一方、海外市場拡大路線を選択しなかった中堅重電メーカーにあっては、半導体検査装置事業や電力機器周辺事業等、重電分野以外の新規事業育成・拡大の動きを活発化させている。

図表 6 - 8 : 主要重電メーカーの提携関係



（出所）各種報道により日本政策投資銀行作成

図表 6 - 9 : 重電産業の2000年以降の事業再構築の事例

2000～2001年における事業再構築（個別事例）
<p>< 提携の動き ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ゼネラル・エレクトリック（GE）と日立製作所、東芝の3社が低コスト原子力発電プラント開発について提携（2000年10月）。 ・東芝・三菱電機が変電・系統分野で包括提携（2000年10月）。 ・日立製作所、富士電機、明電舎の3社が送変電・配電機器分野で事業統合を発表（2001年1月）。 <p>< 新分野進出の動き ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高岳製作所：コンピューター（簡易端末）、半導体検査装置事業に本格展開。2005年には重電以外の新規分野での売上を半分以上にする計画。 ・東光電気：ビル設備制御機器事業等の電力機器の周辺事業に事業を拡大。 ・日新電機：重電事業を横ばいで維持し、エネルギー、ネットセキュリティ、電子デバイス等の新規事業に注力。 ・神鋼電機：重電部門での技術蓄積をベースに半導体工場向け搬送装置を事業の柱に育成。 <p>< 提携・新分野進出の背景 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内電力需要の伸び悩み 電力各社の設備投資抑制 国内重電市場の縮小が鮮明化 （大手重電メーカー）海外事業拡大の必要性 世界の大手重電メーカーと競争できるだけの体制作りが必要 提携・事業統合で規模拡大を図る （中堅重電メーカー）重電以外の分野拡大の必要性 新分野進出の動き

（出所）図表 6 - 8 に同じ

鉄 鋼

1. 粗鋼生産

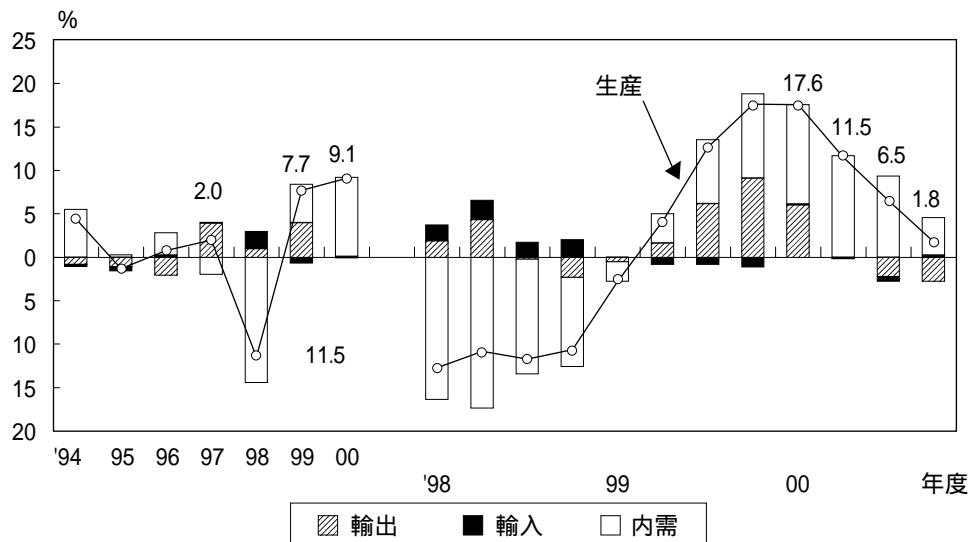
2000年度の粗鋼生産量は、内需が製造業を主体に堅調に推移したことに加え、第 四半期までのアジア向け輸出の寄与もあり、1億690万トンと、3年ぶりに1億トンの大台を回復した（前年比+9.1%）。1億690万トンという粗鋼生産は、90年度の1億1,171万トン以来の高い水準である。

但し、これを四半期で見れば、図表7-1に示すように、99年度第 四半期にピークをつけて以降、2000年度は期を追う毎に減少傾向で推移している。

図表7-2で、これを炉別にみると、今回の粗鋼生産の増加は転炉鋼主体であり、99年度後半からのアジア向け輸出の増加を受けて、高炉大手を中心に生産が底上げされた経緯を示している¹。

2001年度は、内需に後述のように不透明感が高まるうえ、輸出の大幅な減少が見込まれることから、再び1億トンの大台を割り込むものと予想されるが、2001年度第 四半期の生産計画が引き続き年率換算で1億トン台（2,587万トン）となっており、今後の減産効果がどのような形で現れるか注目される。

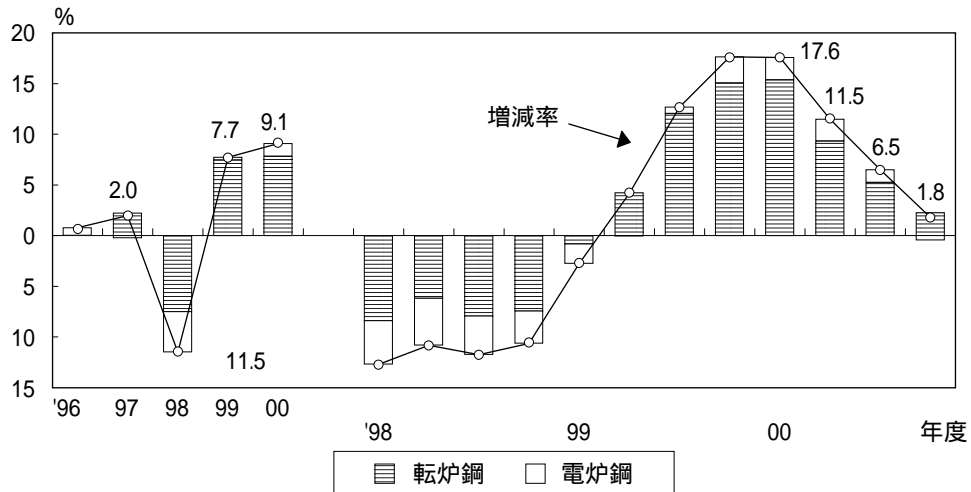
図表7-1：粗鋼生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）の推移



（出所）鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合「鉄鋼需給統計月報」

1. 事実、出銑比（トン/日・m³）をみても、2000年度は概ね適正水準といわれる2.00前後で安定的に推移している。

図表 7 - 2 : 粗鋼生産量の増減率・寄与度 (炉別) の推移



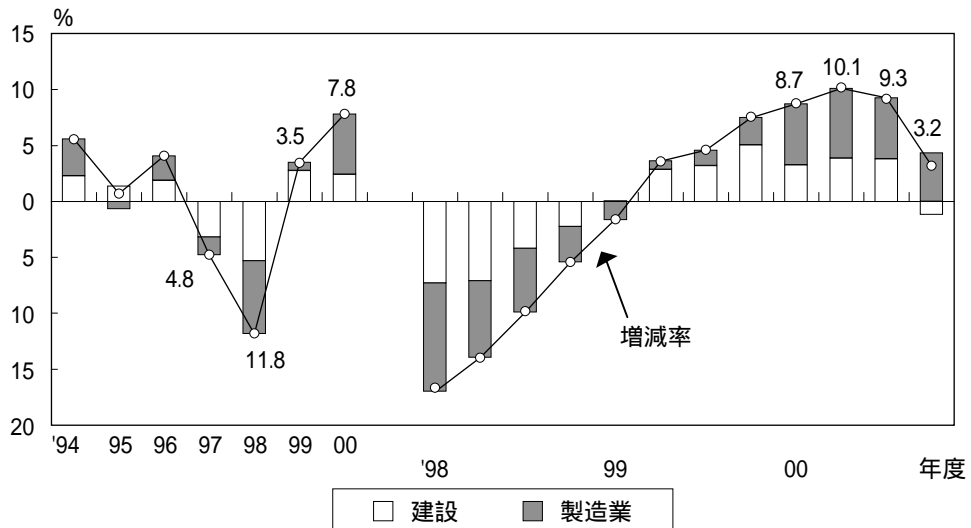
(出所) 図表 7 - 1 に同じ

2 . 内需

2000年度の普通鋼国内受注量は、5,654万トンと2年連続で前年比増となった(前年比+7.8%)。これを四半期毎の動きでみると、図表7-3に示すように、2000年度第 四半期でピークを打ち、第 四半期には伸び率が大きく低下している。

部門別²では、建設部門が期中で減速したのに対して、製造業は堅調に推移している。建設部門では、土木が弱含みで推移するなか、建築部門、とりわけウエイトの大きい非住宅部

図表 7 - 3 : 普通鋼国内受注額の増減率・寄与度 (建設・製造業別) の推移



(注) 販売業者 (二次問屋他) 受注分は一定比率 (推定) で、建設および製造業に按分
(出所) 図表 7 - 1 に同じ

2 . 図表 7 - 3 では、販売業者受注分を一定比率 (推定) で、建設および製造業に按分している。それ以外の記述は、鋼材倶楽部発表の統計に基づくものである。

門が、大店立地法施行前の駆込み出店対応などから第 四半期まで堅調に増加を続けたが、この剥落から第 四半期は減少に転じている。

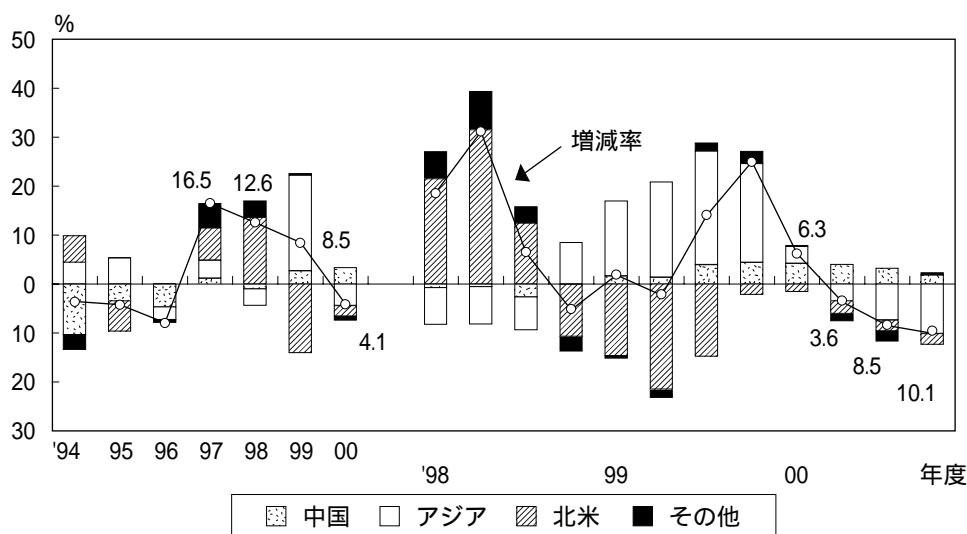
製造業では、ウエイトの大きい自動車向けが99年度第 四半期から増加に転じた後、2000年度は全四半期で二桁増を続けるなど好調だったことに加え、産業機械、造船なども底固く推移し、2年連続の増加となり、伸び率も大きく拡大した（同+12.2%）。

2001年度の普通鋼国内受注は、建設部門の減少に加え、堅調であった製造業でも設備投資の抑制など不透明感が広がっており、減少が予想される。

3 . 外需（輸出）

2000年度の鋼材輸出（全鉄鋼輸出量）は、図表7 - 4にみるように、米国向けが前年度に引き続き大きく減少（前年比 22.6%）したのに加え、前年に著増した東南アジア向けが、現地の在庫積み増し一巡や、米国経済の減速などを受けて減少に転じた（同 6.9%）ことから、全体では4年ぶりの減少となった（2,844万トン、同 4.1%）。なお、減少に転じたとはいえ、この水準は前年度（2,965万トン）と並んで近年では極めて高いものとなった（86年度以来）。

図表7 - 4：全鉄鋼輸出量の増減率・寄与度（地域別）の推移

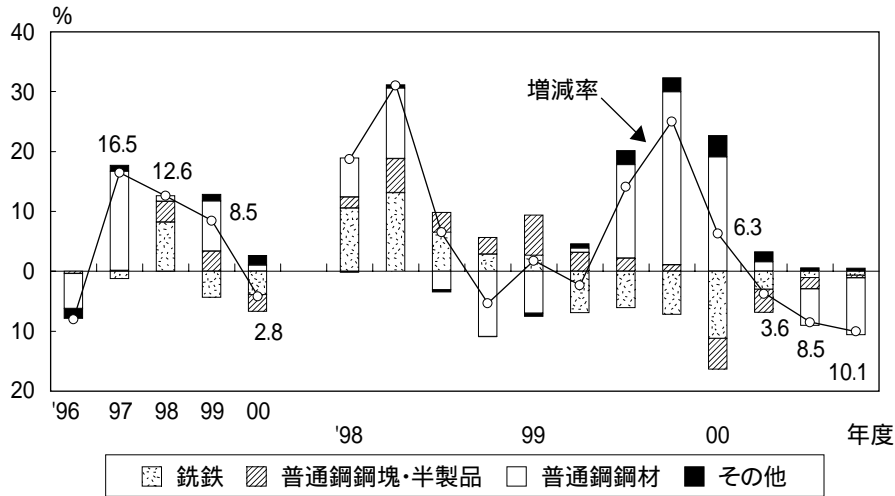


（出所）図表7 - 1に同じ

品種別では、図表7 - 5に示すように、前年度を牽引した普通鋼鋼材が鈍化している（同増減率+12.0% +1.5%）。なかでも3割強を占める熱延薄板類が鈍化が大きく（同増減率+56.5% +3.0%）、アジア向けの減速と軌を一にしている。

2001年度は、米国で鉄鋼メーカーの経営悪化を受けて輸入制限の動きが一層強まっており、アジア向けも中国を除き改善の兆しがみえないことから、2000年度比で大幅な減少が予想される。

図表 7 - 5 : 全鉄鋼輸出量の増減率・寄与度 (品種別) の推移



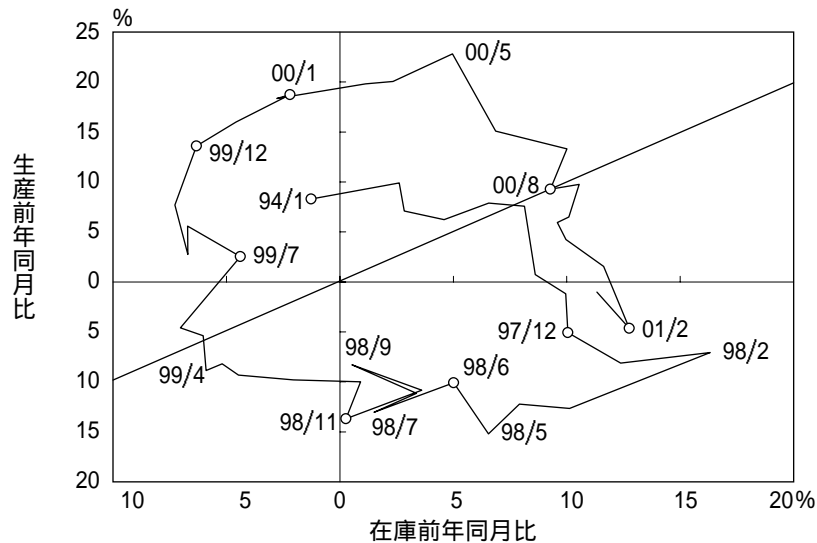
(出所) 図表 7 - 1 に同じ

4 . 在庫・国内市況

2000年度末の普通鋼鋼材在庫は、732万トンとなった（前年比+6.2%）。うち、国内普通鋼在庫は605万トン（同+11.3%）、輸出船待ちは127万トン（同 12.9%）であり、輸出の急激な鈍化と減産の遅れを背景に、国内向け在庫が積みあがっている（2000年度第 四半期の期末平均在庫率（国内）は120.4%）。図表 7 - 6 で国内普通鋼の生産・在庫循環をみると、年度後半にかけて生産の減少、在庫の増加が顕著であり、調整局面を迎えつつある。

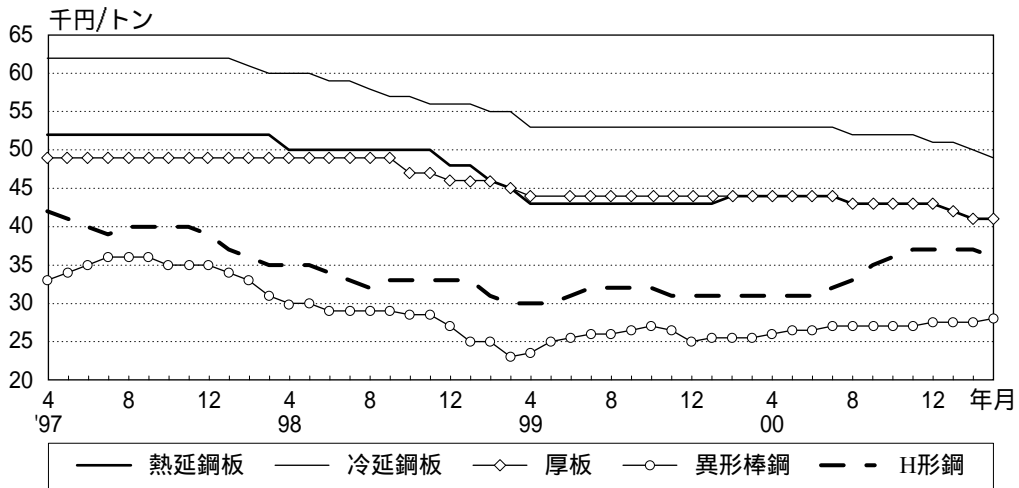
図表 7 - 7 で市況をみると、市況の挺入れが奏効して棒鋼やH形鋼が底打ち気味で推移している一方、熱延鋼板、冷延鋼板は、内外の供給過剰を受けて弱含みで推移している（図表 7 - 8、7 - 9）。

図表 7 - 6 : 普通鋼の生産・在庫の循環図



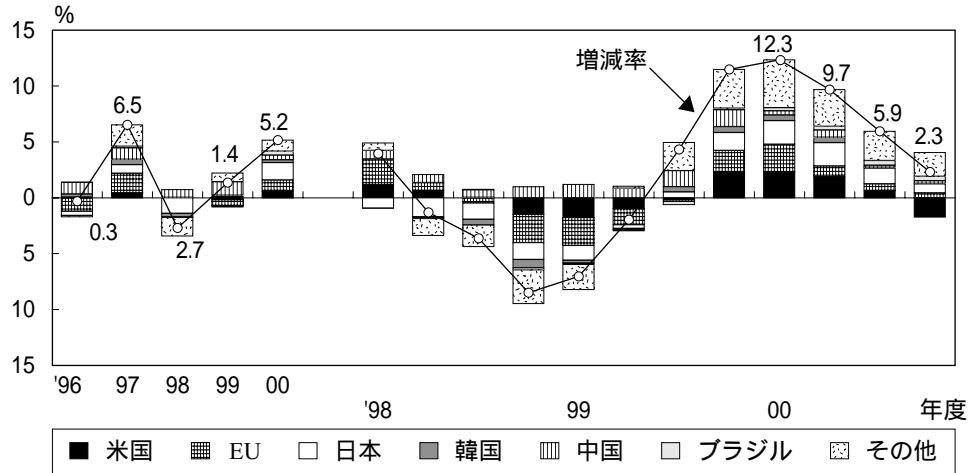
(出所) 図表 7 - 1 に同じ

図表 7 - 7 : 国内市況の推移



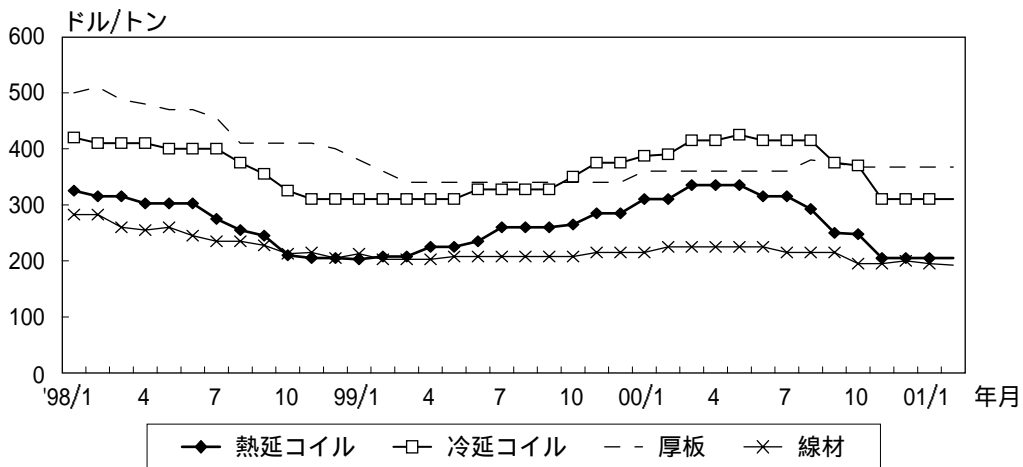
(出所) 図表 7 - 1 に同じ

図表 7 - 8 : 世界の粗鋼生産推移



(出所) 鋼材倶楽部「鉄鋼需給の動き」各号

図表 7 - 9 : 欧州大陸輸出実勢価格 (FOB)



(出所) メタル・プレチン, 鋼材倶楽部「鉄鋼需給の動き」より

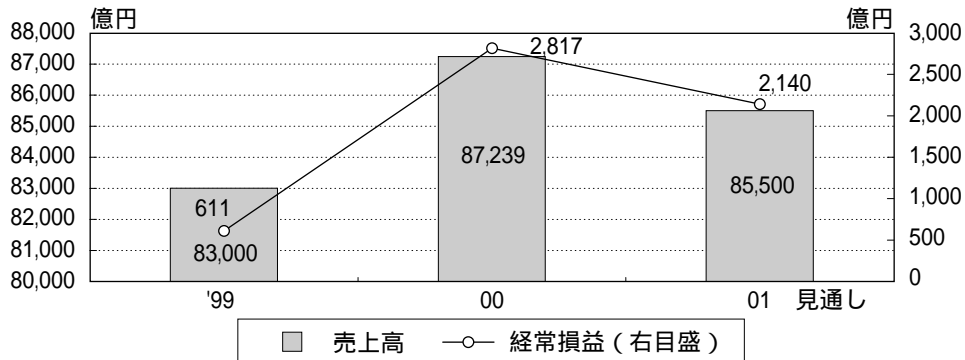
5. 決算動向

(1) 高炉大手5社

高炉大手5社の2000年度決算（連結）は、主力の鉄鋼部門が高水準の生産を続け増収となった（鉄鋼セグメント売上高5社計：99年度5兆4,775億円 2000年度5兆9,598億円、前年比+8.8%）ことから、全体で同+5.1%の増収となった。損益面では、主力の鉄鋼部門が市況の悪化や原油高などを数量効果と合理化で吸収し、大幅な増益を確保したことから（鉄鋼セグメント営業利益5社計：99年度2,357億円 2000年度5,598億円）、経常段階では、全体で大幅な増益となった。当期損益では、不採算事業の整理損や、退職給付引当金の繰入などの処理が続いているものの、全体では前年度の大幅な赤字から黒字転換を果たしている。

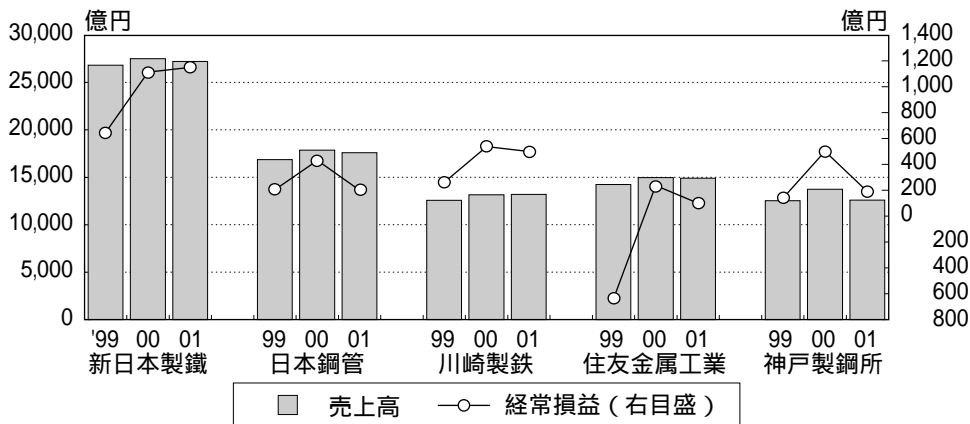
2001年度（連結）は、輸出の減少や内需の不透明感の広がりを受けて、各社とも鉄鋼部門の見込みを固めにみていることから、5社計で微減収（同 2.0%）、鋼材市況の悪化や原材料高、エンジニアリング事業の競争激化などを背景に、経常損益も減益（同 24.0%）を見込んでいる（図表7-10、図表7-11）。

図表7-10：高炉大手5社（連結）の決算動向



(注) 大手5社：新日本製鐵、日本鋼管、川崎製鐵、住友金属工業、神戸製鋼所
(出所) 各社有価証券報告書、決算短信ほか

図表7-11：高炉大手5社（連結）の会社別決算動向



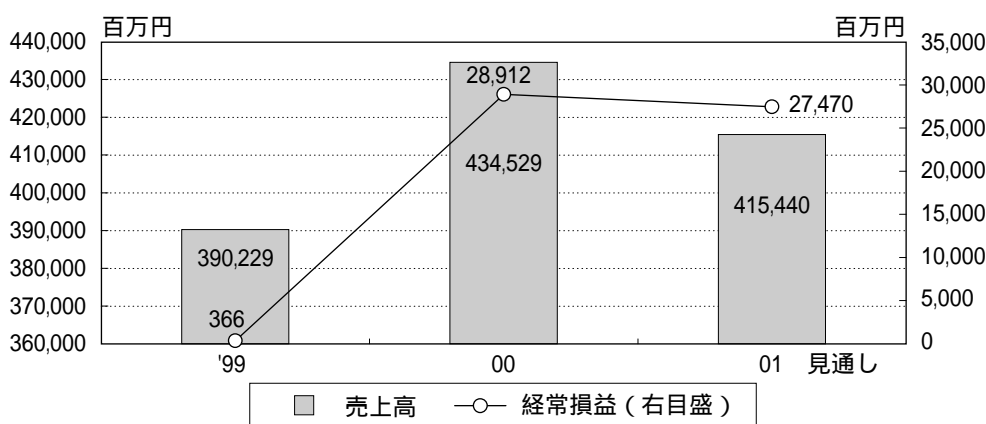
(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表7-10に同じ

(2)電炉6社

連結決算を開示している電炉6社の2000年度決算は、主要市場である建設向けが期中まで堅調だったことに加え、業界再編の進展や生産調整等による需給バランスの改善から市況が回復基調で推移したことから、全社で増収となった(6社計前年比+11.4%)。損益面では、こうした増収効果や合理化の奏効から、4社で前期の大幅な赤字から経常段階での黒字転換を果たしていることに加え、海外合弁事業の持分法利益が大きく寄与した企業もあり、6社合計の経常損益は大幅に改善している。一方、6社合計の当期損益では、所有不動産の評価損などがあり、引き続き赤字決算となっている。

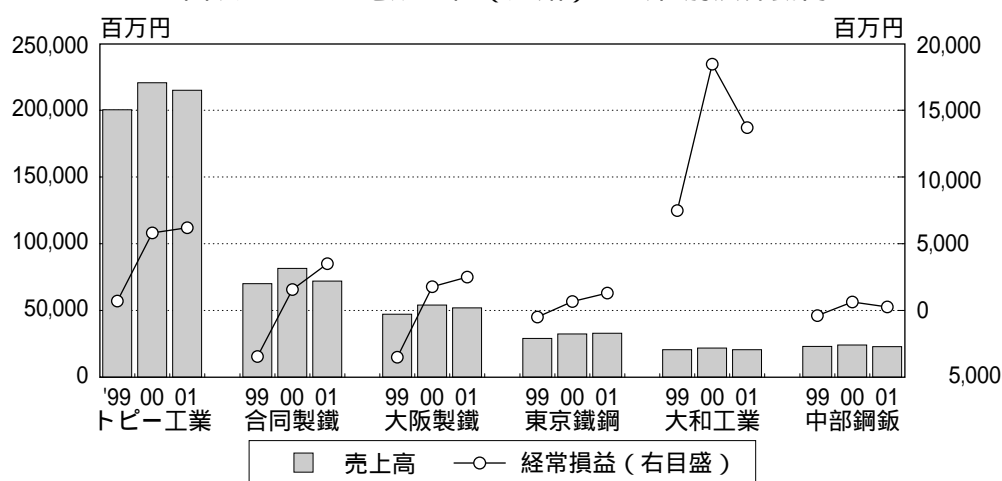
2001年度(連結)は、建設向け鋼材需要が弱含みで推移する見込みであるため、6社中5社が減収を見込んでいるが、更なる合理化の進展などから6社合計の経常損益では微かな減益に留まる計画となっている(図表7-12、7-13)。

図表7-12：電炉6社(連結)の決算動向



(注) 電炉6社：トピー工業、合同製鐵、大阪製鐵、東京鐵鋼、大和工業、中部鋼鈹
(出所) 図表7-10に同じ

図表7-13：電炉6社(連結)の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表7-10に同じ

6 . 最近の事業再構築の動向

高炉大手では事業再構築の動きが加速している（図表7 - 14）。99年度から2000年度前半にかけて、品種毎の事業統合や事実上の事業交換など主として国内メーカー同士による事業再編の発表が相次いだ。年度の後半以降は、新日鐵が、韓国・浦項や、フランス・ユジノール（Usinor）との戦略提携に踏みきったのを皮切りに、NKK、川崎製鉄の両者が経営統合計画（2002年10月を目途に共同持株会社設立、2003年4月に事業会社に再編）、さらに米国・AKスチールとの提携（川崎製鉄）、独・テュッセン・クルップとの提携交渉開始（NKK）をそれぞれ発表するなど、一気に世界規模での事業再構築の動きが顕在化している。世界的に供給過剰が懸念されるなかで、自動車産業を筆頭とする需要家サイドが、国際的な再編を経て鋼材調達面での交渉力を強めていることなどが背景とみられるが、この間に進められてきた不採算部門からの撤退などリストラが奏効し、合併や事業統合に向けた障害が除去されてきたことの影響も無視できないだろう。

図表7 - 14：鉄鋼業の2000年以降の事業再構築の事例

新日鐵	韓国 浦項との提携を発表(2000年8月) 技術協力、合併事業、電子商取引などを対象とする戦略提携
新日鐵	フランス Usinorとの提携を発表(2001年1月) 自動車用鋼板での事業協力、共同研究開発などの戦略提携契約
NKK、川崎製鉄	経営統合を発表。2002年10月を目処に共同持株会社設立、 2003年4月に両社を事業会社に再編(2001年4月)
川崎製鉄	米国高炉メーカー AKスチールと提携(2001年4月) 自動車用鋼材分野の相互技術協力、製品開発等での共同研究開発
NKK	ドイツ テュッセン・クルップとの包括提携に向けた交渉開始(2001年4月)
神戸製鋼	イタリア ルッキーニ社との包括的技術提携に向けた交渉開始(2001年4月) 自動車用の特殊鋼線材、棒鋼での技術提携
Usinor	アルベツ(ルクセンブルク)、アセラリア(スペイン)と合併で同意(2001年2月)

自動車産業を筆頭に、需要家の再編が進展し、鋼材調達での交渉力が強まる
コスト削減のための研究開発の効率化、物流・購買コストの圧縮

(出所) 各種報道により作成

化 学

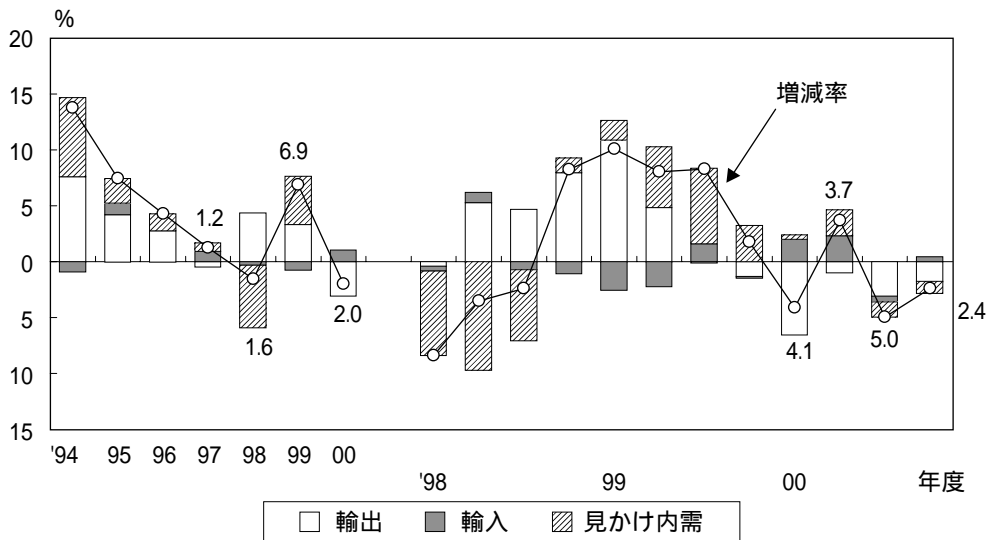
1. エチレン生産

2000年度のエチレン生産量は、図表8-1、8-2に示すように、757万トンと再び減少に転じた（前年比 2.0%）。これは、見かけ内需が587万トン（エチレン換算）と前年度並となった（同+0.0%）ものの、輸出がアジアでの需給緩和などから210万トン（エチレン換算）と二桁減となった（同 10.1%）他、国内エチレンプラントの一部操業停止による生産能力縮小などの影響を受けたためとみられる。なお、エチレン換算輸出量のエチレン生産量に対する比率は、近年の輸出拡大に伴い上昇傾向にあったが、2000年度については27.8%と前年度の30.3%を下回った。

四半期毎の動きをみると、2000年度第 四半期に6 四半期ぶりに減少に転じた後、第 四半期は再び増加したものの、第 四半期以降は輸出減、能力削減などから減少が続いた。

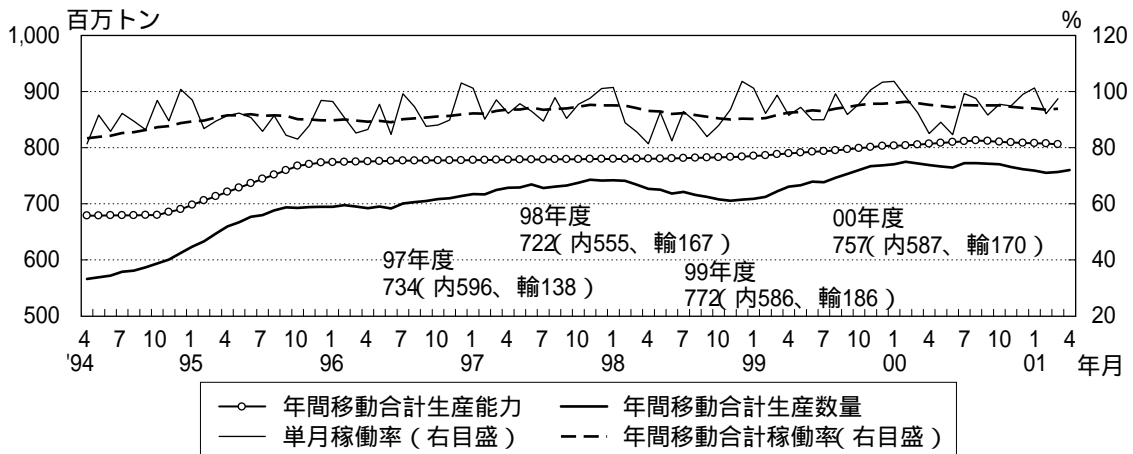
2001年度のエチレン生産量は、中国などアジアの需要拡大が引き続き予想されるものの、アジアや中東における大型プラントの新增設や米国の需要減退などの影響を受けて、日本からの輸出が減少するとみられることに加えて、内需の伸び悩みや、汎用樹脂の輸入関税の段階的低下などから輸入が拡大する可能性もあり、全体では減少が見込まれる。

図表8-1：エチレン生産量の増減率・寄与度（内需・輸出入別）の推移



(注) 輸出入、見かけ内需はエチレン換算
 (出所) 石油化学工業会「石油化学関係統計」、経済産業省「化学工業統計月報」

図表 8 - 2 : エチレン生産量 (年間移動合計値*) の推移



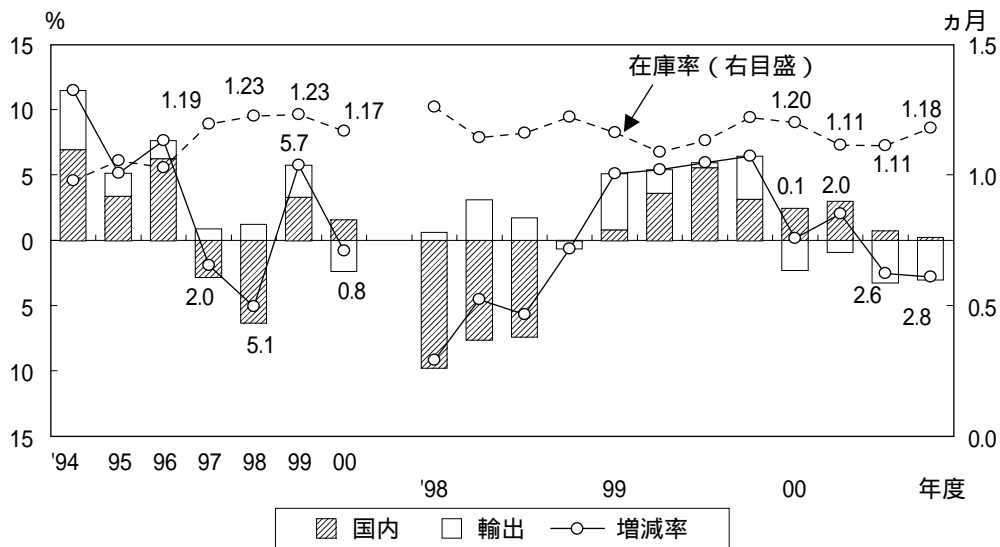
(注) * 過去1年間の累計を表したもの
 内：見かけ内需量、輸：輸出货量 - 輸入量
 (出所) 経済産業省「化学工業統計月報」ほか

2. 出荷 (五大汎用樹脂)

2000年度の五大汎用樹脂の出荷数量は、図表 8 - 3 に示すように、下期において原料価格の高騰を受けた減産がみられ、国内出荷数量は829万トンと堅調だった(前年比+2.0%)ものの、輸出货量が主要輸出先である中国の買い控えやアジア市況の軟化などを受けて223万トンと二桁の減少となり(同 10.3%)、全体でも1,052万トンと再び減少に転じた(同 0.8%)。

四半期毎の動きをみると、2000年度第 四半期に7 四半期ぶりの減少となり、第 四半期も減少が続いた。

図表 8 - 3 : 五大汎用樹脂の出荷数量の増減率・寄与度(国内・輸出別)および在庫率の推移



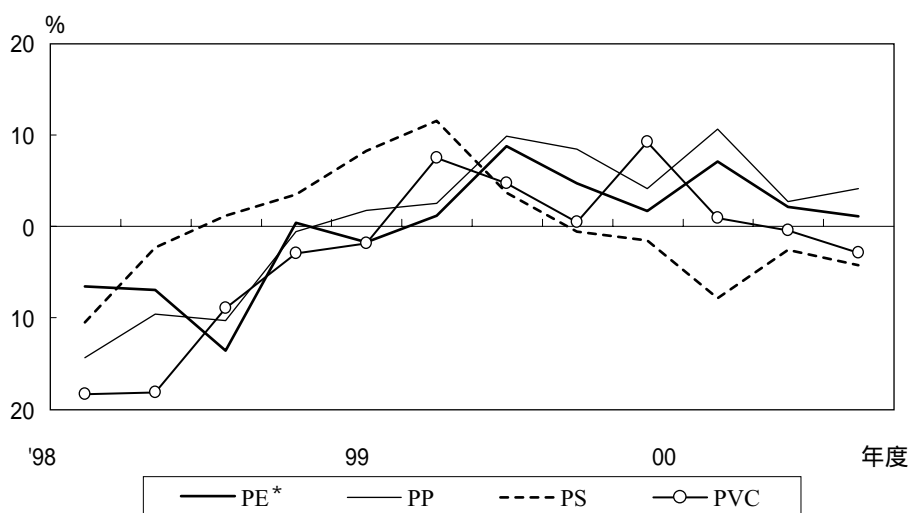
(出所) 石油化学工業会「石油化学関係統計」、経済産業省「化学工業統計月報」、財務省「貿易統計」

国内出荷数量を樹脂別にみると、PS（ポリスチレン）が減少し（同 4.1%）、PVC（塩化ビニル樹脂）も低調に推移した（同 +1.5%）ものの、PE（ポリエチレン、同 +3.0%）、PP（ポリプロピレン、同 +5.3%）は概ね堅調に推移した（図表 8 - 4）。

輸出量を樹脂別にみると、全ての樹脂で軒並み前年度の水準を下回り、特にPE（同 17.6%）、PP（同 14.4%）は二桁減となった（図表 8 - 5）。

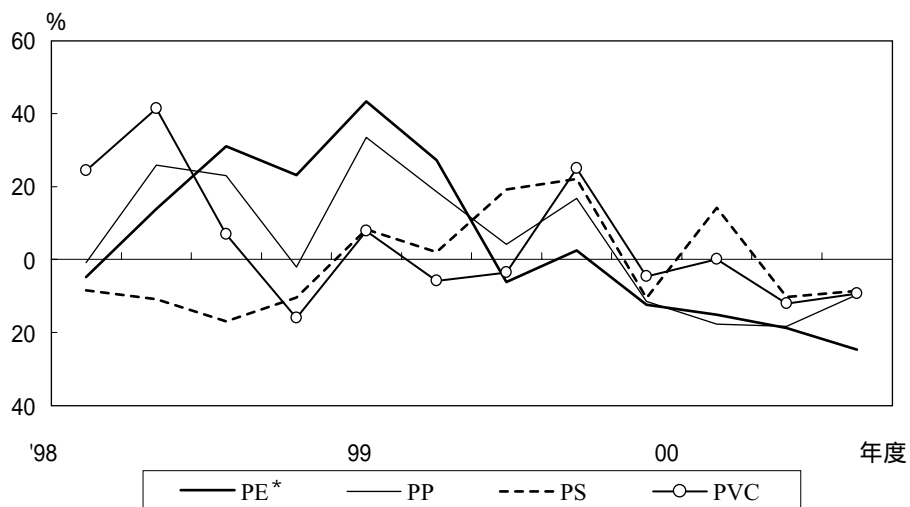
2001年度の出荷数量は、アジアや中東における大型プラントの新增設や米国の需要減退などからアジア市況が下落基調にあり、採算悪化から輸出量が引き続き減少するとみられることに加え、国内出荷数量も頭打ちとなる可能性が高く、総じて低調に推移するとみられる。

図表 8 - 4 : 五大汎用樹脂の国内出荷数量の増減率の推移



(注) * LDPEとHDPEの合計
(出所) 図表 8 - 1 に同じ

図表 8 - 5 : 五大汎用樹脂の輸出量の増減率の推移



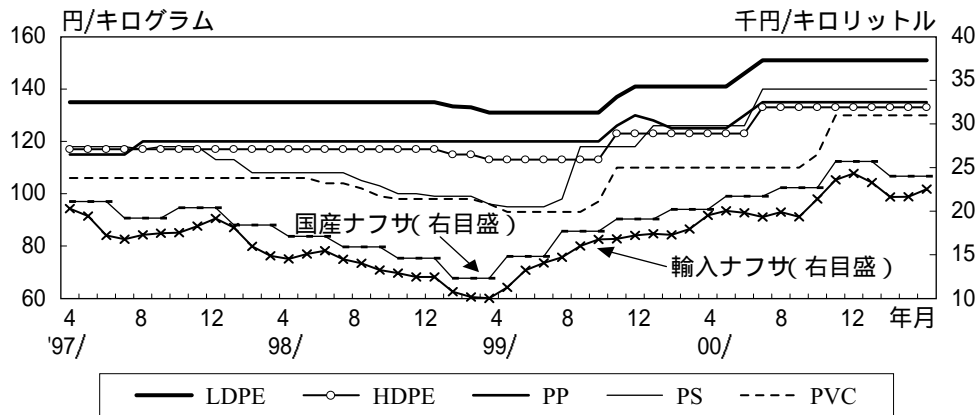
(注) * LDPEとHDPEの合計
(出所) 財務省「貿易統計」

3. 市況（五大汎用樹脂）

五大汎用樹脂の国内市況の推移を図表8-6でみると、2000年度は、原油、原料ナフサ価格の国際的高騰・高止まりがみられるなか、コストアップ分の価格転嫁と不採算是正を目的に、上期に製品価格の値上げがみられた。しかし、2000年度の汎用樹脂メーカーの業績をみる限りは、一部値上げの積み残しもあったとみられる。内需が伸び悩むなか、需要家からの値下げ要求は総じて強いといえるが、汎用樹脂メーカーは設備廃棄を含む事業再構築や、値決めなどにおける商慣行の見直しなどの取り組みを進めている。

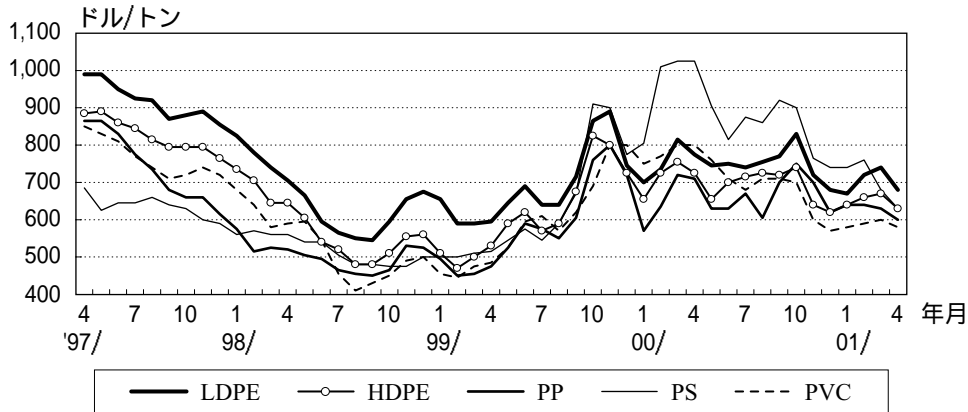
一方、五大汎用樹脂のアジア市況の推移を図表8-7でみると、97年7月の通貨危機発生以降、ほぼ一貫して値下がり続けた後、99年に入り上昇基調に転じていたが、2000年秋頃からプラント稼働に伴うアジアの需給緩和や、米国の需要減退、大型プラント新增設を見越した需要家の買い控えなどを背景に、足下では再び下落基調に転じている。こうした状況下、日本の樹脂メーカーの輸出採算も悪化、減産などの対応が行われた。

図表8-6：五大汎用樹脂の国内市況の推移



(注) 東京一般標準タイプ需要家渡し、LDPE・HDPE・PP・PS：粒状、PVC：粉状
(出所) 新聞記事ほか

図表8-7：五大汎用樹脂のアジア市況の推移



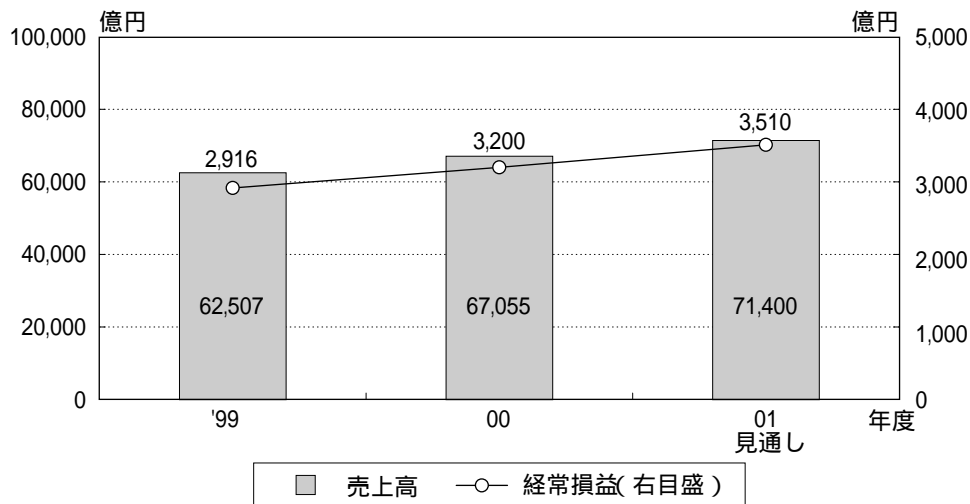
(出所) 新聞記事ほか

4. 決算動向

化学大手7社の2000年度連結決算をみると、図表8-8、8-9に示すように、売上高は、全社が増収となり、前年比+7.3%（67,055億円）となった。経常損益は、原料価格の高騰を製品価格の値上げなどで吸収できず石油化学部門が減益となった企業があるなか、主にエレクトロニクス関連製品や医薬品など多角化事業の好調などから、6社が増益となり、同+9.7%（3,200億円）となった。

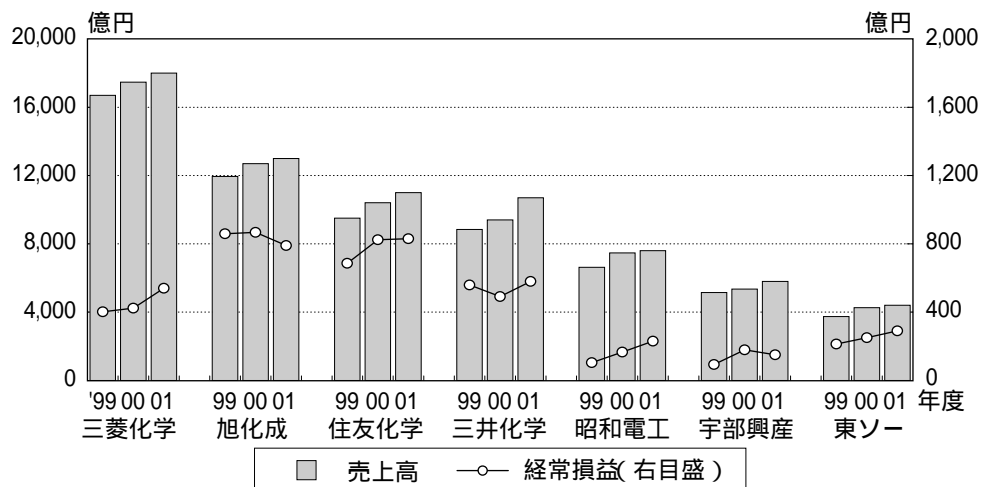
2001年度連結決算は、石油化学部門が引き続き原料価格の高止まりや需要減退の影響を受けて伸び悩むものの、高付加価値製品の成長などから、売上高が同+6.5%（71,400億円）、経常損益は同+9.7%（3,510億円）と増収増益を見込んでいる。

図表8-8：化学主要7社（連結）の決算動向



(注) 主要7社：三菱化学、旭化成、住友化学、三井化学、昭和電工、宇部興産、東ソー（出所）有価証券報告書、決算短信ほか

図表8-9：化学主要7社（連結）の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表8-8に同じ

5 . 最近の事業再構築の動向

99年の経済産業省「工業統計」出荷額によると、わが国の化学工業において石油化学は48.5%のウエイトを占めている。石油化学は90年代に入り、中国などアジアの成長を背景に輸出主導で増産を続けてきたものの、今後は、アジアや中東における大型プラントの新增設や、汎用樹脂の輸入関税の段階的低下など競争環境の変化を受けて、国内では事業の集約化に向けた動きが進展している。

2000年度以降の主な動きをみると、まず、代表的な基礎製品であるエチレンにおいて、2000年8月に昭和電工が大分1号プラントを停止したのに続き、2001年1月には三菱化学が四日市プラントを停止した。PVCやPPなど汎用樹脂においては、コスト競争力強化に向けて従来の国内の枠組みをこえた集約化の動きがみられ、2000年4月に三菱化学60%・東亜合成40%出資によるPVC事業合弁会社「ヴイテック」が設立され、チッソは不採算事業であったPVCの販売商権を鐘淵化学に譲渡した。出光石油化学とトクヤマは、PPでの連携を進めており、2001年4月に、折半出資によりPP製造合弁会社「徳山ポリプロ」を設立し、トクヤマのPP営業権を出光石油化学に譲渡するなど統合を進めている。今後についても、こうした集約化の動きは強まるものとみられる。

また、わが国有数の大手化学メーカーである三井化学と住友化学が、2003年10月に共同持株会社「三井住友化学」を設立して経営統合を行い、その後2004年3月末を目途に単一会社に移行することを発表した（2001年4月正式発表）。一連の統合に先がけて、2001年10月には、PEとPPの生産・販売を手掛ける「三井住友ポリオレフィン」を設立する予定である。欧米などと比べドラスティックな企業再編に遅れをとっていたわが国の石油化学であるが、経済のグローバル化の一層の進展や、金融など他業界の再編等を背景に、大型の企業再編が動き出した例といえよう。

図表 8 - 10 : 化学産業（石油化学）の2000年以降の事業再構築の事例

時期	事業分野	種類	内容
2000年8月	エチレン	能力削減	昭和電工は大分1号プラントを停止、2号に集約
2001年1月	エチレン	能力削減	三菱化学は四日市のエチレンプラントを停止
2001年10月予	ポリオレフィン	事業統合	三井化学・住友化学折半出資による「三井住友ポリオレフィン」設立
2002年4月予	ポリオレフィン	事業統合	日本ポリケムと日本ポリオレフィンが共同出資会社設立
2001年4月	ポリプロピレン	事業統合	出光石油化学・トクヤマ折半出資による製造合弁会社「徳山ポリプロ」設立
2001年夏予	ポリプロピレン	営業譲渡	トクヤマはポリプロピレンの営業権を出光石油化学に譲渡
2002年7月予	ポリプロピレン	事業統合	日本ポリケムとチッソが共同出資会社設立
2000年4月	塩化ビニル樹脂	事業統合	三菱化学60%・東亜合成40%出資による「ヴイテック」設立
2000年4月	塩化ビニル樹脂	営業譲渡	チッソは塩化ビニル樹脂の商権を鐘淵化学に譲渡
2003年10月予	-	企業合併	三井化学・住友化学は共同持株会社「三井住友化学」を設立（2004年3月に全事業を統合した単一会社に移行）

(出所)石油化学工業協会資料等より作成

紙・パルプ

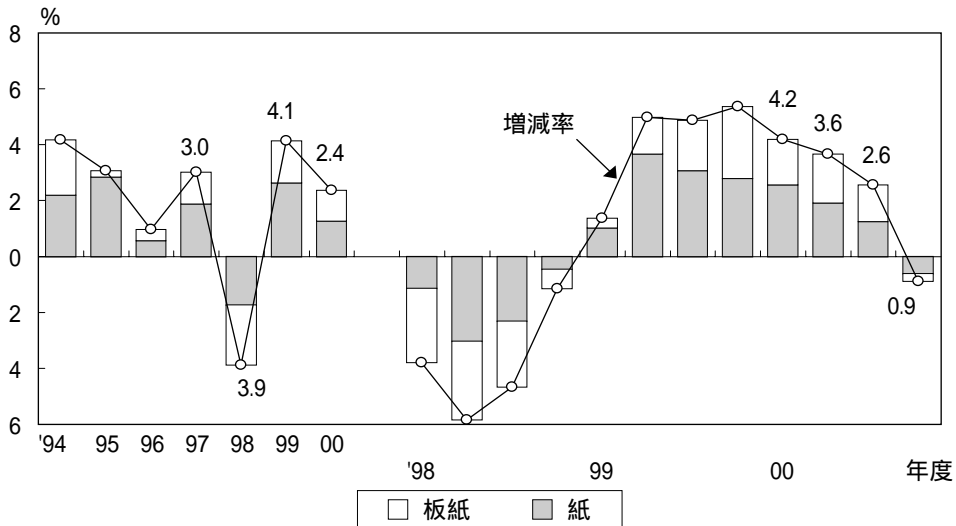
1. 生産

2000年度の紙生産量は、3,176万トンと2年連続の増加となり（前年比+2.4%）、過去最高を更新した。これは、印刷・情報用紙（洋紙）、段ボール原紙（板紙）など主力品目を主体に需要が引き続き堅調であったためである。

四半期毎の動きをみると、図表9-1に示すように、2000年度第 四半期（同 0.9%）に8 四半期ぶりの減少となった。

2001年度は、景気の減速懸念等を背景に、品目毎にばらつきはあるものの、総じて洋紙、板紙ともに需要は低調に推移し、生産は減少するとみられる。

図表9-1：紙生産量の増減率・寄与度（洋紙・板紙別）の推移



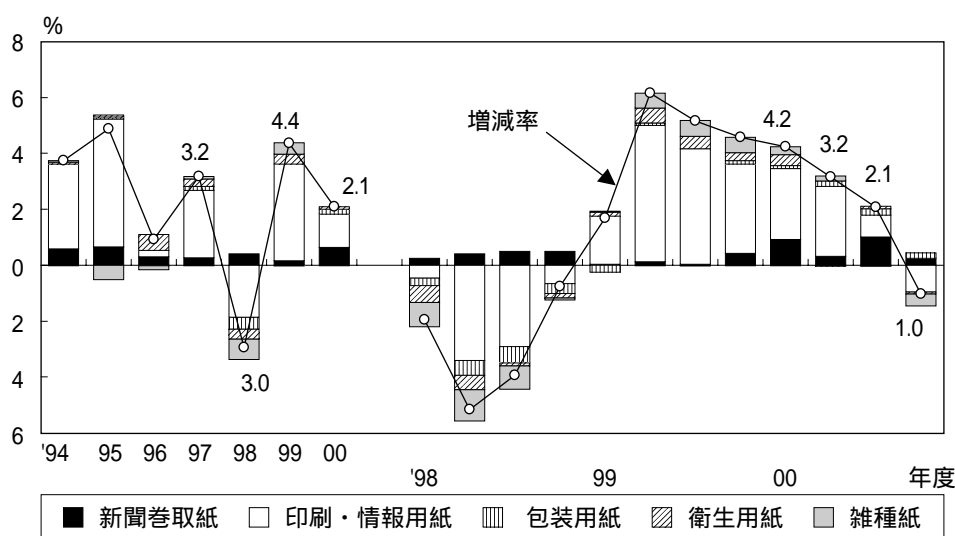
（出所）経済産業省「紙・パルプ統計月報」

(1) 洋紙

2000年度の洋紙生産量は、1,899万トンと2年連続の増加となった（同+2.1%）。品目別にみると、約6割のウエイトを占める印刷・情報用紙（1,170万トン、同+1.9%）が、販促用チラシや各種マニュアル、パンフレット向けなどを中心に伸びた。なお、新聞巻取紙（343万トン、同+3.5%）は、新聞広告量の回復などから7年連続の増加となった。

四半期毎の動きを見ると、図表9-2に示すように、2000年度第 四半期（同 1.0%）に8 四半期ぶりの減少となった。

図表9 - 2 : 洋紙生産量の増減率・寄与度 (品目別)



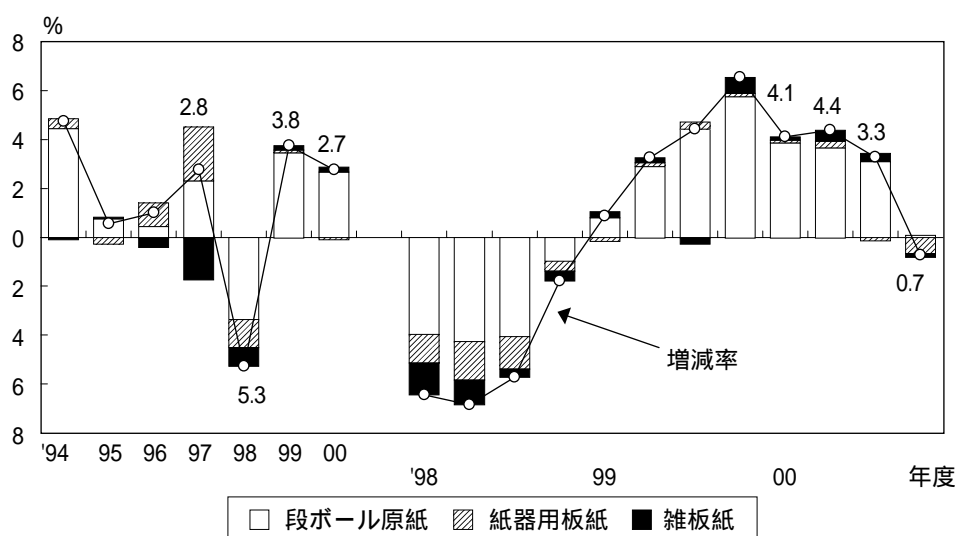
(出所) 図表9 - 1に同じ

(2) 板紙

2000年度の板紙生産量は、1,277万トンと2年連続の増加となった(同+2.7%)。品目別にみると、7割超のウエイトを占める段ボール原紙(968万トン、同+3.6%)が、IT関連などを中心とした産業活動の活発化により好調に推移したが、他方、紙器用板紙(208万トン、同0.7%)は、包装簡素化の影響などから微減となった。

四半期毎の動きをみると、図表9 - 3に示すように、2000年度第 四半期(同 0.7%)に、8四半期ぶりの減少となった。

図表9 - 3 : 板紙生産量の増減率・寄与度 (品目別) の推移



(注) 97年1月より品目分類が一部変更
(出所) 図表9 - 1に同じ

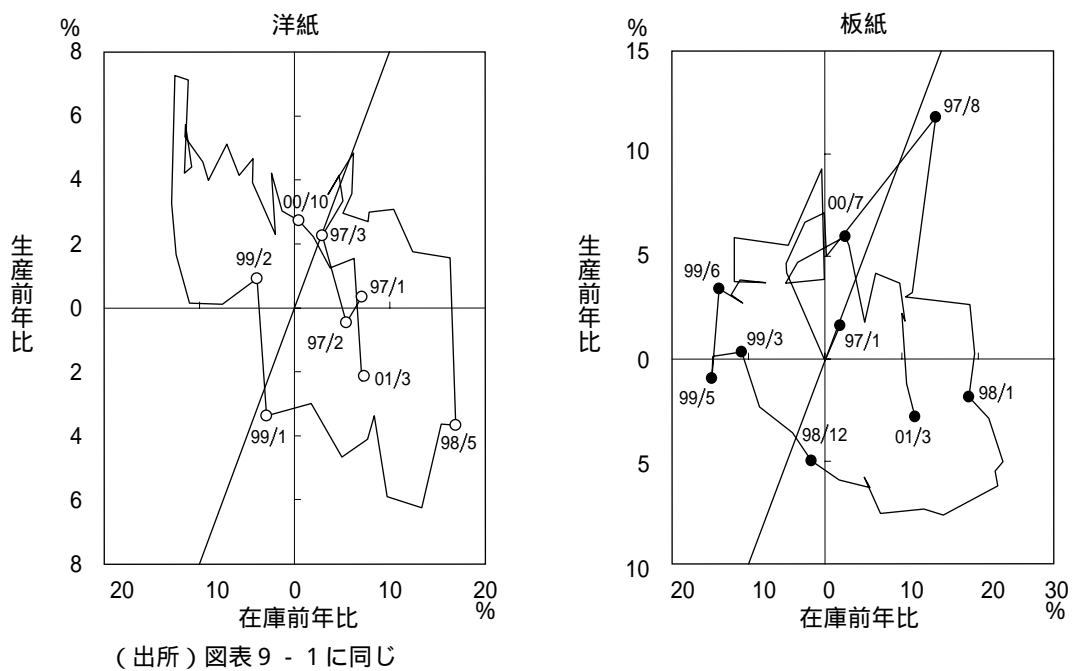
2. 在庫・国内市況

洋紙、板紙の在庫についてみると、図表9-4に示すように、下期以降、在庫が積み上がり、調整局面を迎えている。

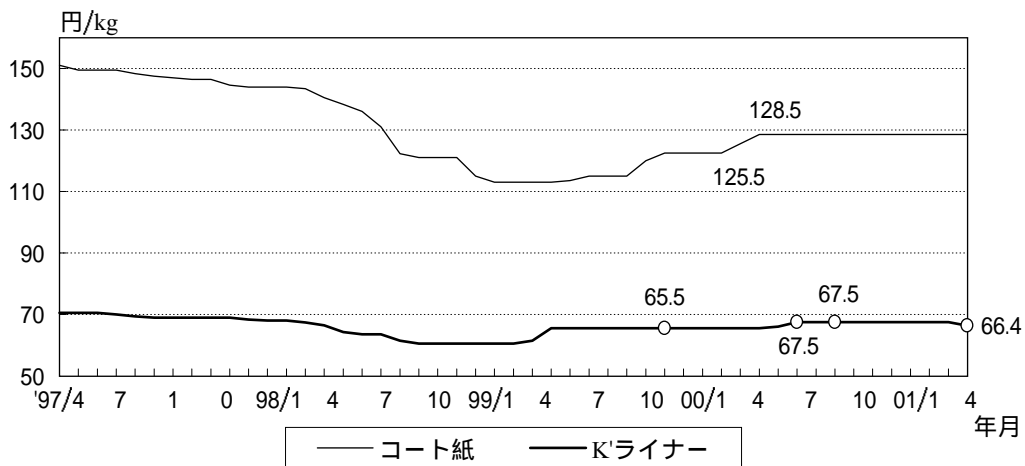
こうしたなか最近の国内市況をみると、図表9-5に示すように、洋紙、板紙ともに2000年4月頃に価格が上昇したあと、横這いが続いたが、在庫の増加が大きい板紙が2001年4月に下落している。

2001年度については、在庫の積み上がりや低調な需要を背景に足下で生産調整が続いており、価格の上昇は見込み難い。

図表9-4：洋紙・板紙の生産・在庫循環図



図表9-5：国内市況の推移

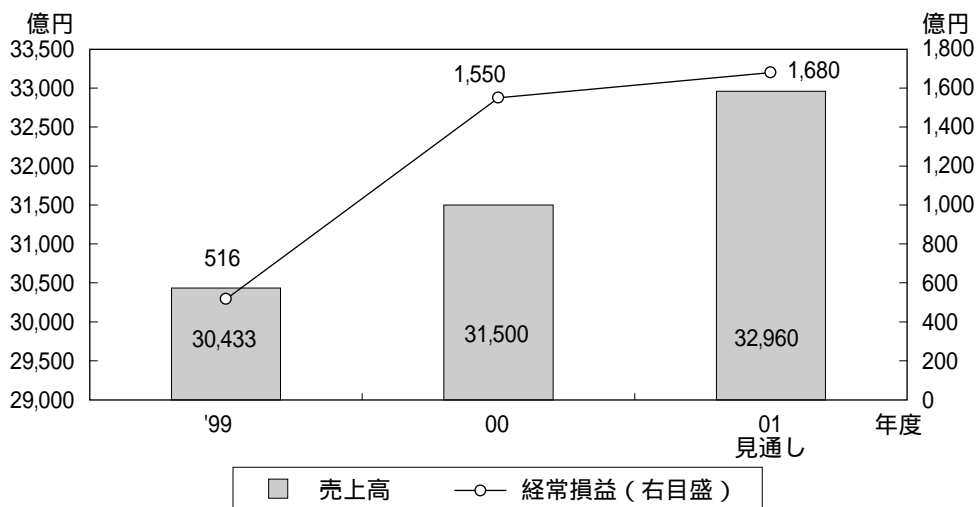


3. 決算動向

2000年度の紙・パルプ主要5社の連結決算をみると、図表9-6に示すように売上高は前年比+3.5%の増収となり、経常損益は同+200.3%の大幅増益となった。これは、販売数量の増加や市況回復、合理化効果の浸透などによるものと考えられる。

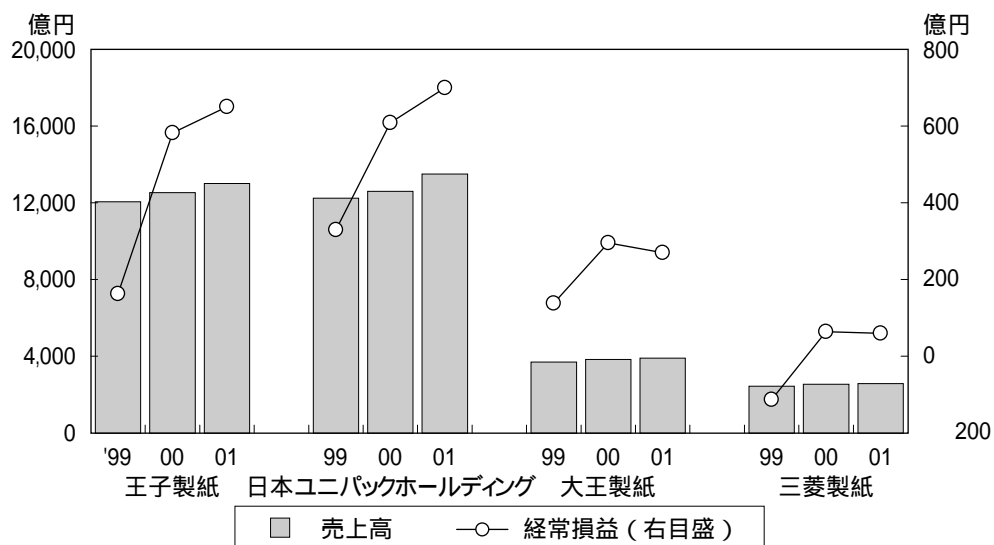
2001年度の連結決算（予想）は売上高で同+4.6%、経常損益で同+8.4%の増収増益を見通している。個別企業でみると、全社増収の見通しだが、事業再構築等の効果を織り込み、損益見通しでは、会社間で格差が現われている。

図表9-6：紙・パルプ主要5社（連結）の決算動向



(注) 主要5社：王子製紙、日本製紙、大王製紙、大昭和製紙、三菱製紙
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

図表9-7：紙・パルプ主要4社（連結）の会社別決算動向



(注) 日本ユニパックホールディング：日本製紙、大昭和製紙により2001年3月30日設立
2001年は見通し
(出所) 図表9-6に同じ

4 . 事業再構築の動き

業界再編の動きとしては、洋紙での大型再編が起こり、2000年3月に日本製紙と大昭和製紙が事業統合で合意し、2001年3月に日本ユニパックホールディング（持ち株会社）が設立された。また、2000年7月には三菱製紙、北越製紙が資本・業務提携で合意している。一方、板紙では、日本製紙と大昭和製紙の板紙営業部門を子会社として独立させたものとして日本板紙共販が設立されたほか、王子製紙はグループ会社の高崎三興、中央板紙等と板紙の共同販社を設立する予定であり、板紙の再編は販売部門から始まっている。さらに、グループ全体の合理化を目指し、王子製紙グループでは、流通部門の関連会社である王子トレーディング、銀一商事を合併し、王子通商を設立するなど、各グループで子会社・関連会社を含んだ再編が進展している。

図表9 - 8 : 紙・パルプ産業の2000年以降の事業再構築の事例

〔紙・パルプ産業における最近の事業再構築の動向とその背景〕

2000～2001年における事業再構築（個別事例）	
2001年7月（予定）	王子製紙グループ段ボール原紙共同販売会社設立 ・王子製紙、高崎三興、中央板紙、北洋製紙 王子板紙設立：段ボール原紙販売体制の一元化
・2001年10月（予定）	王子トレーディング、銀一商事 王子通商（合併） 流通関連会社の合併で、販売・資材調達面の強化
2001年3月	日本製紙・大昭和製紙 日本ユニパックホールディング（事業統合） ・紙市場全体のシェアは約28%でトップとなる。（2位；王子製紙 約24%） ・約35%のシェアをもつ印刷情報用紙では、年50万t分の生産設備や営業部門を3年以内に王子製紙以外に売却 これによりシェアは約30%になる。 ・大手販売代理店3社への出資比率を引き下げ
・2001年4月	日本板紙共販設立 日本板紙、大昭和製紙の紙営業部門を子会社として独立させたもの。2001年7月より営業開始。
2000年7月	三菱製紙・北越製紙 資本・業務提携 ・コスト削減 (1. 共同購入等 2. 技術の相互導入 3. 人員の合理化 4. 物流の合理化) ・製品の相互OEM等による効率的な生産体制の確立等。

（出所）各種報道により作成

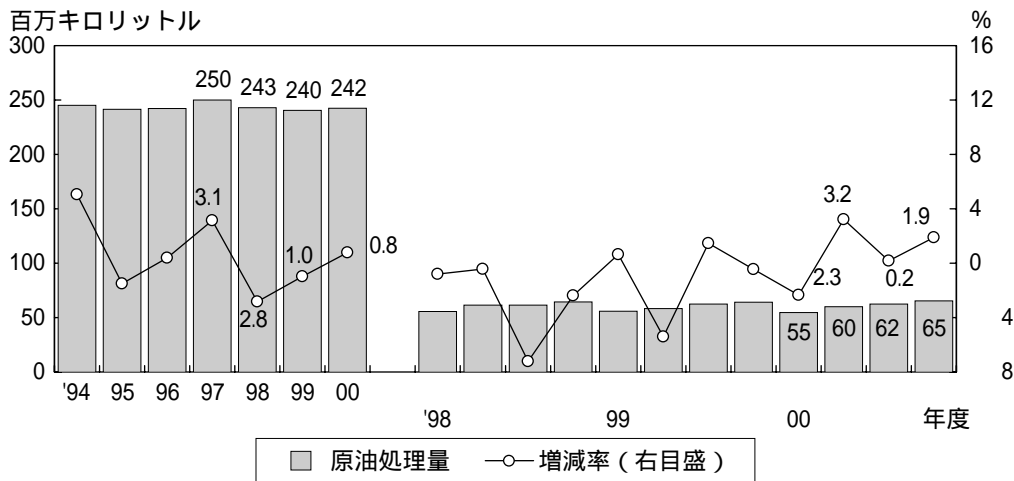
石 油

1 . 生産

2000年度の原油処理量は、図表10 - 1 に示すように、国内燃料油販売量が減少するなかで、原油価格の上昇につられ市況が高騰したナフサや灯油の輸入減、国内生産増などを背景に、3年ぶりに増加となった（2億4,239万キロリットル、前年比+0.8%）。

2001年度は、天然ガス等の代替エネルギーへの転換進展による需要減や、事業再編に伴う精製設備の閉鎖などを背景に、再び減少に転ずるものと見込まれる。

図表10 - 1 : 原油処理量および増減率の推移



(出所) 経済産業省「エネルギー・生産需給統計月報」「同年報」

2 . 内需

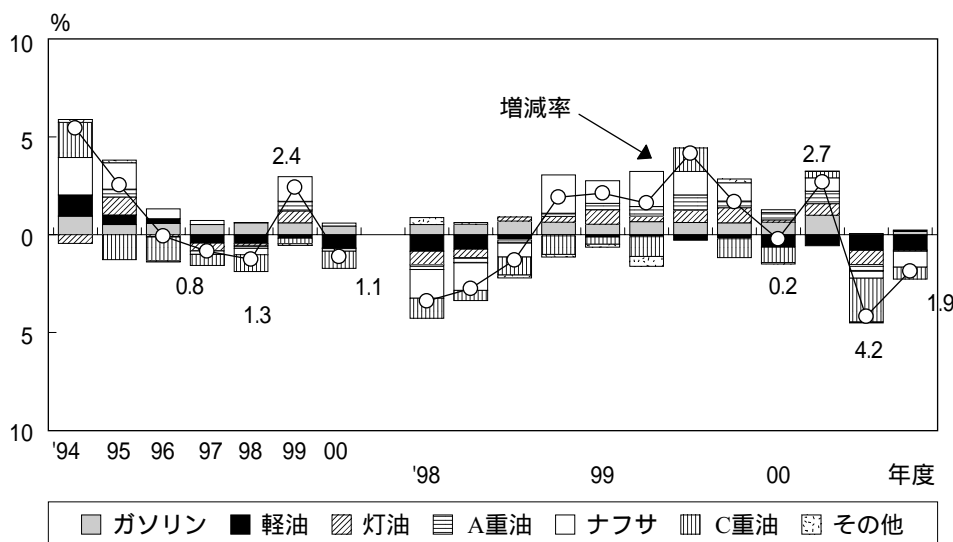
2000年度の燃料油の国内販売量は、図表10 - 2 に示すように、前年度の増加から減少に転じた（2億4,318万キロリットル、前年比 1.1%）。これを油種別にみると、ガソリン（同+1.9%）がガソリン車保有台数の伸びを反映し増加し、A重油（同+1.3%）も猛暑となった夏場の伸びなどから増加したものの、C重油（同 6.4%）が電力向けで他燃料に代替されたことなどから減少したほか、軽油（同 3.9%）が軽油車保有台数の減少を背景に減少し、ナフサ（同 0.7%）や灯油（同 0.3%）も減少したため、全体では減少となった。

四半期ごとの動きをみると、気候要因から第 四半期の伸びが高く、第 四半期は前年度のY2K対応の反動が表れている。

2001年度の燃料油の国内販売量は、総合エネルギー調査会の石油製品需要見通し（2001～2005年度）によれば、全体で2億4,351万キロリットル（前年度実績比+0.1%）とほぼ横這

いを見込んでいる。これを油種別にみると、ナフサはエチレン生産の減少に伴い減少、C重油がエネルギー代替を進める電力向けの減少により引き続き減少と見込まれる一方、ガソリンが堅調に推移し全体を牽引するものと見込んでいる。

図表10 - 2 : 石油製品の内需（国内販売量）の増減率・寄与度（油種別）の推移



(出所) 図表10 - 1 に同じ

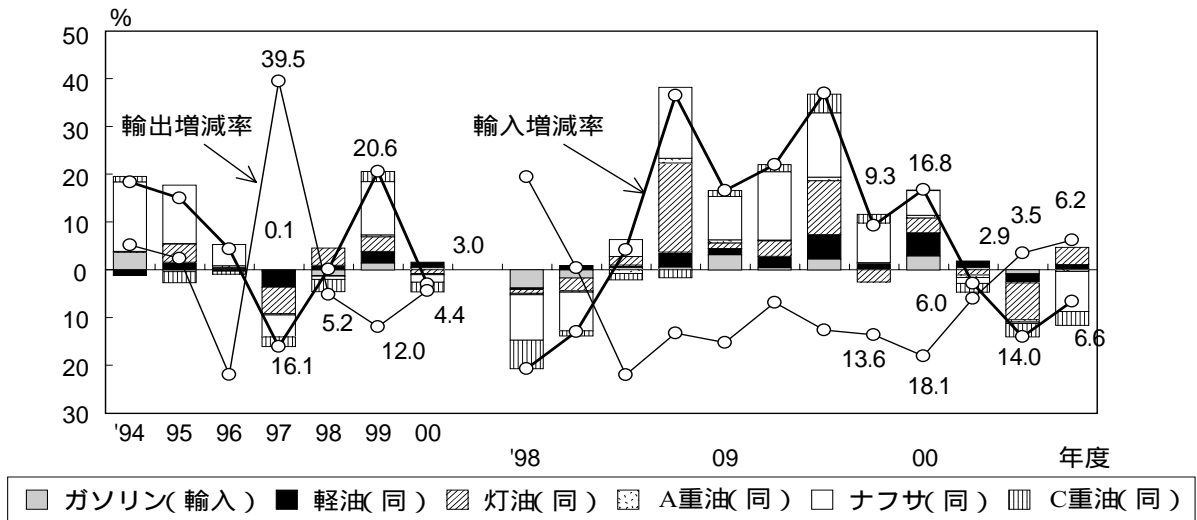
3 . 輸出入

2000年度の燃料油の輸出量は、ガソリンの減少を背景に、3年連続の減少となった（1,529万キロリットル、前年比 4.4%）。四半期ごとで見ると、図10 - 3 に示すように、第四半期までが減少、以降増加に転じている。

一方、輸入量は、油種毎に増減まちまちの動きを示したが、大宗を占めるナフサがエチレン生産の減少を背景に減少（同 2.1%）したことに加え、C重油も大幅減（同 47.6%）となるなど、原油価格の上昇を背景とした製品価格の高騰を受け、全体では国内販売量の減少率を上回る減少幅となった（3,881万キロリットル、同 3.0%）。四半期ごとの動きをみると、第四半期以降減少に転じている。

2001年度については、輸出量は元売各社が精製設備閉鎖等の合理化を進めていること、輸入量は内需の伸びが期待できないことを勘案すれば、それぞれ横這いもしくは微減で推移するものと見込まれる。

図10 - 3 : 石油製品の輸出入量の増減率・寄与度（油種別）の推移



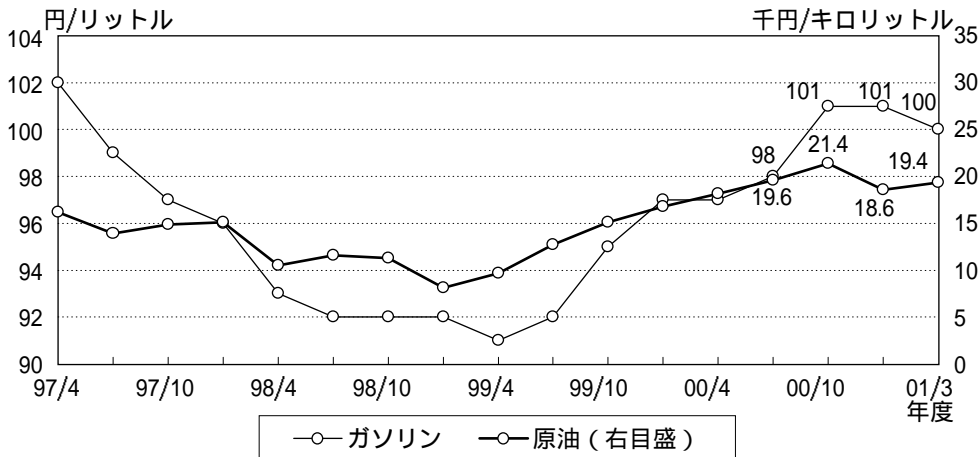
(注) 輸入にはジェット燃料油を含まない。
 (出所) 図表10 - 1に同じ

4 . 市況

原油入着価格の動向を図表10 - 4でみると、99年1月の底値（8.1千円/キロリットル）からほぼ一貫して上昇、2000年12月にピーク（22.2千円/キロリットル）に達し、その後はやや軟化している。今後については、最高値圏は脱したとみられるものの、OPECが価格維持を狙った減産を決議、実施していることなどから、大幅な下落は期待しえず、引き続き高水準で推移するものと予想される。

一方、ガソリン価格は、石油元売り各社が原油価格の上昇分の転嫁を進めたことや、需給引き締めのための減産を実施したこと等から、原油価格にほぼ連動した値動きを示している。

図表10 - 4 : 国内市況の推移

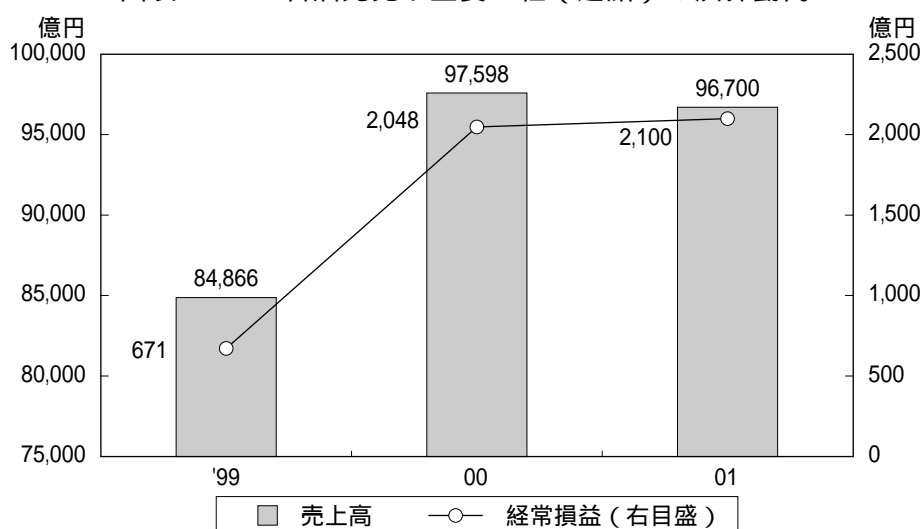


(注) ガソリン：経済調査会経済調査報告書（物価版）の東京、大阪、名古屋の月末値平均（消費税抜き）
 原油：入着（CIF）価格
 (出所) 石油関係資料

5 . 決算動向

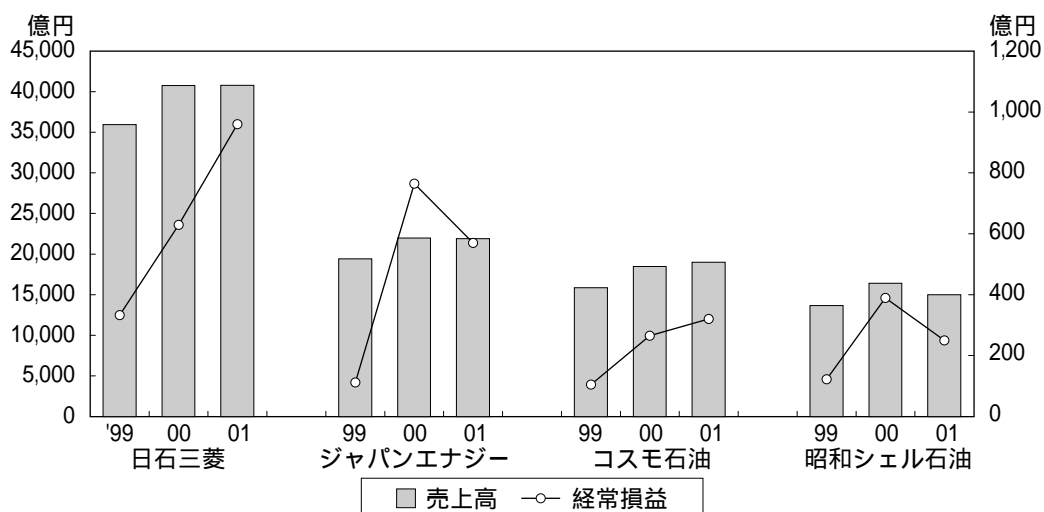
2000年度の元売り主要4社の決算（連結）は、図表10 - 5に示すとおり、原油価格の上昇を受けた製品価格の値上げを主因に、4社合計の売上高は前年比+15.0%の増収となった。損益面については、製品価格の値上げに加え、精製設備の閉鎖等合理化効果の浸透、原油価格の上昇に伴う石油開発会社の収益向上により、経常損益で同+205.3%の大幅な増益を達成、当期損益でも退職給付債務積立不足引き当て等を行い赤字となった前期から一転、黒字を回復している。企業別にみても、各社とも増収増益決算となっており、総じて好調な年度であったといえる（図表10 - 6）。

図表10 - 5：石油元売り主要4社（連結）の決算動向



(注) 主要4社：日石三菱、ジャパンエナジー、コスモ石油、昭和シェル石油
(出所) 有価証券報告書、決算短信

図表10 - 6：石油元売り主要4社（連結）の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表10 - 5 に同じ

2001年度（連結）については、燃料油販売量の伸び悩みに加え、原油価格および製品価格が軟化するとの見通しから売上高は微減、合理化の一層の推進によるコスト削減効果により、損益面は経常損益ベースで若干の増益を見込んでいる。

6．最近の事業再構築の動向

石油業界は、99年4月の日石三菱の誕生からほぼ1年で4グループ（コスモ・日石三菱G、ジャパンエナジー・昭和シェルG、エッソ・モービルG、出光G）に再編され、2000年度は各グループで統合が本格的に推進された。非効率な設備を廃棄するとともに供給過剰の解消を図るため、日石三菱グループによる和歌山石油精製海南精油所の休止など各グループ毎に精油所の休止、精製能力の削減が始められており、今後さらに最適な生産体制の構築に向けた思い切った設備の廃棄も進められるものとみられる。併せて、効率的な物流販売体制の構築も進められる見通しである。

また、コスモ石油は2000年末より中部地区で天然ガスの小売に参入しているほか、各グループで天然ガスの開発・小売、電力卸売、燃料電池の開発などを進めており、石油部門を核としながらも、総合エネルギー企業への変革を目指した取り組みが本格化しつつある。

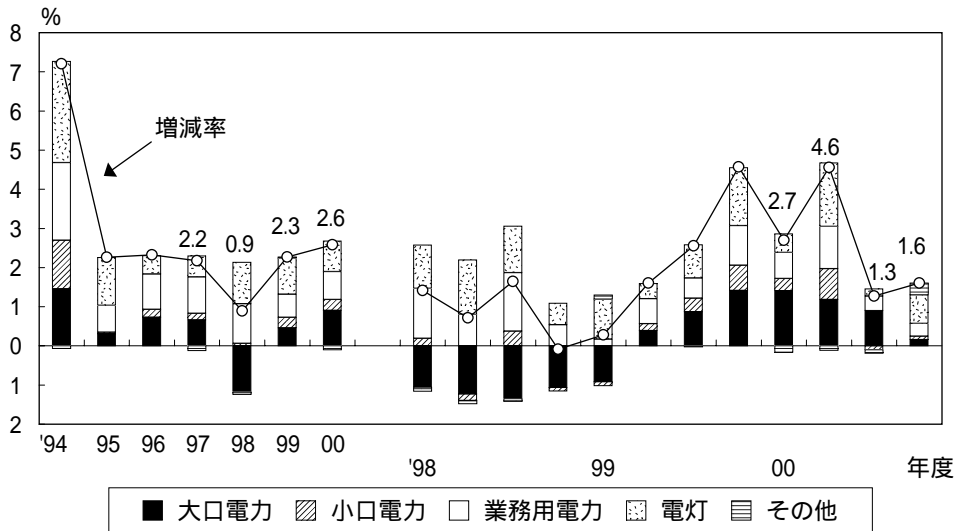
電 力

1. 需要量（9電力）

2000年度における9電力会社の販売電力量は、民生用需要（電灯、業務用電力、深夜電力、運輸）、産業用需要（大口電力、小口電力）共に堅調に推移したため、前年比+2.6%と増加した。

このうち民生用需要をみると、同+2.6%となった。これを四半期毎にみると、図表11-1に示すように、夏季の気温が西日本を中心に平年に比べて総じて高めに推移したことに加え、冬季の気温が東日本中心に検針期間中低めに推移したこともあり、冷暖房需要が増加したことなどから、電灯および業務用電力を中心に、堅調な増加を続けている。

図表11-1：電力需要（9電力）の増減率・寄与度（用途別）の推移

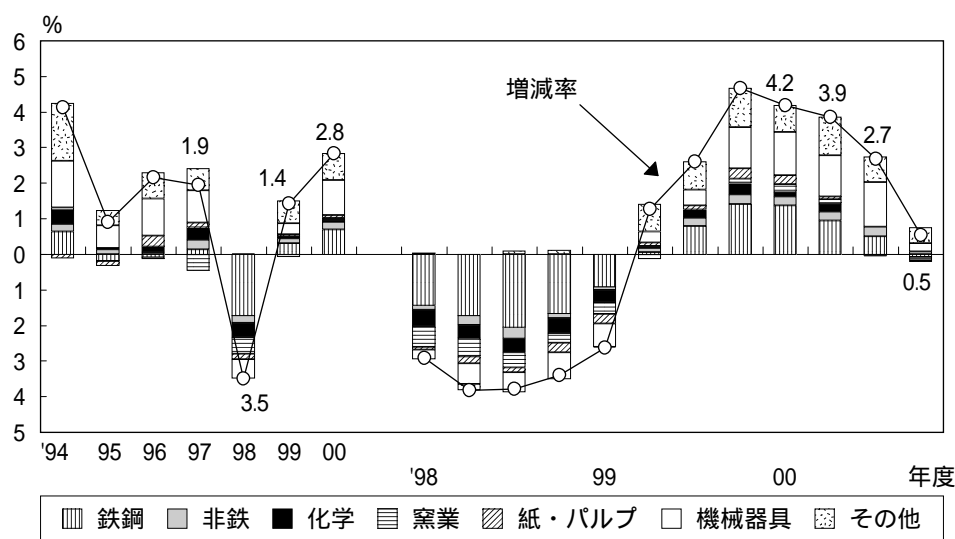


（出所）電気事業連合会「電気需要実績」

一方、産業用需要のうちウエイトの大きい大口電力は、同+2.8%となった。これは、全般に景気回復傾向にあったことで、主要業種のほとんどで前年実績を上回ったためである。ただし、四半期毎にみると、図表11-2に示すように、ウエイトの高い鉄鋼などで期を追うごとに増加幅が縮小している。

2001年度は、環境意識の高まり等を背景とした省エネルギーの進展等により民生用需要に高い伸びが期待できない他、景気の後退懸念により、大口電力の需要に先行き不透明感が強いことなどから、全体では横這い、ないし微増の見通しである。

図表11 - 2 : 大口電力 (売電 (9 電力)) の増減率・寄与度 (業種別) の推移

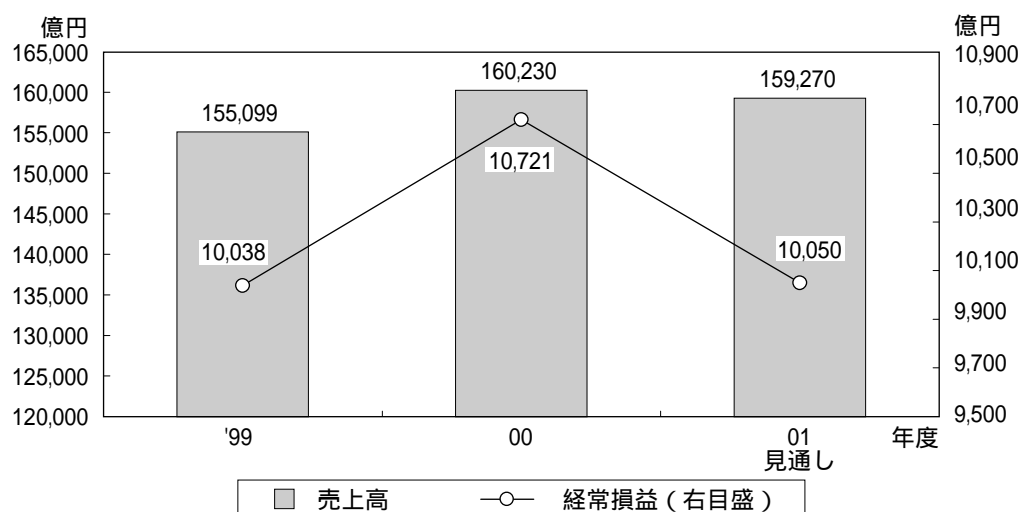


(出所) 図表11 - 1 に同じ

2 . 決算 (9 電力)

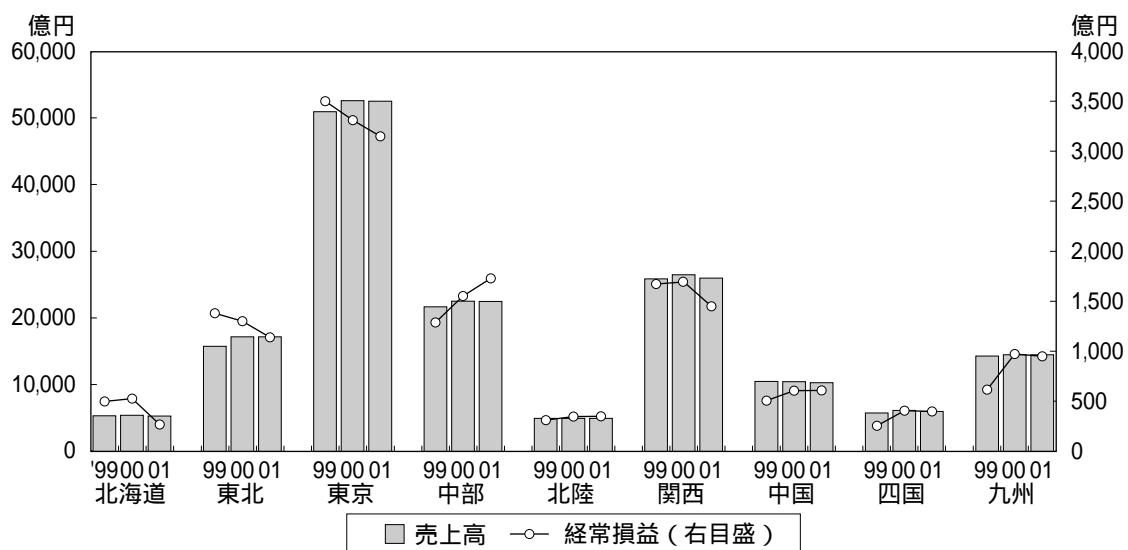
2000年度における9電力の決算(連結)は、販売電力量の増加や燃料費調整制度(石油、石炭、LNGの燃料費の変動を四半期毎に電気料金に反映させる制度)に基づく収入増が、2000年10月からの料金引き下げの影響を吸収し、全体では前年比増収となった。損益面(経常利益ベース)では、原油高の影響により燃料費が増加するなどコスト増加要因があったものの、金利低下や有利子負債の削減により支払利息が軽減されたほか、投資抑制により減価償却費が減少、さらに修繕費圧縮努力も奏功し、全体では増益となった(図表11 - 3)。な

図表11 - 3 : 9 電力 (連結) の決算動向



(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

図表11 - 4 : 9 電力 (連結) の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図11 - 3 に同じ

お、当期利益は、前年度に退職給与引当金の積み増しで特別損失計上されたことの反動により、大幅増益となっている。

2001年度(連結)は、景気後退懸念による需要減などを背景に販売量は微減を見込んでいるほか、料金値下げが通期で影響することから、全体で減収減益の見通しとなっている。

通信・情報

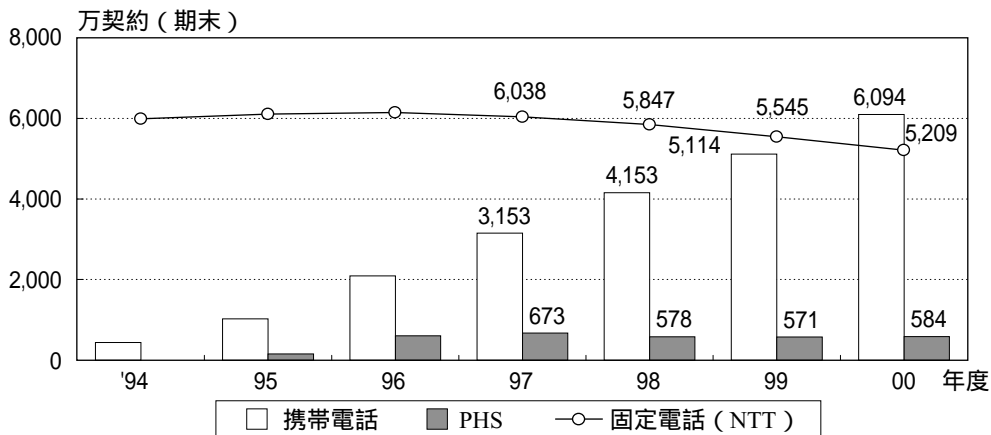
1. 分野別の動向

(1) 通信

2000年度の主な通信サービスの普及状況を見ると、モバイルやデータ通信に対する需要増加を背景に、携帯電話やISDNなどの契約数が増加した。

まず、音声通信サービスの動向をみると、図表12-1に示すように、携帯電話（累計6,094万契約）は、携帯電話端末を使用したインターネット接続サービス（以下、携帯IP接続サービス）など高機能化やカラー液晶端末、各種割引サービスなどが需要を喚起し、1年間で980万契約の増加（解約差引後、以下同じ）となり、引き続き順調に拡大した。一方、固定電話（NTT加入電話に限定、累計5,209万契約）は、ISDNへの移行や携帯電話との競合などから336万契約の減少となり、期末の累計契約数は携帯電話を下回った。またPHS（累計584万契約）は、携帯電話などの成長に押されて13万契約の増加にとどまった。

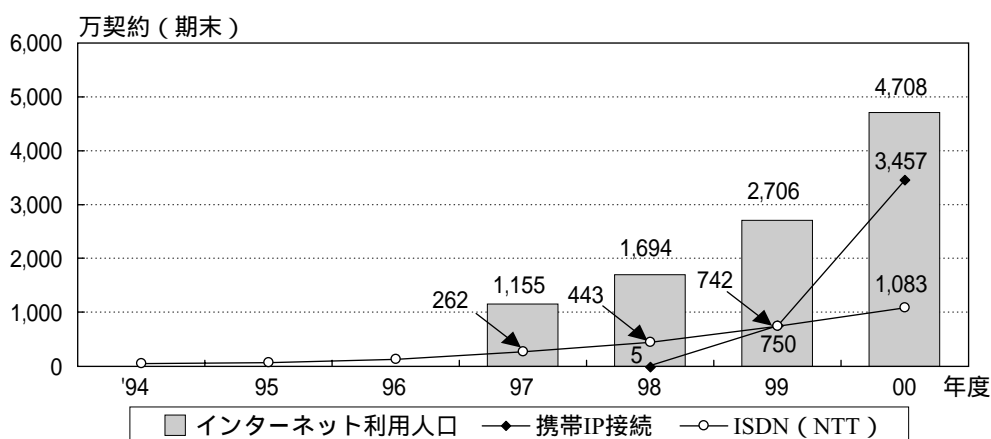
図表12-1：通信 普及状況（音声通信）



(注) 固定電話：NTT加入電話に限定
(出所) 電気通信事業者協会発表資料、会社公表資料

次に、データ通信サービスの動向をみると、図表12-2に示すように、NTTドコモの「iモード」など携帯IP接続サービス（累計3,457万契約）が2,707万契約の増加と急速に拡大しており、期末の累計契約数で携帯電話全体の56.7%に達した。またISDN（NTTに限定、累計1,083万契約）も、定額制の導入などサービスの向上が図られ、341万契約の増加と順調に拡大した。なお、総務省によると、わが国のインターネット利用人口は、2000年末で4,708万人と推定され、携帯IP接続サービスなど接続手段の広がりなどを背景に、前年末と比べて2,000万人の増加となり、人口普及率は37.1%に達している。

図表12 - 2 : 通信 普及状況 (データ通信)



(注) インターネット利用人口：総務省推計値
 携帯IP接続：NTTドコモ「iモード」、KDDI系「EZweb」、Jフォン「Jスカイ」の合計
 ISDN：「INSネット64」と「同1500」(INSネット64の10倍で換算)の合計
 (出所) 総務省資料、電気通信事業者協会資料、会社資料

2001年度については、こうした基調にそう大きな変化はなく¹、次世代携帯電話(2001年5月末より試験サービス開始)や、ブロードバンド(DSLや光ファイバ、CATVなど)など、より利便性の高いモバイルやデータ通信サービスに注目が集まるものとみられる。

(2)放送

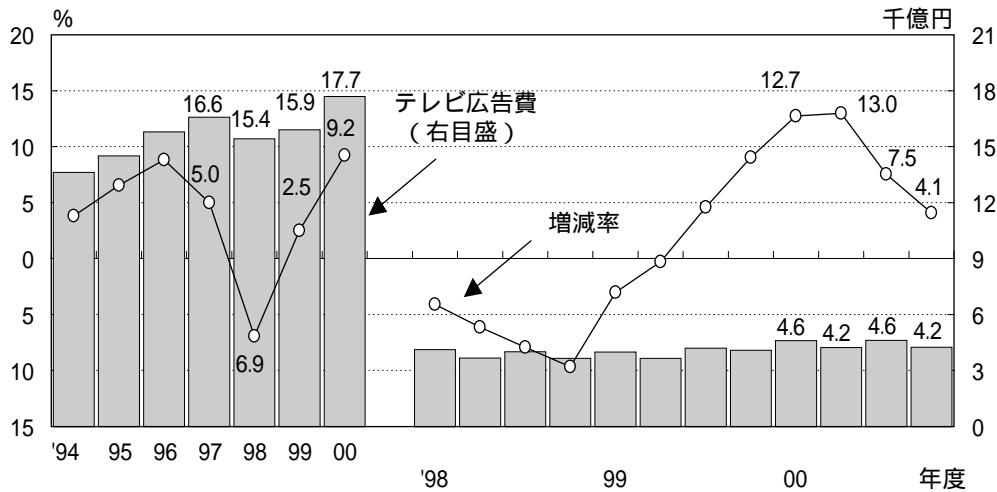
まず、地上波民間放送の主要な収入源であるテレビ広告費の動向²をみると、図表12 - 3に示すように、2000年度は1兆7,687億円と2年連続の増加となり増加幅も拡大した(前年比+9.2%)。これは、企業業績の回復から広告を増やす余力が出てきたことや、通信やIT関連などで積極的な広告出稿がみられたことに加えて、シドニーオリンピック、BSデジタル放送開始などの要因も増加に寄与したと考えられる。業種別では、情報・通信、金融・保険などを始め多くの業種で、スポット広告主体にテレビ広告出稿量の大幅な増加がみられた。

四半期毎の動きをみると、99年度第 四半期に増加に転じた後、6期連続の増加となった。

2001年度のテレビ広告費は、企業の業績に不透明感があるなか、大きな増加は期待しにくい状況にある。

1. モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(通信キャリア、コンピュータハードウェアメーカー・ソフトウェアメーカー、システムインテグレータ等が設立した団体)によれば、2004年度末で、携帯電話累計7,820万人、PHS累計640万人と予測している。
2. 「特定サービス産業動態統計月報」(広告業)を使用。同調査は、日本標準産業分類L・サービス業のうち、広告業について、全国年間売上高の概ね70%をカバーする売上高上位の事業所(又は企業)を対象としている。

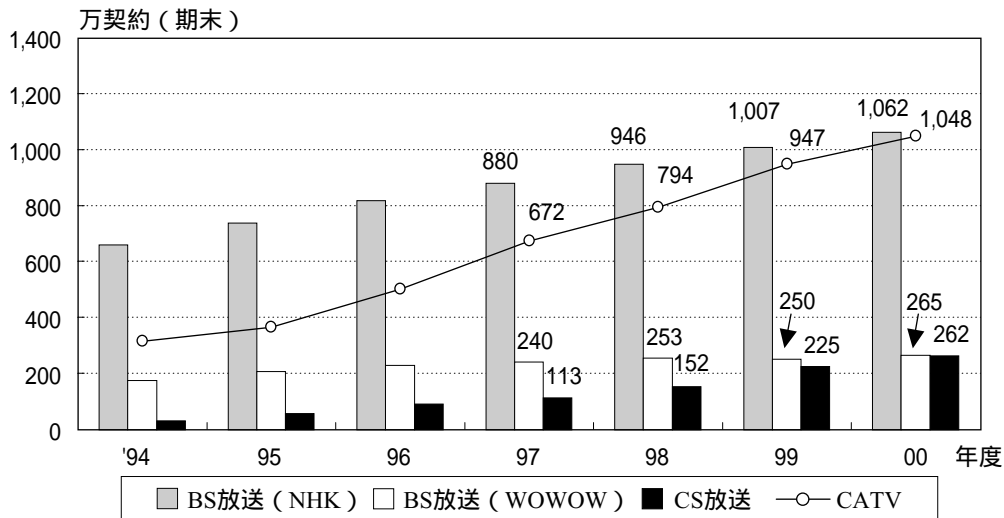
図表12 - 3 : 放送 テレビ広告費の推移



(注) 00/1より調査対象範囲が拡大された。なお99年度の増減率は調整後のもの(経済産業省公表)
 (出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」

次に、2000年度の主な有料放送の普及状況を見ると、図表12 - 4 に示すように、総じて堅調に推移した。わが国では、2000年12月にBSデジタル放送が開始され、2001年秋頃からは110度CSデジタル放送が始まる予定であるなど、放送のデジタル化と相俟って多メディア化が急速に進展しており、今後は媒体間の競争が一層強まっていくものとみられる。

図表12 - 4 : 放送 普及状況 (有料放送)



(注) CATV: 自主放送を行うCATV
 (出所) 総務省資料、会社公表資料

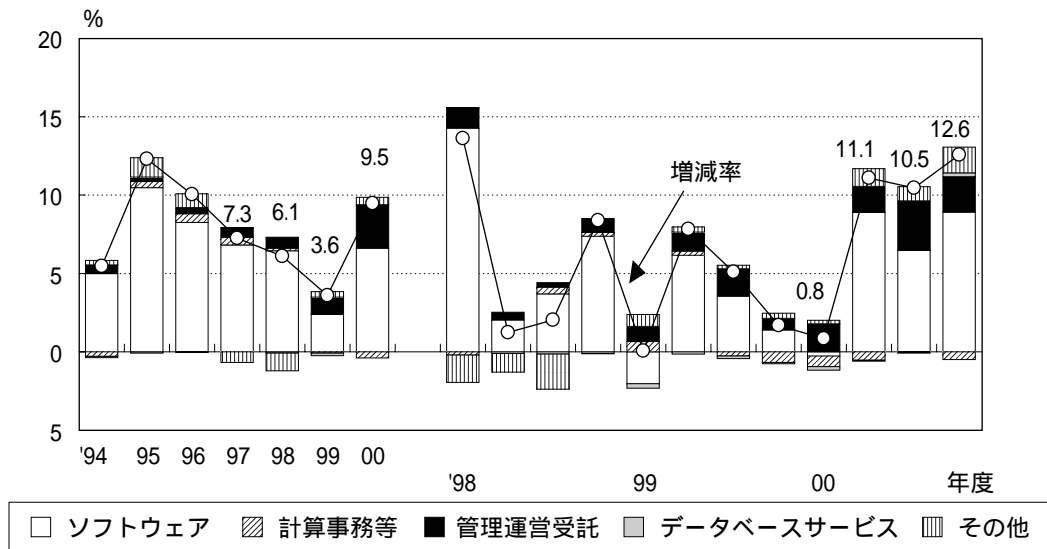
(3) 情報サービス

情報サービスの市場規模の動向³をみると、図表12-5に示すように、2000年度は、企業や官公庁の旺盛な情報化投資を反映して、6兆2,811億円と大幅に増加した（前年比+9.5%）。これを業務種類別でみると、大宗を占めるソフトウェアが受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトともに好調で4兆3,692億円となった（同+9.5%）他、管理運営受託も、規模こそ小さいものの、企業経営におけるコア業務以外のアウトソーシングという流れを反映して、前年度の水準を大きく上回る4,673億円となった（同+37.1%）。

四半期毎の動きをみると、2000年度第 四半期以降の伸びが高まっており、好調に推移している。

2001年度の情報サービスの市場規模は、企業の情報化投資は引き続き増勢が見込まれることなどから、引き続き増加するものと考えられる。例えば、2001年2月の政策銀行設備投資アンケートにおいて、資本金10億円以上の民間法人企業の情報化投資⁴に関する調査を行っ

図表12-5：情報サービスの市場規模の分野別推移（月次調査）



（注）2000年1月より調査対象が拡大された。なお増減率は調整後のもの（経済産業省公表）
（出所）経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」

- 「特定サービス産業動態統計月報」（情報サービス業）を使用。同調査は、日本標準産業分類L-サービス業のうち、情報サービス業について、全国年間売上高の概ね70%をカバーする売上高上位の事業所（又は企業）を対象としている。
- ここで情報化投資とは、回答会社が情報化投資とみなしているものを指す。具体的には、自社の業務効率化や生産性向上を目的とする、有形固定資産、無形固定資産・投資（ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産計上されるもの）、リース契約額（当該年度のリース料ではなく、新たに締結するリース契約額）、その他経費（パソコンや事務関連機器等で費用処理されるもの）の4項目について調査を行っている。

たが、これによれば、2001年度（共通回答会社1,525社）は、製造業（同+16.4%）、非製造業（同+10.5%）とも二桁増となり、全産業では同+12.2%と、設備投資の伸び率（同 8.9%）を大きく上回る見込みとなっている（2000年度 2001年度：6,427億円 7,213億円）。

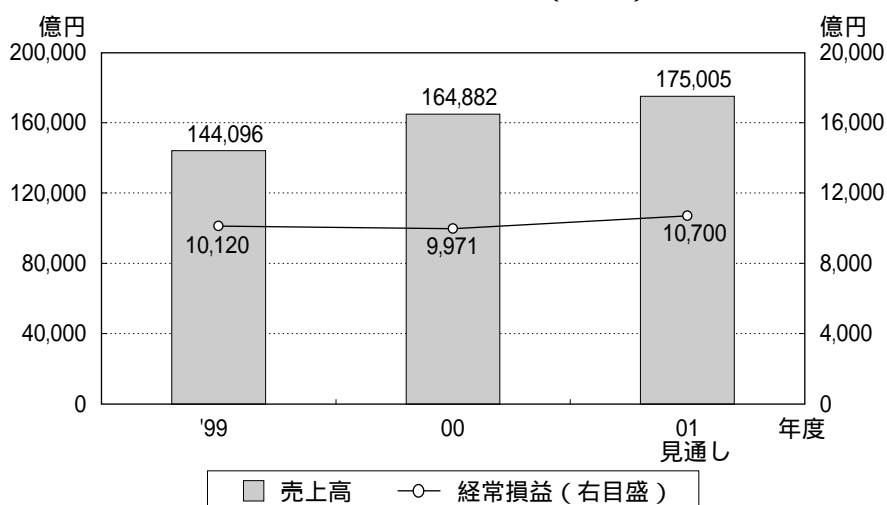
2. 決算動向

2000年度の通信・情報主要5社の決算（連結）は、図表12-6、12-7に示すように、売上高が5社合計で16兆4,882億円と前年比+14.4%の増収となり、経常損益は5社合計で9,971億円と同 1.5%の減益となった。売上高は全社が増収となったが、経常損益は、大宗を占めるNTTが減益となったことが全体に影響した。

通信3社のうちNTTは、移動体通信やデータ通信は好調だったものの、地域通信がNTT加入電話の加入減や、2001年5月から始まった電話会社事前登録制（マイライン）に先行して行われた値下げや各種割引サービスの導入に加えて、接続料収入の減少などから採算が悪化し、全体でも同 12.0%の減益となった。KDDIは、2000年10月にDDI、KDD、IDOの3社が合併して誕生したが、主に携帯電話やPHSの採算改善が全体を底上げしたことや、償却方法の変更もあり、増収増益となった。また日本テレコムは、大幅な増収増益となったが、これは携帯電話を営むジェイフォンを完全連結子会社化したことによる影響が大きい。

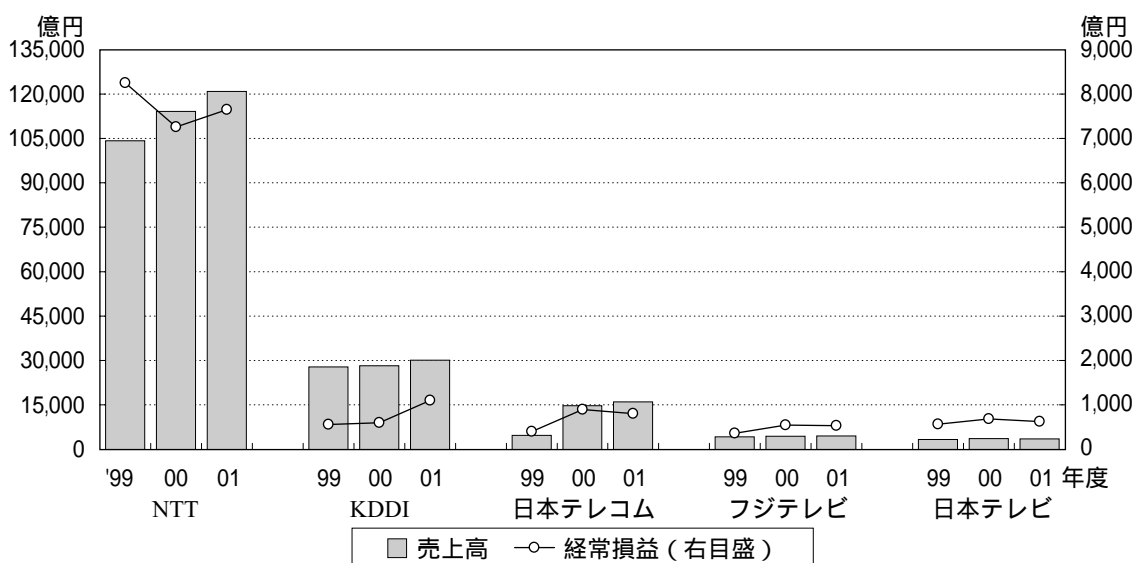
放送2社は、広告収入の好調などから増収となり、損益面では、増収に伴う代理店手数料の増加がみられたものの、今後のデジタル化に備えて番組制作費の効率化など体質強化に努めたことなどから、増益を確保した。

図表12-6：通信・情報主要5社（連結）の決算動向



（注）主要5社：（通信）NTT、KDDI、日本テレコム （放送）フジテレビ、日本テレビ
（出所）有価証券報告書、決算短信ほか

図表12 - 7 : 通信・情報主要5社(連結)の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
(出所) 図表12 - 6 に同じ

2001年度の通信・情報主要5社の決算(連結)は、市内電話における競争本格化などから総じて固定電話収入が引き続き伸び悩むほか、広告収入も大きな伸びは期待できない状況にあるものの、移動体通信やデータ通信などの成長が引き続き見込めることなどから、全体で増収増益の計画となっている。

リ ー ス

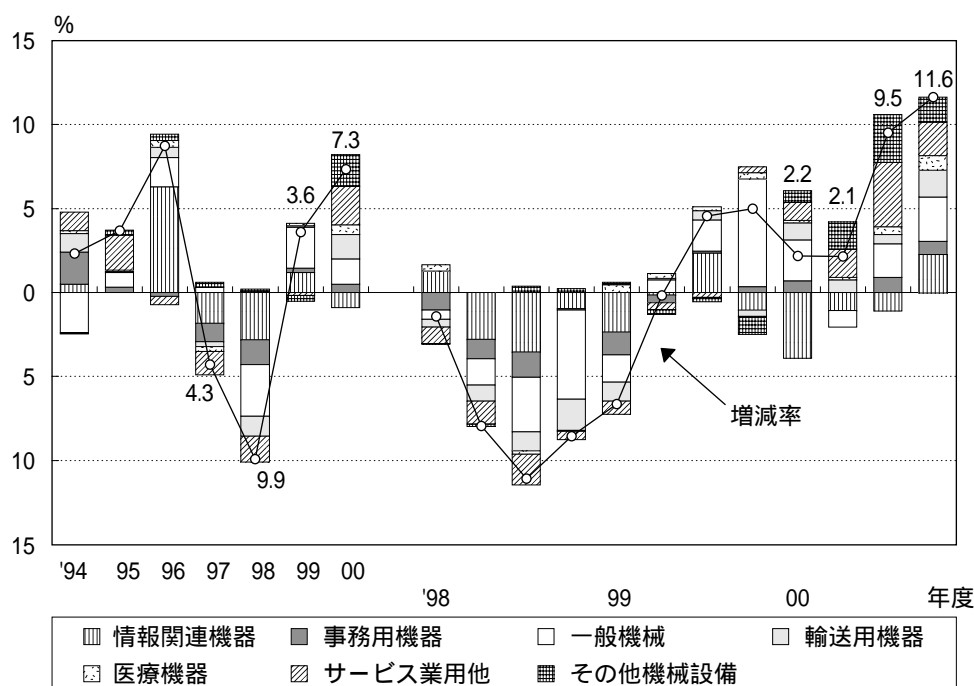
1 . リース取扱高

2000年度のリース取扱高は、年度後半にかけて大幅に伸び、7兆9,457億円と2年連続のプラス成長となった（前年比+7.3%）。機種別にみると、約4割のウエイトを占める情報関連機器（同-2.0%）が減少したが、商業用機械設備（同+13.2%）の増加によりサービス業用他（同+16.6%）が5年ぶりの増加となったほか、一般機械（同+8.2%）、輸送用機器（同+22.2%）など、多くの機種で増加となった。

四半期毎の動きをみると、図13-1に示すように、99年第 四半期より6期連続の増加となった。機種別では、主力の情報関連機器を除くほぼ全ての機種でプラス成長が続き、2000年度第 四半期（同+11.6%）には、情報関連機器が回復したため、全機種でプラスとなり大幅な伸びとなった。なお、第 四半期のサービス業用他の大幅な伸びは、大店立地法関連およびスーパー、コンビニの新規出店によるものと考えられる。

2001年度のリース取扱高は、情報関連機器の需要増やROA改善などを目的とする設備投資のリース振り替え需要が見込まれるが、大店立地法の駆け込み需要の反動や設備投資全般の抑制の影響が予想されるため、全体の伸び率は後半にかけて大きく鈍化し、通年では横這い程度となる可能性が考えられる。

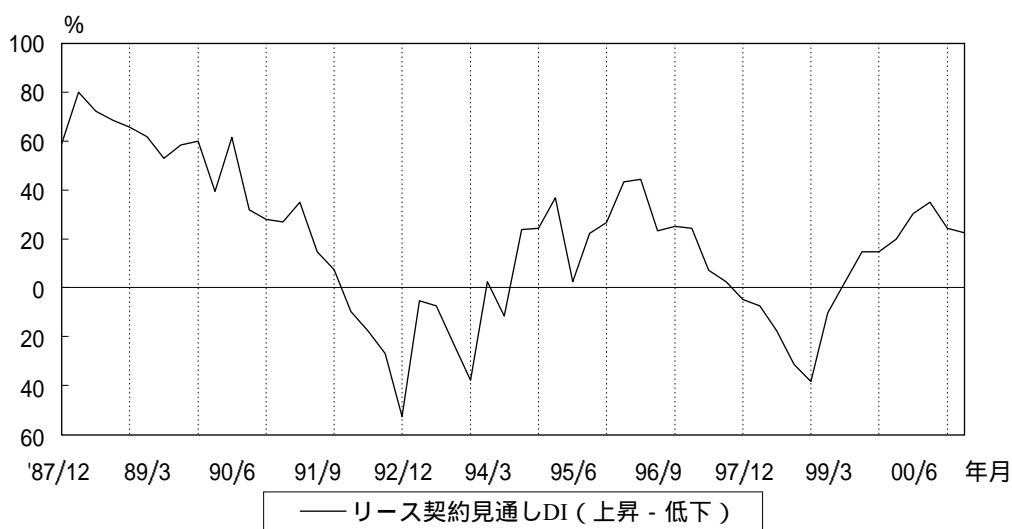
図表13-1：リース取扱高の前年度比推移



(出所)リース事業協会資料

図表13 - 2にみるように、リース契約の動向に関する企業判断DI（今後3ヵ月）は年度を通じてプラスとなったが、年度後半にかけて伸び率は鈍化している。この背景として、年度後半には、産業・工作機械、事務用機器への更新需要の一服感が出てきたことなどが考えられる。

図表13 - 2：リース契約DIの推移



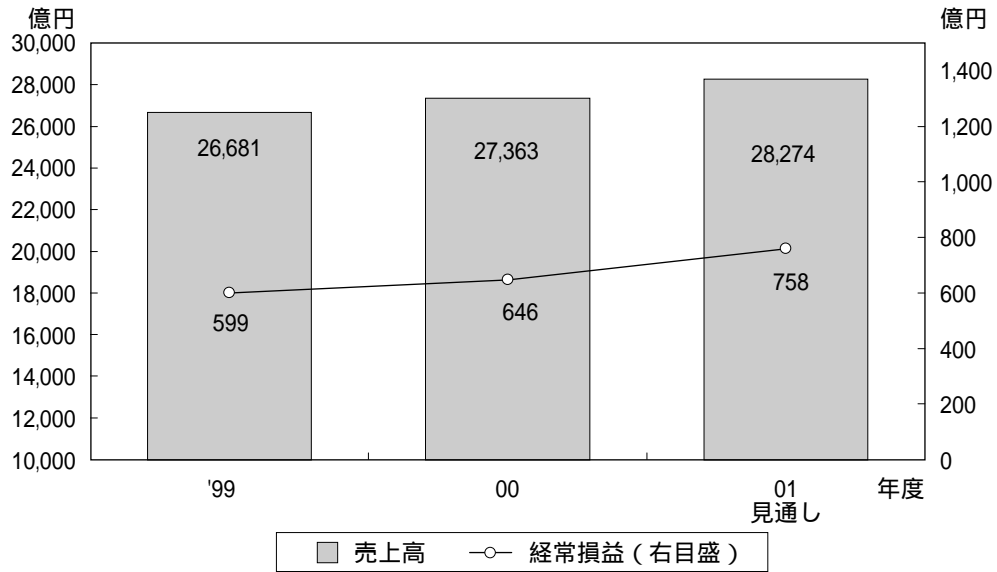
(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」

2. 決算動向

2000年度の上場大手5社の決算（連結）をみると、一部に新規連結対象効果が入っているものの、図表13 - 3に示すように、5社合計の売上高は前年比+2.6%の増収となった。これは、IT関連を中心とした設備投資増や営業有価証券等のその他事業部門の好調などによるものである。経常損益は、採算性重視の営業展開やCP、社債、資産担保証券（ABS）などの直接調達強化による資金原価の削減や、資産内容の良質化による貸倒引当金の減少などにより同+7.8%の増益となった。

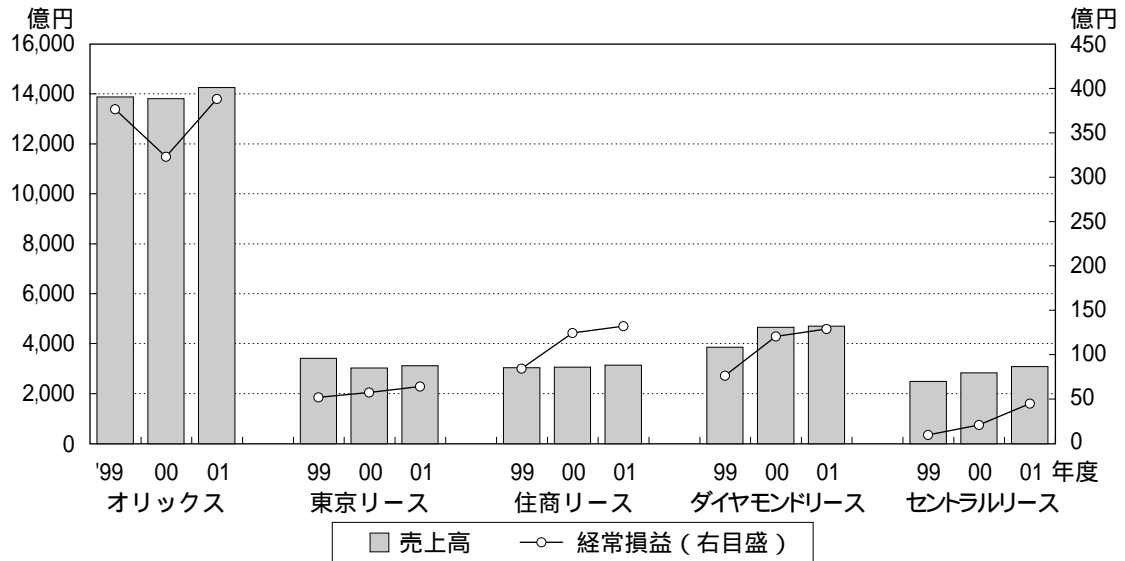
2001年度の上場大手5社の決算（連結）は売上高で同+3.3%、経常損益で同+17.3%の増収増益を見込んでいる。これは、設備投資の減速のなかでも、企業のROA改善に向けた取り組みを背景とするリース需要の増加や、資金調達の効率化、合理化効果のほか、事業再編による効果も織りこんだものと考えられる。

図表13 - 3 : リース上場大手 5 社 (連結) の決算動向



(注) 上場5社 : オリックス、東京リース、住商リース、ダイヤモンドリース、セントラルリース、
 ダイヤモンドリースは、99年10月に菱信リースと合併
 (出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

図表13 - 4 : リース上場大手 5 社 (連結) の会社別決算動向



(注) 2001年度は見通し
 (出所) 図表13 - 3 に同じ

付表 目 次

1. 自 動 車	83
2. 自 動 車 部 品	85
3. 電 気 機 械	86
4. 半 導 体 製 造 装 置	89
5. 工 作 機 械	91
6. 産 業 機 械	93
7. 鉄 鋼	96
8. 化 学	98
9. 紙 ・ パ ル プ	100
10. 石 油	102
11. 電 力	104
12. 通 信 ・ 情 報	106
13. リ ー ス	108

【自動車】

付表 1 - 1 : 自動車の国内生産台数の車種別推移

単位：千台、%

年度	乗用車								トラック・バス				国内生産計	
	計	普通		小型		軽		計	うちトラック		増減率	増減率		
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		増減率					
'94	7,833	4.5	2,570	0.7	4,445	7.9	817	3.9	2,784	5.1	2,735	5.1	10,617	2.2
'95	7,563	3.5	2,514	2.2	4,100	7.8	949	16.1	2,523	9.4	2,472	9.6	10,086	5.0
'96	8,092	7.0	2,736	8.9	4,393	7.1	963	1.5	2,521	0.1	2,467	0.2	10,613	5.2
'97	8,381	3.6	3,104	13.4	4,379	0.3	898	6.7	2,396	5.0	2,333	5.4	10,776	1.5
'98	8,064	3.8	3,061	1.4	3,943	9.9	1,060	18.0	1,895	20.9	1,842	21.1	9,960	7.6
'99	8,150	1.1	3,229	5.5	3,651	7.4	1,270	19.8	1,780	6.1	1,730	6.1	9,930	0.3
'00	8,296	1.8	3,354	3.9	3,660	0.2	1,282	1.0	1,748	1.8	1,693	2.1	10,044	1.2

(出所) 日本自動車工業会「自動車統計月報」

付表 1 - 2 : 自動車の国内販売台数の車種別推移

単位：千台、%

年度	乗用車								トラック・バス				国内販売計			
	計	普通		小型		軽		計	うちトラック		増減率	うち輸入車		増減率		
		増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		増減率	増減率						
'94	4,304	3.6	738	11.6	2,747	1.4	819	4.6	2,393	7.0	2,375	7.1	6,697	4.8	333	53.0
'95	4,465	3.7	900	21.9	2,633	4.1	933	13.8	2,430	1.6	2,413	1.6	6,896	3.0	403	20.9
'96	4,851	8.6	941	4.6	2,936	11.5	975	4.5	2,437	0.3	2,419	0.3	7,288	5.7	438	8.8
'97	4,190	13.6	811	13.8	2,509	14.5	870	10.8	2,085	14.4	2,070	14.4	6,275	13.9	322	26.6
'98	4,143	1.1	738	9.1	2,358	6.0	1,048	20.5	1,723	17.4	1,709	17.4	5,867	6.5	276	14.3
'99	4,185	1.0	750	1.6	2,160	8.4	1,275	21.7	1,697	1.5	1,681	1.7	5,882	0.3	275	0.3
'00	4,257	1.7	756	0.9	2,230	3.2	1,271	0.3	1,716	1.1	1,701	1.2	5,973	1.6	277	0.8

(出所) 付表 1 - 1 に同じ

付表 1 - 3 : 自動車の輸出台数の地域別推移

単位：千台、%

年度	北米						EU	アジア	その他	輸出計				
	計	米国		カナダ		増減率				増減率	増減率	増減率		
		増減率	増減率	増減率	増減率									
'94	1,721	1.8	1,613	4.1	108	23.3	819	10.8	603	12.2	1,206	9.0	4,349	5.9
'95	1,175	31.7	1,110	31.1	65	39.9	794	3.1	631	4.8	1,023	15.2	3,624	16.7
'96	1,245	5.9	1,170	5.3	75	15.5	818	3.1	606	4.0	1,179	15.2	3,848	6.2
'97	1,455	16.8	1,294	10.6	161	113.1	1,078	31.7	533	12.1	1,606	36.3	4,672	21.4
'98	1,502	3.3	1,358	4.9	144	10.0	1,174	8.9	249	53.3	1,594	0.8	4,519	3.3
'99	1,741	15.9	1,571	15.7	169	17.2	1,088	7.4	324	30.0	1,191	25.3	4,343	3.9
'00	1,814	4.2	1,645	4.7	169	0.3	908	16.5	420	29.8	1,234	3.6	4,377	0.8

(出所) 日本自動車工業会「自動車輸出概況」

付表 1 - 4 : 自動車主要 5 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
トヨタ	'99	128,796	1.0	7,971	3.3	4,068
	00	134,244	4.2	9,723	22.0	4,713
	01	-	-	-	-	-
日産	99	59,771	9.2	16	-	6,843.6
	00	60,896	1.9	2,823	-	3,310.8
	01	63,000	3.5	2,900	2.7	3,300.0
本田	99	60,988	2.1	4,161	20.1	2,624
	00	64,638	6.0	3,850	7.5	2,322
	01	71,500	10.6	5,050	31.2	3,150
三菱	99	33,350	5.1	38	-	233
	00	32,767	1.7	941	-	2,781
	01	35,000	6.8	0	-	0
マツダ	99	21,616	5.1	62	86.8	262
	00	20,158	6.7	298	-	1,552
	01	21,400	6.2	20	-	0
合計	99	304,520	2.2	12,139	10.7	123
	00	312,704	2.7	15,157	24.9	6,012
	01	190,900	-	7,970	-	6,450

(注) 2001年度は見通し。本田の経常損益は税引前損益の金額(米国基準のため)。
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【自動車部品】

付表 2 - 1 : 自動車部品の国内生産額の種類別推移

単位：億円、%

年度	機関系	駆動系	制動系	車体系	計器系	内燃電装品	計	増減率
'94	10,064	13,229	3,637	8,866	5,685	3,808	45,289	1.8
95	9,650	15,918	3,452	8,027	5,367	3,661	46,076	1.7
96	10,181	16,770	4,082	9,173	5,344	3,765	49,314	7.0
97	10,335	17,089	5,192	11,613	5,275	3,723	53,226	7.9
98	8,890	15,872	4,740	11,197	4,800	3,538	49,039	7.9
99	8,911	16,806	4,823	11,307	4,914	3,636	50,396	2.8
00	9,399	18,273	5,196	11,795	5,166	3,585	53,413	6.0

(出所) 経済産業省「機械統計月報」

付表 2 - 2 : 自動車部品の輸出額の地域別推移

単位：億円、%

年度	北米	増減率	EU	増減率	アジア	増減率	その他	増減率	計	増減率
'94	14,925	9.3	3,716	14.1	8,607	12.4	2,216	3.2	29,464	10.3
95	13,671	8.4	3,638	2.1	9,278	7.8	2,142	3.3	28,729	2.5
96	14,574	6.6	3,817	4.9	9,592	3.4	2,335	9.0	30,318	5.5
97	13,730	5.8	3,787	0.8	8,318	13.3	2,566	9.9	28,402	6.3
98	13,994	1.9	4,137	9.2	5,372	35.4	2,506	2.3	26,009	8.4
99	14,576	4.2	3,909	5.5	6,708	24.9	2,306	8.0	27,499	5.7
00	15,029	3.1	4,098	4.8	8,043	19.9	2,683	16.4	29,853	8.6

(出所) 財務省「貿易統計」

付表 2 - 3 : 自動車部品主要 5 社 (連結) の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
デンソー	'99	18,834	7.1	1,160	8.8	619
	00	20,150	7.0	1,343	15.8	608
	01	21,300	5.7	1,390	3.5	780
アイシン精機	99	10,006	10.2	472	72.1	180
	00	11,285	12.8	631	33.8	72
	01	11,300	0.1	600	5.0	240
ユニシアジェックス	99	2,005	2.6	41	-	150
	00	1,955	2.5	26	-	26
	01	2,000	2.3	16	38.2	3
ケーヒン	99	1,786	0.4	111	7.3	59
	00	1,921	7.6	112	1.2	15
	01	2,020	5.1	135	20.1	65
日本発条	99	2,408	2.9	44	10.3	16
	00	2,549	5.9	99	124.7	35
	01	2,568	0.7	95	3.9	46
合計	99	35,040	7.0	1,746	15.3	724
	00	37,860	8.0	2,212	26.7	512
	01	39,188	3.5	2,236	1.1	1,134

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【電気機械】

付表3 - 1 : 電気機械の部門別生産額の推移

単位：億円、%

年度	電気機械 計		民生用電気		民生用電子		産業用電子		電子部品、デバイス		重電機器		その他	
	生産額	増減率												
'94	305,982	4.1	28,160	10.2	27,243	9.3	102,865	3.3	87,793	9.2	43,036	2.0	16,885	4.5
95	320,502	4.7	29,426	4.5	23,192	14.9	111,034	7.9	97,008	10.5	42,907	0.3	16,935	0.3
96	340,689	6.3	29,444	0.1	22,310	3.8	130,956	17.9	96,154	0.9	43,256	0.8	18,569	9.7
97	344,429	1.1	25,240	14.3	22,165	0.6	132,727	1.4	101,834	5.9	43,386	0.3	19,076	2.7
98	313,589	9.0	24,190	4.2	20,972	5.4	117,377	11.6	93,912	7.8	39,216	9.6	17,921	6.1
99	317,735	1.3	22,935	5.2	20,152	3.9	115,779	1.4	103,922	10.7	36,299	7.4	18,648	4.1
00	341,190	7.4	24,152	5.3	21,503	6.7	124,521	7.6	116,775	12.4	35,246	2.9	18,994	1.9

(出所) 電子情報技術産業協会、日本電機工業会資料、経済産業省「機械統計月報」

付表3 - 2 : 民生用電気 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	民生用電気 計		エアコン		冷蔵庫		洗濯機		その他	
	生産額	増減率								
'94	28,160	10.2	12,004	19.2	5,044	14.1	2,001	0.3	9,111	0.5
95	29,426	4.5	13,430	11.9	4,968	1.5	1,898	5.1	9,130	0.2
96	29,440	0.0	12,938	3.7	5,131	3.3	1,973	4.0	9,398	2.9
97	25,240	14.3	9,933	23.2	4,793	6.6	1,748	11.4	8,767	6.7
98	24,190	4.2	9,720	2.1	4,763	0.6	1,809	3.5	7,899	9.9
99	22,935	5.2	8,752	10.0	4,487	5.8	1,707	5.6	7,990	1.2
00	24,152	5.3	9,256	5.3	4,546	1.3	1,800	5.4	8,550	7.0

(出所) 日本電機工業会資料、経済産業省「機械統計月報」

付表3 - 3 : 民生用電子 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	民生用電子 計		カラーテレビ		ビデオカメラ		その他映像機器		音声機器	
	生産額	増減率								
'94	27,243	9.3	7,016	5.0	4,462	9.6	6,185	16.7	9,580	6.8
95	23,192	14.9	5,986	14.7	4,451	0.3	4,608	25.5	8,148	14.9
96	22,310	3.8	5,946	0.7	4,634	4.1	4,559	1.1	7,171	12.0
97	22,165	0.6	5,492	7.6	4,685	1.1	4,457	2.2	7,532	5.0
98	20,972	5.4	4,351	20.8	4,932	5.3	4,098	8.0	7,591	0.8
99	20,152	3.9	2,937	32.5	5,220	5.9	5,251	28.1	6,743	11.2
00	21,503	6.7	2,337	20.4	5,343	2.3	8,351	59.0	5,472	18.8

(出所) 電子情報技術産業協会資料、経済産業省「機械統計月報」

付表 3 - 4 : 産業用電子 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	産業用電子 計		電子計算機 (含関連装置)		通信機器		その他	
	生産額	増減率						
'94	102,865	3.3	51,332	8.4	27,881	0.5	23,652	3.3
95	111,034	7.9	53,527	4.3	33,746	21.0	23,761	0.5
96	130,956	17.9	62,690	17.1	43,616	29.2	24,650	3.7
97	132,727	1.4	63,852	1.9	43,288	0.8	25,586	3.8
98	117,377	11.6	58,080	9.0	37,353	13.7	21,944	14.2
99	115,779	1.4	54,763	5.7	38,561	3.2	22,455	2.3
00	124,521	7.6	55,671	1.7	45,352	17.6	23,497	4.6

(出所) 付表 3 - 3 に同じ

付表 3 - 5 : 電子部品・デバイス 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	電子部品・デバイス 計		電子部品		デバイス							
	生産額	増減率			電子管		半導体素子		集積回路		液晶デバイス	
'94	87,793	9.2	32,617	0.7	7,428	7.9	7,756	12.6	34,044	13.6	5,948	38.6
95	97,008	10.5	33,394	2.4	7,898	6.3	8,867	14.3	40,950	20.3	5,900	0.8
96	96,154	0.9	34,782	4.2	7,531	4.6	8,538	3.7	37,557	8.3	7,746	31.3
97	101,834	5.9	38,161	9.7	7,404	1.7	9,290	8.8	38,424	2.3	8,555	10.4
98	93,912	7.8	35,674	6.5	5,815	21.5	8,829	5.0	34,178	11.0	9,417	10.1
99	103,922	10.7	37,029	3.8	4,557	21.6	10,001	13.3	39,158	14.6	13,177	39.9
00	116,775	12.4	39,500	6.7	4,106	9.9	12,188	21.9	46,156	17.9	14,825	12.5

(出所) 付表 3 - 3 に同じ

付表 3 - 6 : 重電機器 製品別生産額の推移

単位：億円、%

年度	重電機器 計		ボイラー、原動機		回転		静止		開閉 制御	
	生産額	増減率								
'94	43,036	2.0	7,496	20.1	10,784	4.5	7,343	8.2	17,413	1.2
95	42,907	0.3	6,895	8.0	11,037	2.3	7,706	4.9	17,269	0.8
96	43,256	0.8	6,991	1.4	11,189	1.4	7,578	1.7	17,498	1.3
97	43,386	0.3	7,108	1.7	11,270	0.7	7,644	0.9	17,364	0.8
98	39,216	9.6	7,381	3.8	9,846	12.6	6,615	13.5	15,319	11.8
99	36,299	7.4	6,358	13.9	9,983	1.4	5,609	15.2	14,349	6.3
00	35,246	2.9	5,304	16.6	9,672	3.1	5,792	3.3	14,478	0.9

(出所) 付表 3 - 2 に同じ

付表3 - 7 : 電気機械の内需・輸出入額の推移

単位：億円、%

年度	電気機械 生産額	計 増減率	輸出		輸入		内需	
'94	305,982	4.1	130,265	4.6	33,541	25.3	209,258	6.7
95	320,502	4.7	135,682	4.2	50,639	51.0	235,460	12.5
96	340,689	6.3	141,439	4.2	61,922	22.3	261,172	10.9
97	344,429	1.1	156,742	10.8	64,809	4.7	252,496	3.3
98	313,589	9.0	146,819	6.3	61,869	4.5	228,638	9.4
99	317,735	1.3	146,350	0.3	67,147	8.5	238,532	4.3
00	341,190	7.4	163,371	11.6	86,923	29.5	264,742	11.0

(出所) 付表3 - 1に同じ

付表3 - 8 : 電気機械主要10社(連結)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日立製作所	'99	80,012	0.3	792	-	169
	00	84,170	5.2	3,237	308.5	1,044
	01	87,500	4.0	2,700	16.6	900
東芝	99	57,494	8.5	448	-	329
	00	59,514	3.5	1,881	-	962
	01	64,400	8.2	1,100	41.5	600
三菱電機	99	37,742	0.5	403	-	248
	00	41,295	9.4	2,104	422.7	1,248
	01	43,000	4.1	1,200	43.0	750
NEC	99	49,914	4.9	302	-	104
	00	54,097	8.4	923	205.9	566
	01	58,500	8.1	1,100	19.1	650
富士通	99	52,551	0.2	702	8.6	427
	00	54,844	4.4	1,898	170.4	85
	01	58,000	5.8	1,600	15.7	500
沖電気工業	99	6,698	0.5	72	-	11
	00	7,403	10.5	222	208.4	89
	01	7,800	5.4	220	1.1	90
松下電器産業	99	72,994	4.5	2,186	8.1	997
	00	76,816	5.2	1,007	53.9	415
	01	75,500	1.7	1,330	32.0	570
シャープ	99	18,548	6.3	587	125.1	281
	00	20,129	8.5	807	37.4	385
	01	21,000	4.3	840	4.1	420
ソニー	99	66,867	1.7	2,643	30.0	1,218
	00	73,148	9.4	2,659	0.6	168
	01	80,000	9.4	2,800	5.3	1,500
三洋電機	99	19,404	6.7	370	-	217
	00	21,573	11.2	735	98.9	422
	01	22,000	2.0	750	2.1	430
合計	99	462,223	0.9	7,608	963.7	3,345
	00	492,988	6.7	15,473	103.4	5,384
	01	517,700	5.0	13,640	11.8	6,410

(注) 2001年度は見通し。日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、松下電器産業、ソニー、三洋電機の経常損益は税引前損益の金額(米国基準のため)。
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【半導体製造装置】

付表 4 - 1 : 日本製装置の受注額の製品別推移

単位：億円、%

年度	計		うちウエハープロセス		うち組立用		うち検査用	
		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	10,761	9.8	6,973	8.5	651	37.6	2,259	8.8
'97	13,167	22.4	8,248	18.3	1,096	68.3	2,989	32.3
'98	7,165	45.6	4,434	46.2	657	40.0	1,579	47.2
'99	14,559	103.2	9,617	116.9	1,455	121.3	2,913	84.5
'00	19,631	34.8	13,674	42.2	1,445	0.7	3,557	22.1

(出所) 日本半導体製造装置協会「半導体製造装置 受注・販売動向」

付表 4 - 2 : 世界の半導体装置販売額の市場別推移

単位：億ドル、%

年度	計		日本		北米		欧州		その他	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	249	5.0	74	12.0	71	6.8	32	0.9	72	2.6
'97	293	17.8	69	7.1	99	39.4	33	3.4	93	28.7
'98	193	34.2	41	40.5	67	32.1	25	24.6	60	35.3
'99	306	58.9	65	59.0	82	22.3	41	63.7	118	97.8
'00	488	59.1	104	59.1	135	64.9	66	63.0	182	54.0

(出所) 日本半導体製造装置協会、国際半導体製造装置材料協会

付表 4 - 3 : 日本製装置の販売額の製品別推移

単位：億円、%

年度	計		うちウエハープロセス		うち組立用		うち検査用	
		増減率		増減率		増減率		増減率
'96	11,944	8.5	8,101	12.3	817	2.3	2,137	6.4
'97	13,200	10.5	7,963	1.7	1,088	33.2	3,189	49.2
'98	8,233	37.6	5,215	34.5	780	28.4	1,692	46.9
'99	11,302	37.3	6,926	32.8	1,250	60.3	2,609	54.2
'00	18,045	59.7	11,727	69.3	1,677	34.2	3,750	43.7

(出所) 付表 4 - 1 に同じ

付表4 - 4 : 半導体製造装置主要6社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
東京エレクトロン	'99	4,407	40.4	338	445.7	198
	00	7,239	64.2	1,192	252.3	620
	01	5,560	23.2	250	79.0	140
ニコン	99	3,718	21.6	113	-	78
	00	4,840	30.2	433	282.8	209
	01	5,100	5.4	300	30.7	100
安川電機	99	2,298	1.0	34	2,058.9	17
	00	2,661	15.8	119	253.1	33
	01	2,600	2.3	105	11.6	25
大日本スクリーン製造	99	1,748	18.4	74	-	70
	00	2,427	38.8	215	-	178
	01	2,120	12.7	63	-	38
アドバンテスト	99	1,671	17.9	413	26.5	224
	00	2,622	56.9	744	80.2	471
	01	2,100	19.9	410	44.9	250
国際電気	99	1,250	2.3	18	-	1
	00	2,121	69.7	55	208.8	95
	01	1,710	19.4	20	63.7	11
合計	99	15,093	19.9	842	-	414
	00	21,910	45.2	2,758	227.7	1,417
	01	19,190	12.4	1,148	58.4	564

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信

【工作機械】

付表5 - 1 : 工作機械の受注額の内外需別推移

単位：億円、%

年度	計		内需		外需		NC機	
	受注額	増減率					受注額	NC機比率
'94	6,320	22.6	3,404	12.8	2,916	36.4	5,606	88.7
95	8,107	28.3	4,323	27.0	3,784	29.8	7,277	89.8
96	9,876	21.8	5,358	24.0	4,518	19.4	9,041	91.5
97	11,375	15.2	6,299	17.6	5,076	12.3	10,578	93.0
98	9,073	20.2	4,112	34.7	4,962	2.2	8,470	93.4
99	7,809	13.9	3,797	7.7	4,013	19.1	7,375	94.4
00	9,975	27.7	5,352	41.0	4,623	15.2	9,510	95.3

(出所) 日本工作機械工業会資料

付表5 - 2 : 工作機械の受注額(内需)の需要部門別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		一般機械		自動車		電気機械		その他	
	受注額	増減率								
'94	3,404	12.8	1,290	21.2	1,000	16.4	268	17.0	846	2.4
95	4,323	27.0	1,682	30.4	1,168	16.8	362	35.1	1,111	31.3
96	5,358	24.0	2,082	23.8	1,560	33.6	376	3.8	1,341	20.7
97	6,299	17.6	2,419	16.2	1,950	25.0	423	12.5	1,508	12.4
98	4,112	34.7	1,508	37.6	1,352	30.7	235	44.4	1,016	32.6
99	3,797	7.7	1,359	9.9	1,038	23.2	295	25.8	1,104	8.7
00	5,352	41.0	2,045	50.5	1,333	28.4	485	64.2	1,489	34.9

(出所) 付表5 - 1に同じ

付表5 - 3 : 工作機械の輸出額の地域別推移

単位：億円、%

年度	輸出(外需)計			米国	欧州(西欧)	アジアほか
	輸出額	増減率	欧米比率			
'94	3,534	12.4	50.2	1,274	501	1,759
95	5,112	44.7	52.2	1,629	1,038	2,445
96	6,058	18.5	49.0	1,989	981	3,088
97	6,554	8.2	54.3	2,419	1,138	2,997
98	6,409	2.2	69.6	2,712	1,749	1,948
99	5,316	17.0	59.9	2,022	1,164	2,131
00	6,470	21.7	56.0	2,335	1,289	2,846

(出所) 財務省「貿易統計」

付表5 - 4 : : 工作機械主要3社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
オクマ	'99	924	21.0	80	-	74
	00	1,025	10.9	4	-	8
	01	980	4.4	20	376.2	16
牧野フライス	99	692	15.3	32	-	21
	00	844	21.9	24	-	7
	01	790	6.4	23	3.8	13
森精機	99	709	27.5	27	-	24
	00	869	22.6	35	-	11
	01	860	1.0	43	24.5	20
合計	99	2,325	15.4	139	-	119
	00	2,737	17.7	63	-	10
	01	2,630	3.9	86	37.3	49

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【産業機械】

付表 6 - 1 : 産業機械の受注額の内外需別推移

単位：億円、%

年度	計		内需		製造業		非製造業		官公需ほか		外需	
	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率	受注額	増減率
'94	65,511	4.5	50,732	6.9	12,038	4.7	19,649	1.6	19,045	14.6	14,779	2.8
95	63,591	2.9	47,191	7.0	12,303	2.2	16,990	13.5	17,898	6.0	16,399	11.0
96	67,040	5.4	46,801	0.8	12,771	3.8	17,356	2.2	16,674	6.8	20,239	23.4
97	62,380	7.0	45,691	2.4	13,960	9.3	14,569	16.1	17,162	2.9	16,688	17.5
98	51,273	17.8	40,023	12.4	9,546	31.6	13,675	6.1	16,803	2.1	11,250	32.6
99	45,666	10.9	35,577	11.1	8,343	12.6	10,596	22.5	16,638	1.0	10,088	10.3
00	52,651	15.3	39,747	11.7	10,810	29.6	10,379	2.0	18,557	11.5	12,904	27.9

(出所) 日本産業機械工業会資料

付表 6 - 2 : 産業機械の受注額(内需)の需要部門別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		民需		民需(製造業)		民需(非製造業)		官公需		代理店	
	受注額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
'94	50,732	6.9	31,687	2.7	12,038	4.7	19,649	1.6	14,463	16.7	4,583	8.5
95	47,191	7.0	29,293	7.6	12,303	2.2	16,990	13.5	12,943	10.5	4,956	8.1
96	46,801	0.8	30,127	2.8	12,771	3.8	17,356	2.2	11,580	10.5	5,094	2.8
97	45,691	2.4	28,529	5.3	13,960	9.3	14,569	16.1	13,012	12.4	4,150	18.5
98	40,023	12.4	23,220	18.6	9,546	31.6	13,675	6.1	13,236	1.7	3,567	14.1
99	35,577	11.1	18,939	18.4	8,343	12.6	10,596	22.5	12,945	2.2	3,693	3.5
00	39,747	11.7	21,190	11.9	10,810	29.6	10,379	2.0	14,716	13.7	3,841	4.0

(出所) 付表 6 - 1 に同じ

付表 6 - 3 : 産業機械の受注額(内需)の機種別推移

単位：億円、%

年度	内需 計		うち ボイラ原動機		うち 化学機械		うち ポンプ		うち 圧縮機		うち 運搬機械		うち その他	
	受注額	増減率												
'94	50,732	6.9	16,001	11.3	11,422	1.0	3,243	0.5	1,134	6.4	3,827	8.0	10,980	17.0
95	47,191	7.0	13,117	18.0	12,586	10.2	3,294	1.6	1,053	7.1	3,844	0.4	9,413	14.3
96	46,801	0.8	13,722	4.6	12,763	1.4	3,251	1.3	1,141	8.3	3,908	1.7	7,969	15.3
97	45,691	2.4	12,341	10.1	12,523	1.9	3,219	1.0	1,159	1.6	3,475	11.1	9,322	17.0
98	40,023	12.4	11,288	8.5	10,503	16.1	3,154	2.0	974	16.0	2,839	18.3	8,647	7.2
99	35,577	11.1	8,688	23.0	8,729	16.9	3,117	1.2	986	1.3	2,428	14.5	9,245	6.9
00	39,747	11.7	9,048	4.1	9,616	10.2	3,166	1.6	1,228	24.5	2,777	14.4	11,134	20.4

(出所) 付表 6 - 1 に同じ

付表 6 - 4 : 産業機械の輸出契約高の地域別推移

単位：億円、%

年度	計		アジア		欧州		北米		その他	
	輸出契約高	増減率	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
'95	14,942	11.0	10,038		704		1,315		2,885	
96	18,781	25.7	11,688	16.4	646	8.3	1,059	19.5	5,388	86.7
97	15,533	17.3	8,070	31.0	1,477	128.8	1,524	43.8	4,462	17.2
98	10,488	32.5	5,452	32.4	1,060	28.3	1,586	4.1	2,391	46.4
99	9,340	10.9	4,988	8.5	599	43.5	1,990	25.5	1,763	26.3
00	11,985	28.3	5,003	0.3	1,043	74.1	2,825	41.9	3,114	76.6

(出所) 付表 6 - 1 に同じ

付表 6 - 5 : 産業機械の輸出契約高の単体・プラント別推移

単位：億円、%

年度	計					
	輸出契約高 増減率		単体		プラント	
			金額	増減率	金額	増減率
'94	13,458	8.0	8,177	63.0	5,282	45.0
95	14,942	11.0	10,576	29.3	4,366	17.3
96	18,781	25.7	12,195	15.3	6,586	50.8
97	15,533	17.3	9,771	19.9	5,762	12.5
98	10,488	32.5	7,293	25.4	3,195	44.5
99	9,340	10.9	7,524	3.2	1,816	43.2
00	11,985	28.3	9,109	21.1	2,877	58.4

(出所) 付表 6 - 1 に同じ

付表 6 - 6 : 産業機械主要 8 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

社 名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三 菱 重 工 業	'99	28,750	1.1	895	-	1370
	00	30,450	5.9	632	-	204
	01	27,500	9.7	700	10.7	200
川 崎 重 工 業	99	11,497	4.4	161	-	186
	00	10,605	7.8	35	-	103
	01	11,600	9.4	130	-	70
石川島播磨重工業	99	9,951	5.6	86	-	790
	00	11,148	12.0	281	-	92
	01	11,000	1.3	200	28.7	80
日 立 造 船	99	4,754	8.1	114	-	24
	00	4,622	2.8	96	16.3	29
	01	4,400	4.8	95	0.6	30
三 井 造 船	99	4,567	4.3	42	4,564.4	136
	00	4,346	4.8	89	111.5	21
	01	4,400	1.2	85	4.3	35
住友重機械工業	99	5,667	2.2	55	-	63
	00	5,138	9.3	16	70.8	286
	01	5,100	0.7	60	276.2	30
ク ボ タ	99	9,873	1.1	232	28.1	164
	00	9,945	0.7	594	155.5	98
	01	10,000	0.6	480	19.1	270
荏 原	99	5,664	1.6	179	431.4	87
	00	5,998	5.9	147	17.8	26
	01	6,400	6.7	160	8.9	75
合 計	99	80,721	2.1	520	-	2,271
	00	82,252	1.9	1,818	-	327
	01	80,400	2.3	1,910	5.0	790

(注) 2001年度は見通し。クボタの経常損益は税引前損益の金額 (米国基準のため)
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【鉄 鋼】

付表 7 - 1 : 粗鋼生産量の内外需別推移

単位：万トン、%

年度	計		内需		輸出		輸入	
	生産量	増減率						
'94	10,136	4.4	8,270	6.9	2,524	3.1	656	4.2
95	10,002	1.3	8,298	0.3	2,414	4.3	710	8.2
96	10,079	0.8	8,558	3.1	2,208	8.6	686	3.3
97	10,280	2.0	8,354	2.4	2,605	18.0	679	1.1
98	9,098	11.5	6,868	17.8	2,707	3.9	478	29.7
99	9,800	7.7	7,273	5.9	3,068	13.3	541	13.3
00	10,690	9.1	8,166	12.3	3,075	0.2	551	1.8

(注) 内需(見掛け消費) = 生産 + 輸入 - 輸出
 (出所) 鋼材倶楽部、日本鉄鋼輸出組合「鉄鋼需給統計月報」

付表 7 - 2 : 普通鋼国内受注量の需要部門別推移

単位：万トン、%

年度	計		建設		製造業	
	受注量	増減率				
'94	5,760	5.6	2,832	4.6	2,929	6.5
95	5,800	0.7	2,912	2.8	2,889	1.4
96	6,036	4.1	3,021	3.7	3,015	4.4
97	5,746	4.8	2,830	6.3	2,916	3.3
98	5,066	11.8	2,525	10.8	2,541	12.8
99	5,244	3.5	2,665	5.6	2,579	1.5
00	5,654	7.8	2,793	4.8	2,861	10.9

(注) 販売業者(二次問屋他)受注分は一定比率(推定)で、建設および製造業に按分
 (出所) 付表 7 - 1 に同じ

付表 7 - 3 : 全鉄鋼輸出量の地域別推移

単位：万トン、%

年度	計		中国		アジア				北米		その他			
	輸出量	増減率			韓国	台湾	タイ	その他						
'96	2,084	7.9	247	30.0	1,366	4.2	326	228	228	584	229	0.4	243	5.3
97	2,427	16.5	272	10.2	1,442	5.6	333	247	190	672	366	60.0	347	43.0
98	2,732	12.6	247	9.0	1,359	5.7	321	286	197	555	697	90.2	429	23.6
99	2,965	8.5	321	29.9	1,893	39.3	587	329	263	714	312	55.2	439	2.2
00	2,844	4.1	420	30.7	1,762	6.9	583	225	277	677	248	20.7	415	5.4

(出所) 付表 7 - 1 に同じ

付表 7 - 4 : 高炉主要 5 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

社 名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
新 日 本 製 鐵	'99	26,806	2.9	647	323.3	112
	00	27,504	2.6	1,114	72.2	265
	01	27,200	1.1	1,150	3.3	600
日 本 鋼 管	99	16,854	6.8	204	-	459
	00	17,872	6.0	430	110.9	970
	01	17,600	1.5	200	53.5	50
川 崎 製 鉄	99	12,574	14.9	261	729.9	124
	00	13,156	4.6	537	105.8	182
	01	13,200	0.3	500	6.8	200
住 友 金 属 工 業	99	14,241	5.7	638	-	1,451
	00	14,976	5.2	236	-	58
	01	14,900	0.5	100	57.7	700
神 戸 製 鋼 所	99	12,525	4.1	137	-	531
	00	13,731	9.6	500	264.2	65
	01	12,600	8.2	190	62.0	70
高 炉 5 社 計	99	83,000	0.2	611	-	2,205
	00	87,239	5.1	2,817	361.1	1,176
	01	85,500	2.0	2,140	24.0	220

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

付表 7 - 5 : 電炉 6 社 (連結) の決算動向

単位 : 百万円、%

会 社 名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減		構成	
ト ピ - 工 業	'99	200,307	4.0	709	0.4	830
	00	220,564	10.1	5,815	2.6	1,092
	01	215,000	2.5	6,200	2.9	2,400
合 同 製 鐵	99	70,054	13.5	3,450	4.9	3,303
	00	81,498	16.3	1,572	1.9	19,976
	01	72,000	11.7	3,500	4.9	1,500
大 阪 製 鐵	99	47,169	8.1	3,502	7.4	2,499
	00	54,136	14.8	1,776	3.3	792
	01	52,000	3.9	2,500	4.8	1,100
東 京 鐵 鋼	99	28,964	-	490	1.7	996
	00	32,394	11.8	666	2.1	3,453
	01	33,000	1.9	1,300	3.9	1,100
大 和 工 業	99	20,642	7.5	7,482	36.2	3,417
	00	21,772	5.5	18,448	84.7	1,173
	01	20,600	5.4	13,700	66.5	7,200
中 部 鋼 鋳	99	23,093	4.5	383	1.7	573
	00	24,165	4.6	635	2.6	57
	01	22,840	5.5	270	1.2	160
6 社 計	99	390,229	-	366	-	3,124
	00	434,529	11.4	28,912	-	22,661
	01	415,440	4.4	27,470	-	13,460

(注) 付表 7 - 4 に同じ
(出所) 付表 7 - 4 に同じ

【化 学】

付表 8 - 1 : エチレン生産量の内需・輸出入別推移

単位：千トン、%

年度	エチレン生産											
	増減率		見かけ内需量		増減率		輸出量		増減率		輸入量	
							エチレン	増減率				増減率
'94	6,470.0	13.8	5,657.8	7.7	1,346.6	47.4	127.1	1681.1	534.4	11.1		
'95	6,951.1	7.4	5,800.9	2.5	1,619.4	20.3	250.2	96.8	469.2	12.2		
'96	7,247.6	4.3	5,906.3	1.8	1,810.3	11.8	190.5	23.9	469.0	0.0		
'97	7,337.7	1.2	5,960.6	0.9	1,779.5	1.7	156.3	17.9	402.4	14.2		
'98	7,223.2	1.6	5,550.1	6.9	2,099.8	18.0	221.7	41.8	426.7	6.0		
'99	7,720.7	6.9	5,863.5	5.6	2,338.5	11.4	325.8	46.9	481.3	12.8		
00	7,566.4	2.0	5,865.5	0.0	2,102.7	10.1	280.6	13.9	401.8	16.5		

(注) 見かけ内需量、輸出入量はエチレン換算
(出所) 石油化学工業会「石油化学関係統計」、経済産業省「化学工業統計月報」

付表 8 - 2 : 五大汎用樹脂の国内出荷数量の推移

単位：千トン、%

年度	合計		PE*		PP		PS		PVC	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'94	7,817.8	8.2	2,512.1	7.7	2,069.0	15.3	1,493.4	4.1	1,743.3	4.8
'95	8,139.3	4.1	2,652.9	5.6	2,201.1	6.4	1,506.1	0.8	1,779.1	2.1
'96	8,766.6	7.7	2,778.1	4.7	2,479.5	12.6	1,462.5	2.9	2,046.4	15.0
'97	8,463.1	3.5	2,793.6	0.6	2,400.7	3.2	1,413.2	3.4	1,855.6	9.3
'98	7,796.0	7.9	2,601.4	6.9	2,186.5	8.9	1,381.5	2.2	1,626.6	12.3
'99	8,127.0	4.2	2,685.2	3.2	2,311.2	5.7	1,459.6	5.7	1,671.0	2.7
00	8,293.3	2.0	2,764.7	3.0	2,433.5	5.3	1,399.8	4.1	1,695.4	1.5

(注) * LDPEとHDPEの合計
(出所) 付表 8 - 1 に同じ

付表 8 - 3 : 五大汎用樹脂・エチレンの輸出量の推移

単位：千トン、%

年度	合計										エチレン	
	増減率		PE*	増減率	PP	増減率	PS	増減率	PVC	増減率		増減率
'94	1,715.3	29.3	559.2	41.1	225.7	18.9	583.9	23.3	346.5	30.0	127.1	1,681.1
'95	1,883.3	9.8	577.4	3.3	283.8	25.7	592.4	1.5	429.7	24.0	250.2	96.8
'96	2,019.0	7.2	588.9	2.0	258.1	9.1	674.5	13.9	497.6	15.8	190.5	23.9
'97	2,111.5	4.6	548.4	6.9	272.9	5.7	608.1	9.8	682.1	37.1	156.3	17.9
'98	2,239.7	6.1	635.5	15.9	302.8	11.0	536.5	11.8	764.9	12.1	221.7	41.8
'99	2,483.4	10.9	726.5	14.3	355.0	17.2	602.9	12.4	798.9	4.4	325.8	46.9
00	2,227.6	10.3	598.6	17.6	303.8	14.4	578.1	4.1	747.1	6.5	280.6	13.9

(注) * LDPEとHDPEの合計
(出所) 財務省「貿易統計」

付表 8 - 4 : 化学主要 7 社 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

社 名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
三 菱 化 学	'99	16,699	9.0	402	-	241
	00	17,472	4.6	423	5.1	32
	01	18,900	8.2	640	51.3	180
旭 化 成	99	11,945	1.9	859	102.3	205
	00	12,694	6.3	867	1.0	252
	01	13,000	2.4	790	8.9	260
住 友 化 学	99	9,503	2.4	686	38.7	184
	00	10,410	9.5	824	20.2	341
	01	11,000	5.7	830	0.7	400
三 井 化 学	99	8,842	3.3	559	27.4	160
	00	9,398	6.3	491	12.2	171
	01	10,700	13.9	580	18.2	180
昭 和 電 工	99	6,627	9.3	104	32.9	6
	00	7,470	12.7	166	59.2	28
	01	7,600	1.7	230	38.7	80
宇 部 興 産	99	5,148	4.3	93	219.3	105
	00	5,350	3.9	179	91.3	79
	01	5,800	8.4	150	16.0	110
東 ソ ー	99	3,742	10.0	213	363.1	60
	00	4,262	13.9	250	17.0	94
	01	4,400	3.2	290	16.1	120
合 計	99	62,507	2.5	2,916	87.9	468
	00	67,055	7.3	3,200	9.7	996
	01	71,400	6.5	3,510	9.7	1,330

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【紙・パルプ】

付表9 - 1：紙生産量の紙・板紙別推移

紙生産量の紙・板紙別 推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'94	2,893	4.2	2,899	4.3	2,804	3.6	96	33.0	169	3.3	117	7.2
95	2,982	3.1	2,969	2.4	2,890	3.1	79	17.1	182	7.4	141	20.7
96	3,010	1.0	3,010	1.4	2,932	1.4	78	1.3	182	0.2	148	4.4
97	3,101	3.0	3,070	2.0	2,971	1.4	99	26.4	212	16.6	131	11.3
98	2,980	3.9	2,998	2.4	2,880	3.1	118	19.4	194	8.7	113	13.9
99	3,103	4.1	3,112	3.8	2,970	3.1	142	20.8	185	4.8	110	2.1
00	3,176	2.4	3,159	1.5	3,021	1.7	138	3.0	201	8.9	140	26.7

紙生産量の推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'94	1,682	3.7	1,681	3.7	1,618	3.4	63	13.2	115	0.3	96	8.5
95	1,764	4.9	1,758	4.6	1,703	5.3	55	12.8	120	4.5	121	26.5
96	1,780	0.9	1,776	1.0	1,723	1.2	54	3.0	124	3.0	122	0.8
97	1,836	3.2	1,819	2.4	1,750	1.6	70	30.1	140	13.5	106	12.6
98	1,782	2.9	1,792	1.5	1,707	2.4	85	22.2	130	7.6	91	14.8
99	1,860	4.4	1,869	4.3	1,770	3.7	99	16.9	121	7.1	88	3.4
00	1,899	2.1	1,890	1.1	1,802	1.8	88	11.3	129	7.4	117	33.4

板紙生産量の推移

単位：万トン、%

年度	国内生産量		総出荷量		国内出荷量		輸出量		在庫		輸入量	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
'94	1,212	4.7	1,218	5.2	1,185	3.8	32	102.7	54	10.1	21	1.8
95	1,218	0.5	1,211	0.6	1,187	0.1	24	25.6	62	13.7	20	4.8
96	1,230	1.0	1,234	1.9	1,209	1.9	25	2.5	59	5.0	26	26.1
97	1,265	2.8	1,251	1.4	1,222	1.1	29	18.4	72	23.2	25	4.9
98	1,198	5.3	1,205	3.6	1,173	4.0	33	12.8	64	10.9	22	9.7
99	1,243	3.8	1,243	3.1	1,200	2.3	43	30.8	64	0.2	23	3.1
00	1,277	2.7	1,269	2.1	1,219	1.6	50	16.2	72	11.7	23	0.8

(注) 国内生産量 = 国内出荷量 + 輸出量 - 在庫増減

(出所) 経済産業省「紙・パルプ統計月報」、財務省「日本貿易月表」

付表9 - 2 : 紙生産量の品目別推移

単位：万トン、%

年度	紙計		新聞巻取紙		印刷・情報用紙		包装用紙		衛生用紙		雑種紙	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'94	1,682	3.7	300	3.3	996	5.2	107	0.0	156	0.7	123	0.8
95	1,764	4.9	311	3.6	1,073	7.8	109	1.1	157	0.8	114	7.0
96	1,780	0.9	316	1.7	1,077	0.4	108	0.3	167	6.3	112	2.3
97	1,836	3.2	321	1.5	1,120	4.0	111	2.1	172	3.0	113	1.2
98	1,782	3.0	329	2.4	1,086	3.1	103	7.2	165	3.7	100	11.7
99	1,860	4.4	331	0.8	1,147	5.7	102	0.3	171	3.8	107	7.5
00	1,899	2.1	343	3.5	1,170	1.9	106	3.3	173	1.0	107	0.0

(出所) 付表9 - 1に同じ

付表9 - 3 : 板紙生産量の品目別推移

単位：万トン、%

年度	板紙計		段ボール原紙		紙器用板紙		雑板紙	
	増減率		増減率		増減率		増減率	
'94	1,212	4.7	893	6.1	187	2.6	132	0.9
95	1,218	0.5	902	1.0	183	1.8	133	0.6
96	1,230	1.0	907	0.6	195	6.4	128	3.7
97	1,264	2.8	936	3.1	222	13.9	107	16.7
98	1,198	5.3	893	4.5	208	6.5	97	9.2
99	1,243	3.8	935	4.6	209	0.6	99	2.4
00	1,277	2.7	968	3.6	208	0.7	101	2.4

(注) 97年1月より品目分類が一部変更

(出所) 付表9 - 1に同じ

付表9 - 4 : 紙・パルプ主要5社の決算動向

単位：億円、%

会社名		年度	売上高		経常損益		当期損益
				増減率		増減率	
王子製紙		99	12,055	0.1	163	2,530.9	56
		00	12,529	3.9	582	257.8	128
		01	13,000	3.8	650	11.7	250
日本 ルニ ディ ンツ グク	日本製紙	99	9,060	0.1	267	195.8	101
		00	9,301	2.7	479	79.3	0
		01	13,500	-	700	-	300
	大昭和製紙	99	3,183	2.4	62	-	19
		00	3,294	3.5	130	110.0	282
		01					
大王製紙		99	3,695	-	138	-	64
		00	3,837	3.8	295	113.8	88
		01	3,890	1.4	270	8.6	90
三菱製紙		99	2,440	10.7	114	-	118
		00	2,540	4.1	64	-	18
		01	2,570	1.2	60	6.0	30
合計		99	30,433	-	516	-	122
		00	31,500	3.5	1,550	200.3	48
		01	32,960	4.6	1,680	8.4	670

(注) 2001年度は見通し

(出所) 有価証券報告書、新聞報道

【石 油】

付表10 - 1 : 原油処理量および増減率の推移

単位：百万キロリットル、%

年 度	原油処理量	増減率
97	250	3.1
98	243	2.8
99	240	1.0
00	242	0.8

(出所) 経済産業省「エネルギー生産・需給統計月報」「同年報」

付表10 - 2 : 石油製品の内需(国内販売量)の油種別推移

単位：千キロリットル、%

年度	内需 燃料油 計		輸送用				暖房用				ナフサ	C重油		その他		
			ガソリン		軽油		灯油		A重油			増減率	増減率	増減率	増減率	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率								
'96	245,288	0.1	53,032	2.7	46,064	1.3	29,790	0.8	28,720	0.3	45,285	2.8	37,600	7.4	4,797	2.9
97	243,224	0.8	54,318	2.4	45,018	2.3	28,790	3.4	28,281	1.5	45,766	1.1	36,228	3.6	4,823	0.5
98	240,165	1.3	55,782	2.7	43,911	2.5	28,484	1.1	27,983	1.1	44,976	1.7	34,137	5.8	4,890	1.4
99	245,966	2.4	57,251	2.6	43,468	1.0	29,949	5.1	29,151	4.2	48,004	6.7	33,483	1.9	4,660	4.7
00	243,178	1.1	58,343	1.9	41,789	3.9	29,861	0.3	29,516	1.3	47,686	0.7	31,343	6.4	4,638	0.5

(出所) 付表10 - 1 に同じ

付表10 - 3 : 石油製品の輸出入量の油種別推移

単位：千キロリットル、%

年度	輸入 燃料油 計		輸送用				暖房用				ナフサ	C重油		輸出 燃料油 計		
			ガソリン		軽油		灯油		A重油			増減率	増減率	増減率	増減率	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率								
'96	39,523	4.3	1,428	6.3	1,601	7.0	3,521	3.1	1,208	12.1	29,137	6.1	2,629	8.1	13,743	22.0
97	33,157	16.1	1,346	5.7	231	85.6	1,349	61.7	1,084	10.2	27,319	6.2	1,828	30.5	19,167	39.5
98	33,190	0.1	936	30.5	538	132.8	2,539	88.1	1,046	3.5	27,099	0.8	969	47.0	18,168	5.2
99	40,020	20.6	1,412	50.9	1,336	148.5	3,558	40.2	1,165	11.3	30,798	13.6	1,677	73.1	15,996	12.0
00	38,805	3.0	1,629	15.4	1,738	30.1	3,236	9.1	1,067	8.4	30,160	2.1	879	47.6	15,288	4.4

(注) 輸入にはジェット燃料油を含まない

(出所) 付表10 - 1 に同じ

付表10 - 4 : 国内市況の推移

単位：千円/キロリットル、
円/リットル

	原油	ガソリン
97/4	16.2	102
97/7	13.9	99
97/10	14.9	97
98/1	15.1	96
98/4	10.5	93
98/7	11.6	92
98/10	11.3	92
99/1	8.1	92
99/4	9.7	91
99/7	12.7	92
99/10	15.1	95
00/1	16.8	97
00/4	18.2	97
00/7	19.6	98
00/10	21.4	101
01/1	18.6	101
01/3	19.4	100

(出所) 石油関係資料

付表10 - 5 : 石油元売り主要4社(単独)の決算動向

単位：億円、%

社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
日石三菱	'99	35,949	4.9	333	-	49
	00	40,769	13.4	629	88.9	298
	01	40,800	0.1	960	52.6	400
ジャパンエナジー	99	19,416	12.4	111	211.3	423
	00	21,976	13.2	765	586.3	495
	01	21,900	0.3	570	25.5	250
コスモ石油	99	15,847	9.8	105	39.9	48
	00	18,458	16.5	265	153.5	87
	01	19,000	2.9	320	20.7	145
昭和シェル石油	99	13,655	3.1	122	68.8	18
	00	16,395	20.1	389	219.2	125
	01	15,000	8.5	250	35.8	0
合計	99	84,866	7.1	671	2,839.2	404
	00	97,598	15.0	2,048	205.3	1,005
	01	96,700	0.9	2,100	2.5	795

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信

【電 力】

付表11 - 1 : 電力需要 (9 電力) の用途別増減率の推移

年度	電力需要 (9 電力)	電灯	電力			(参考) 単位 : %		
			うち業務用 電力	小口電力	大口電力			
'94	7.2	9.1	6.5	10.3	8.7	4.1	8.9	5.4
95	2.3	4.2	1.5	3.4	0.3	0.9	3.7	0.7
96	2.3	1.6	2.6	4.5	1.4	2.2	2.7	1.9
97	2.2	1.8	2.3	4.5	1.2	1.9	2.6	1.7
98	0.9	3.6	0.2	4.8	0.4	3.5	3.8	2.3
99	2.3	3.1	1.9	2.7	1.9	1.4	2.9	1.6
00	2.6	2.6	2.6	3.2	2.0	2.8	2.6	2.6

(注) 民生用需要 : 電灯、業務用電力、深夜電力、運輸

産業用需要 : 小口電力、大口電力

(出所) 電気事業連合会「電力需要実績」

付表11 - 2 : 大口電力 (買電 (9 電力)) の増減率 (業種別) の推移

年度	単位 : %							
	鉄鋼	非鉄	化学	窯業	紙パルプ	機械器具	その他	総 計
'94	4.1	4.4	3.8	1.2	2.8	5.5	4.6	4.1
95	1.1	2.5	0.3	0.7	3.4	2.6	1.2	0.9
96	0.6	1.0	1.5	0.9	8.7	4.1	2.1	2.2
97	1.0	5.2	3.6	8.4	3.2	3.6	1.7	1.9
98	11.8	4.2	4.0	9.2	4.3	2.1	0.0	3.5
99	2.4	2.5	0.6	1.8	1.4	1.2	1.8	1.4
00	5.2	3.9	0.7	1.4	1.7	3.8	2.0	2.8

(出所) 付表11 - 1 に同じ

付表11 - 3 : 9 電力 (連結) の決算動向

単位 : 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
北海道電力	'99	5,361	2.6	501	26.6	146
	00	5,432	1.3	527	5.2	336
	01	5,300	2.4	270	48.8	170
東北電力	99	15,774	2.5	1,380	69.7	220
	00	17,166	8.8	1,301	5.7	796
	01	17,200	0.2	1,140	12.4	740
東京電力	99	50,916	0.1	3,501	59.7	874
	00	52,580	3.3	3,310	5.5	2,079
	01	52,500	0.2	3,150	4.8	1,990
中部電力	99	21,676	0.3	1,288	37.9	771
	00	22,528	3.9	1,553	20.6	941
	01	22,500	0.1	1,730	11.4	1,090
北陸電力	99	4,941	2.6	312	49.3	80
	00	4,976	0.7	349	11.9	213
	01	4,970	0.1	350	0.2	220
関西電力	99	25,884	0.3	1,674	20.8	523
	00	26,479	2.3	1,693	1.2	1,228
	01	26,000	1.8	1,450	14.4	830
中国電力	99	10,494	1.0	509	1.1	276
	00	10,449	0.4	607	19.4	272
	01	10,300	1.4	610	0.5	370
四国電力	99	5,767	1.3	255	21.0	158
	00	6,136	6.4	406	59.1	184
	01	6,000	2.2	400	1.5	250
九州電力	99	14,286	0.1	619	1.2	229
	00	14,484	1.4	974	57.4	592
	01	14,500	0.1	950	2.5	590
合計	99	155,099	0.4	10,038	36.2	3,278
	00	160,230	3.3	10,721	6.8	6,641
	01	159,270	0.6	10,050	6.3	6,250

(注) 2001年度は見通し
(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【通信・情報】

付表12 - 1 : 通信サービスの普及状況

単位：万契約、万人

(期末)年度	固定電話 (NTT)	携帯電話	携帯IP接続	PHS	ISDN (NTT)	インターネット 利用人口
'94	5,988	433	-	0	40	n/a
95	6,104	1,020	-	151	61	n/a
96	6,146	2,088	-	603	125	n/a
97	6,038	3,153	-	673	262	1,155
98	5,847	4,153	5	578	443	1,694
99	5,545	5,114	750	571	742	2,706
00	5,209	6,094	3,457	584	1,083	4,708

(注) 固定電話：NTT加入電話に限定
 携帯IP接続：NTTドコモ「iモード」、KDDI系「EZweb」、Jフォン「Jスカイ」の合計
 ISDN：NTTに限定、「INSネット64」と「同1500」(INSネット64の10倍で換算)の合計
 インターネット利用人口：総務省推計値
 (出所) 総務省資料、電気通信事業者協会資料、会社資料

付表12 - 2 : 放送 テレビ広告費の推移

単位：億円、%

年度	広告費全体		テレビ広告費		
	金額	増減率	金額	増減率	構成比
'94	42,521	4.9	13,616	3.8	32.0
95	45,099	6.1	14,508	6.6	32.2
96	48,613	7.8	15,787	8.8	32.5
97	50,028	2.9	16,574	5.0	33.1
98	46,633	6.8	15,424	6.9	33.1
99	48,623	2.8	15,901	2.5	32.7
00	54,562	8.3	17,687	9.2	32.4

(注) 2001年1月より調査対象範囲が拡大された。なお99年度の増減率は調整後のもの(経済産業省公表)
 (出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」

付表12 - 3 : 有料放送の普及状況

単位：万契約

(期末)年度	BS放送		CS放送	CATV
	NHK	WOWOW		
'94	658	175	30	314
95	737	206	55	364
96	817	228	91	500
97	880	240	113	672
98	946	253	152	794
99	1,007	250	225	947
00	1,062	265	262	1,048

(注) CATV：自主放送を行うCATV
 (出所) 総務省資料、会社公表資料

付表12 - 4 : 情報サービスの市場規模の分野別推移 (月次調査)

単位: 億円、%

年度	計		ソフトウェア		計算事務等		管理運営受託		データベースサービス		その他	
	増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率	
'94	34,645	5.5	21,304	8.4	6,140	1.6	1,760	11.4	1,424	1.5	4,017	2.4
'95	38,909	12.3	24,934	17.0	6,276	2.2	1,862	5.7	1,392	2.2	4,445	10.6
'96	42,823	10.1	28,146	12.9	6,498	3.5	2,008	7.9	1,380	0.9	4,790	7.8
'97	45,928	7.3	31,071	10.4	6,708	3.2	2,259	12.5	1,387	0.5	4,502	6.0
'98	48,728	6.1	34,035	9.5	6,779	1.1	2,586	14.5	1,348	2.8	3,980	11.6
'99	52,784	3.6	36,871	3.4	6,988	0.6	3,209	21.2	1,308	5.9	4,408	n/a
'00	62,811	9.5	43,692	9.5	7,462	3.3	4,673	37.1	1,437	0.3	5,548	n/a

(注) 2000年1月より調査対象が拡大された。なお増減率は調整後のもの(経済産業省公表)

(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計月報」

付表12 - 5 : 通信・情報主要5社(連結)の決算動向

単位: 億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益	
			増減率		増減率		
通 信	NTT	'99	104,211	7.1	8,250	27.2	678
		'00	114,142	9.5	7,260	12.0	4,641
		'01	120,950	6.0	7,650	5.4	1,280
	KDDI*1	'99	27,793	n/a	557	n/a	52
		'00	28,164	1.3	596	7.0	217
		'01	30,100	6.9	1,100	84.7	640
	日本テレコム	'99	4,690	9.6	397	84.1	164
		'00	14,654	212.5	895	125.6	175
		'01	16,000	9.1	800	10.5	150
NTTドコモ	'99	37,187	19.3	5,031	43.6	2,521	
	'00	46,860	26.0	6,869	36.5	3,655	
	'01	52,970	13.0	7,960	15.9	3,900	
放 送	フジテレビ	'99	4,122	5.0	356	21.5	214
		'00	4,398	6.7	539	51.7	176
		'01	4,445	1.0	530	1.7	270
	日本テレビ	'99	3,280	0.9	561	12.4	340
		'00	3,524	7.4	681	21.3	360
		'01	3,510	0.4	620	8.9	350
情報 サービス	NTTデータ	'99	7,253	2.1	347	8.1	181
		'00	8,010	10.4	461	32.8	245
		'01	8,100	1.1	480	4.2	270
合 計*2	'99	144,096	n/a	10,120	n/a	92	
	'00	164,882	14.4	9,971	1.5	5,569	
	'01	175,005	6.1	10,700	7.3	2,690	

(注) 2001年度は見通し

*1: 2000年10月にDDI、KDD、IDOの3社が合併
99および2000年度は3社単純合算(会社公表)

*2: 合計には、NTTドコモ、NTTデータは含まず(ともにNTTの連結対象)

(出所) 有価証券報告書、決算短信ほか

【リース】

付表13 - 1 : リース取扱高の機器別推移

単位：億円、%

年度	計		情報関連 機器	事務用 機器	一般機械	輸送用 機器	医療機器	サービス 業用他	その他 機械設備
	取扱高	増減率							
'94	73,497	2.3	30,401	7,786	12,119	5,382	2,550	11,567	3,692
95	76,214	3.7	30,392	8,011	12,767	5,430	2,607	13,110	3,898
96	82,867	8.7	35,188	7,831	14,091	5,896	2,923	12,746	4,191
97	79,304	4.3	33,663	6,921	14,356	5,673	2,676	11,583	4,432
98	71,445	9.9	31,425	5,763	11,905	4,724	2,745	10,368	4,514
99	74,024	3.6	32,268	5,963	13,633	4,792	2,860	10,250	4,258
00	79,457	7.3	31,625	6,332	14,753	5,858	3,283	11,953	5,653

(出所) リース事業協会資料

付表13 - 2 : リース上場大手5社(連結)の決算動向

単位：億円、%

会社名	年度	売上高		経常損益		当期損益
			増減率		増減率	
オリックス	'99	13,883	133.8	377	37.9	177
	00	13,811	0.5	323	14.3	197
	01	14,250	3.2	388	20.2	218
東京リース	99	3,414	0.3	52	101.0	32
	00	3,024	11.4	57	10.2	32
	01	3,110	2.9	64	11.8	35
住商リース	99	3,038	1.5	84	130.6	47
	00	3,054	0.6	124	47.3	71
	01	3,134	2.6	132	6.1	77
ダイヤモンドリース	99	3,855	14.6	76	57.6	40
	00	4,650	20.6	121	58.0	51
	01	4,700	1.1	129	6.9	74
セントラルリース	99	2,491	1.7	10	77.6	4
	00	2,824	13.4	21	112.5	10
	01	3,080	9.1	45	116.8	19
合計	99	26,681	46.2	599	53.8	300
	00	27,363	2.6	646	7.8	361
	01	28,274	3.3	758	17.3	423

(注) 2001年度は見直し
(出所) 有価証券報告書、決算短信

『調査』既刊目録 項目別・最近刊

項目別：2001年7月現在（96年度以降発行分）

最近刊：2001年7月現在（最近30刊分）

数字は号数（ ）は発行年月で項目ごとに降順配置。

99年9月以前は日本開発銀行発行・同年10月以降は日本政策投資銀行発行。

定期調査

1. 設備投資計画調査報告

・2000・01年度（2001年2月）	21(2001. 3)
・1999・2000・01年度（2000年8月）	15(2000. 10)
・1999・2000年度（2000年2月）	7(2000. 3)
・1998・99・2000年度（1999年8月）	2(1999. 10)
・1998・99年度（1999年2月）	254(1999. 3)
・1997・98・99年度（1998年8月）	251(1998. 10)
・1997・98年度（1998年2月）	239(1998. 3)
・1996・97・98年度（1997年8月）	234(1997. 10)
・1996・97年度（1997年2月）	223(1997. 3)
・1995・96・97年度（1996年8月）	220(1996. 10)

2. 最近の経済動向

・デフレ下の日本経済	26(2001. 7)
・今次景気回復の弱さとその背景	19(2001. 3)
・ITから見た日本経済	12(2000. 8)
・90年代を振り返って	4(2000. 1)
・設備投資と資本ストックを中心に	258(1999. 7)
・長引くバランスシート調整	252(1999. 1)
・今回の景気調整局面の特徴	245(1998. 8)
・日本経済の成長基盤	237(1997. 12)
・民需を牽引するストック更新と新たな需要	227(1997. 6)
・グローバル化の進展とそのインパクト	221(1997. 1)
・今次景気回復局面の特徴と持続力を中心に	216(1996. 7)

3. 最近の産業動向

・主要産業の生産は、素材、資本財産業を中心に減少へ	27(2001. 7)
・内需の回復続き、多くの業種で生産増加	13(2000. 8)
・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に力強さがみられず	5(2000. 1)
・全般的に穏やかな回復の兆し	260(1999. 8)

経済・経営

1. 内外経済一般

・家計の資産運用の安全志向について	16(2000. 10)
・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス	8(2000. 4)
・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境	1(1999. 10)
・米国経済の変貌	255(1999. 5)
- 設備投資を中心に -	
・アジアの経済危機と日本経済	253(1999. 3)
- 貿易への影響を中心に -	
・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える影響	248(1998. 8)
・資産価格の変動が家計・企業行動に与える影響の日米比較	244(1998. 7)
・為替変動と産出・投入構造の変化	242(1998. 6)
・米国経済の再生と日本への示唆	238(1998. 3)
- 労働市場の動向を中心に -	
・日本企業の対外直接投資と貿易に与える影響	229(1997. 8)
・貿易構造の変化が日本経済に与える影響	226(1997. 5)
- 生産性及び雇用への効果を中心に -	
・対日直接投資と外資系企業の分析	225(1997. 3)
・わが国の家計消費・貯蓄動向	210(1996. 4)
- 成長力維持のための一考察 -	

2. 金融・財政

・国際金融取引に見るグローバリゼーションの動向	233(1997. 10)
・国際比較の観点からみた企業の資金調達動向	213(1996. 6)

3. 設備投資

- ・日本企業の設備投資行動を振り返る 17(2000. 11)
 - 個別企業データにみる1980年代以降の特徴と変化 -
- ・90年代の設備投資低迷の要因について 262(1999. 9)
 - 期待の低下や債務負担など中長期的構造要因を中心に -
- ・設備投資行動の国際比較 222(1997. 3)
 - 日米仏企業データに基づく実証分析 -

4. 企業経営・財務

- ・企業における情報技術活用のための課題 230(1997. 9)
 - グループウェア導入事例にみる人的能力の重要性 -

産業・社会

1. 産業構造・労働

- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11(2000. 6)
 - 求められる再教育機能の充実 -
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6(2000. 3)
 - 企業データに基づく実証分析 -
- ・製造業における技能伝承問題に関する現状と課題 261(1999. 9)
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240(1998. 4)
 - 労働力フローの分析を中心に -
- ・労働ビックバン 224(1997. 3)
 - 自由化されるホワイトカラー 職業紹介 -

2. 研究開発・新規事業

- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247(1998. 8)
 - 技術融合 -
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243(1998. 7)
 - 技術資産の活用による経済活性化への提言 -
- ・日本の技術開発と貿易構造 241(1998. 6)

3. 環境

- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20(2001. 3)
 - リサイクルインフラの活用に向けて -
- ・わが国環境修復産業の現状と課題 3(1999. 10)
 - 地下環境修復に係る技術と市場 -
- ・欧米における自然環境保全の取り組み 256(1999. 5)
 - ミティゲーションとビオトープ保全 -
- ・環境パートナーシップの実現に向けて 250(1998. 10)
 - 日独比較の観点からみたわが国環境NPOセクタ - の展望 -
- ・わが国機械産業の課題と展望 232(1997. 9)
 - ISO14000シリーズの影響と環境コスト -

4. 都市・地域開発

- ・東アジア主要都市における業務機能の立地環境 219(1996. 9)
- ・首都圏における住宅問題の考察 211(1996. 4)
 - ミクロデータによる住宅市場の検証 -

5. 情報・通信

- ・ケーブルテレビの現状と課題 22(2001. 3)
 - ブロードバンド時代の位置づけについて -
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の産業へのインパクトと課題 246(1998. 8)
- ・情報家電 235(1997. 11)
 - 日本企業の強みと将来への課題 -
- ・ソフトウェア産業飛躍の可能性を探る 212(1996. 5)
 - ユーザーニーズへの対応力が鍵 -

6. バイオ・医療・福祉

- ・高齢社会の介護サービス 249(1998. 8)
- ・DNA解析研究の意義・可能性および課題 231(1997. 9)
 - 社会的受容の確立が前提条件 -
- ・ヘルスケア分野における情報化の現状と課題 228(1997. 8)
 - ヘルスケア情報ネットワークをめざして -

7. エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24(2001. 3)
 - その現状と課題 -
- ・電気事業の規制に関する議論について 214(1996. 6)
 - 日本における電気事業の規制緩和と
米国の事例に見るインプリケーション -

8. 化学

- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14(2000. 9)
 - 企業戦略と研究開発の連繋 -
- ・化学工業における事業戦略再構築の方向性について 218(1996. 8)

9. 機械

- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題 23(2001. 3)
 - 内外装置メーカーの競争力比較から -
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10(2000. 6)
- ・わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向 9(2000. 4)
- ・わが国半導体産業における企業戦略 259(1999. 8)
 - アジア諸国の動向からの考案 -
- ・わが国機械産業の更なる発展に向けて 257(1999. 5)
 - 工作機械産業の技術シーズからみた
将来展望 -
- ・わが国半導体産業の現状と課題 215(1996. 6)

10. 運輸・流通

- ・物流の新しい動きと今後の課題 25(2001. 3)
 - 3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆 -
- ・消費の需要動向と供給構造 18(2000. 12)
 - 小売業の供給行動を中心に -
- ・道路交通問題における新しい対応 236(1997. 12)
 - ITS(インテリジェント・トランスポート・システムズ)
の展望 -
- ・わが国流通システム変革の方向性 217(1996. 7)
 - 多様な消費選択を支えるための基盤
強化に向けて -

最近刊の索引

- ・ 27(2001. 7) 最近の産業動向
- ・ 26(2001. 7) 最近の経済動向
- ・ 25(2001. 3) 物流の新しい動きと今後の課題
- ・ 24(2001. 3) 分散型電源におけるマイクロガスタービン
- ・ 23(2001. 3) わが国半導体製造装置産業のさらなる発展に向けた課題
- ・ 22(2001. 3) ケーブルテレビの現状と課題
- ・ 21(2001. 3) 設備投資計画調査報告(2001年2月)
- ・ 20(2001. 3) 家電リサイクルシステム導入の影響と今後
- ・ 19(2001. 3) 最近の経済動向
- ・ 18(2000. 12) 消費の需要動向と供給構造
- ・ 17(2000. 11) 日本企業の設備投資行動を振り返る
- ・ 16(2000. 10) 家計の資産運用の安全志向について
- ・ 15(2000. 10) 設備投資計画調査報告(2000年8月)
- ・ 14(2000. 9) わが国化学産業の現状と将来への課題
- ・ 13(2000. 8) 最近の産業動向
- ・ 12(2000. 8) 最近の経済動向
- ・ 11(2000. 6) 労働市場における中高年活性化に向けて
- ・ 10(2000. 6) 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業
- ・ 9(2000. 4) わが国自動車・部品産業をめぐる国際的再編の動向
- ・ 8(2000. 4) 米国の景気拡大と貯蓄投資バランス
- ・ 7(2000. 3) 設備投資計画調査報告(2000年2月)
- ・ 6(2000. 3) 企業の雇用創出と雇用喪失
- ・ 5(2000. 1) 最近の産業動向
- ・ 4(2000. 1) 最近の経済動向
- ・ 3(1999. 10) わが国環境修復産業の現状と課題
- ・ 2(1999. 10) 設備投資計画調査報告(1999年8月)
- ・ 1(1999. 10) 消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境
- ・ 262(1999. 9) 90年代の設備投資低迷の要因について
- ・ 261(1999. 9) 製造業における技術伝承問題に関する現状と課題
- ・ 260(1999. 8) 最近の産業動向